

令和4年版
消 防 年 報

長 崎 市 消 防 局

はじめに

昭和23年自治体消防発足以来、火災の予防、警防はもとより、救急、救助から地震、風水害等への対応まで広範囲にわたり、国民の安全の確保に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、近年、社会経済情勢の変化の中で、自然災害や事故の態様は複雑多様化の傾向を強めてきており、全国各地でも住民の安全・安心を脅かす災害が相次いで発生しています。

こうした中で、災害等から国民の生命、身体及び財産を守るといふ消防の責務は、ますます大きなものとなっており、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりに全力を挙げて取り組んでいるところです。

この令和4年版消防年報は、長崎市消防局の概況・組織と火災・救急等災害活動の概要をとりまとめたものです。

消防関係者はもとよりあらゆる方面の方々に利用していただき、御活用いただければ幸いです。

令和4年12月
長崎市消防局

長崎市消防隊の歌

作詞 堤一秋
作曲 島塚 義典
編曲 深町一雄

勇壮に () = 歩調の走さで

おぼろ さあけの つるの りんごの
おぼろ さあけの つるの りんごの
よき ひるかえる こと
えみこ はだま すること
ほだの むと だんけつ
せうの むと ちうあ
すの むと たくま
ほごりもたかく 消防の しめいにも
こころあかるく 救急の ひかりか
ちからもありあげ さいの まことさ
ふるさとのおんかをまもる おお
ふるさとのおんかをまもる おお
ふるさとのおんかをまもる おお

ら ながさきし消防隊

- (一) 朝あけの 鶴の港よ
ひるがえる この旗の下
団結の 誇りも高く
消防の 使命に燃えて
ふるさとの 文化を守る
おおわれら 長崎市消防隊
- (二) 望楼に 風は舞き
見はるかす この空の下
友愛の 精神明るく
救急の 光がさして
ふるさとの しあわせを守る
おおわれら 長崎市消防隊
- (三) 栄光の 歴史をたたえ
こだまする この歌の下
たくましく 力もありあげ
防災の 赤誠ささげて
ふるさとの 平和を守る
おおわれら 長崎市消防隊

第1部 ながさき消防の動き

ページ

第1 消防事務遂行のために ページ

- 1 長崎市消防の組織…………… 1
- 2 分掌事務…………… 2
- 3 消防職員…………… 4
- 4 消防予算…………… 5
- 5 消防施設等の整備状況…………… 6
- 6 消防団…………… 7
 - (1) 年間の主な活動・行事……………
 - (2) 出動状況…………… 8
 - (3) 組織…………… 8
 - (4) 装備…………… 8

第2 災害の現状

- 1 火災…………… 9
 - (1) 火災件数…………… 9
 - (2) 火災による死傷者…………… 9
 - (3) 出火原因…………… 9
 - (4) 損害額と焼損面積…………… 9
- 2 救急…………… 10
- 3 救助…………… 11
- 4 その他の災害…………… 11
- 5 119番通報の受信状況…………… 12
- 6 各種電話案内状況…………… 12
 - (1) 休日・夜間当番医の案内…………… 12
 - (2) 災害情報…………… 12

第3 災害を未然に防ぐために

- 1 広報活動…………… 13
- 2 防火指導…………… 14
 - (1) 住宅防火対策…………… 14
 - (2) 予防査察…………… 14
 - (3) 消防同意…………… 14
- 3 危険物の規制…………… 15
- 4 市民の防火組織…………… 15
 - (1) 婦人防火クラブ…………… 15
 - (2) 少年消防クラブ…………… 16
 - (3) 幼年消防クラブ…………… 17
 - (4) 自衛消防隊連絡協議会…………… 17
 - (5) 危険物安全協会…………… 18
- 6 防災体験ひろば…………… 19

第4 災害から市民を守るために

- 1 消防活動体制…………… 20
 - (1) 出動計画…………… 20
 - (2) 警防計画…………… 20
- 2 大規模災害時における応援体制…………… 20
 - (1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定…………… 20

- (2) 緊急消防援助隊…………… 21
- (3) その他の災害時相互応援協定の締結…………… 21
- (4) 国際消防救助隊…………… 21
- 3 救命率の向上…………… 22
 - (1) 救急業務の高度化…………… 22
 - (2) 応急手当の普及…………… 22
 - (3) 救急協力事業所等標章交付制度…………… 23
 - (4) 救急車適正利用の啓発…………… 23
 - (5) 予防救急の啓発…………… 24

第5 教育訓練と安全衛生管理

- 1 教育訓練…………… 25
 - (1) 消防職員研修…………… 25
 - (2) 消防団員研修…………… 26
- 2 安全衛生管理…………… 26
 - (1) 職場の安全衛生…………… 26
 - (2) 職場の健康管理…………… 26

第2部 統計編

第1 総括

- 1 消防局管内情勢図…………… 27
- 2 一目統計…………… 28
- 3 長崎市の平均気温と降水量…………… 29
- 4 市域の変遷…………… 29
- 5 令和2年中の主な行事…………… 30
- 6 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積…………… 31
- 7 各署管轄区域別人口、世帯数…………… 31
- 8 消防庁舎の概要…………… 32

第2 人事

- 1 過去10年間の職員・団員の推移…………… 33
- 2 職員の所属別配置…………… 33
- 3 職員の勤続年数等…………… 34
 - (1) 職員の勤続年数…………… 34
 - (2) 職員の年齢別状況…………… 35
- 4 職員の免許・資格等取得状況…………… 36

第3 予防

- 1 消防法施行令防火対象物数…………… 37
- 2 用途別中高層（4階以上）建築物…………… 38
- 3 高層建築物概要（上位10棟）…………… 39
- 4 階数別消防同意状況（棟数）…………… 40
- 5 消防用設備等に関する届出等…………… 41
- 6 火災予防条例等による届出状況…………… 42
- 7 予防査察実施状況…………… 43
- 8 火災予防指導実施状況…………… 44
- 9 広報等実施状況…………… 44

	ページ		ページ
10 消防同意状況	4 5	(5) 過去10年間の救急発生状況	7 2
(1) 長崎市	4 5	(6) 救急隊員が行った応急処置の状況	7 3
(2) 受託町	4 5	(7) 救急資格者別一覧表	7 3
11 危険物施設の現況	4 6	(8) 年齢区分別搬送人員	7 4
12 危険物関係(少量危険物を除く)許認可・届出状況	4 7	3 救助の概要	7 5
13 危険物施設査察状況	4 8	(1) 救助一目統計	7 5
14 石油類大量貯蔵地区	4 8	(2) 救助発生状況	7 6
15 火薬類許認可等件数	4 8	(3) 月・曜日・時間別救助発生状況	7 7
第4 警防		(4) 過去10年間の救助発生状況	7 8
1 消防車両等の配置状況	4 9	第7 消防団	
2 消防自動車等の経過状況	5 0	1 消防団の現勢	7 9
3 特殊車両等の配置状況	5 1	2 消防団員の勤続年数	8 0
4 化学消火薬剤等備蓄の状況	5 1	3 消防団員の年齢	8 1
5 特殊機器の保有状況	5 2	4 消防団員数の推移	8 2
6 消防水利の現況	5 4	5 消防団員の年報酬	8 2
(1) 消火栓	5 4	6 消防団員の出勤手当	8 2
(2) 防火水槽	5 4	7 消防団員の公務災害状況	8 2
(3) その他の水利	5 4	8 消防団の出勤状況	8 3
(4) 令和2年度の消防水利の整備状況	5 4	9 消防団格納庫所在地一覧	8 4
7 初期消火用具の配置状況	5 5	第8 広域消防	
(1) 目的	5 5	1 受託町別消防法施行令防火対象物数	8 8
(2) 配置基準	5 5	2 受託町別火災予防条例等による届出状況	8 9
(3) 配置数	5 5	3 受託町別消防同意状況(棟数)	9 0
(4) 配置状況図	5 5	4 受託町別危険物施設数	9 0
8 長崎市火災危険予想区域	5 6	5 受託町別危険物関係(少量危険物を除く)許認可・届出状況	9 1
第5 指令・通信		6 受託町別火災発生状況	9 2
1 総合消防情報システムの構成	5 7	7 受託町別救急活動状況	9 3
2 総合情報システムの概要	5 8	8 受託町別救助活動状況	9 4
3 救急医療機関電話案内状況	6 0	9 受託町別過去10年間の火災発生状況	9 5
第6 各種災害の状況		10 受託町別過去10年間の救急出場状況	9 5
1 火災の状況	6 1	11 受託町別過去10年間の救助出勤状況	9 5
(1) 火災一目統計	6 1	資料編	
(2) 火災発生状況	6 2	1 昭和20年以降(戦後)の主な建物火災	9 6
(3) 月・曜日・時間別火災発生状況	6 3	2 長崎県の風水害史	9 9
(4) 過去10年間の火災発生状況	6 4	3 長崎県の被害地震一覧	1 0 3
(5) 過去10年間の出火率	6 5	4 長崎消防のあゆみ	1 0 4
(6) 過去10年間の出火原因	6 5	5 歴代消防長	1 1 3
(7) 用途別建物火災発生状況	6 6	6 歴代消防団長	1 1 4
(8) 令和3年中の主な火災	6 7		
(9) 火災による死者の状況	6 7		
2 救急の概要	6 8		
(1) 救急1目統計	6 8		
(2) 救急発生状況	6 9		
(3) 月・曜日・時間別救急発生状況	7 0		
(4) 管轄署別救急発生状況	7 1		

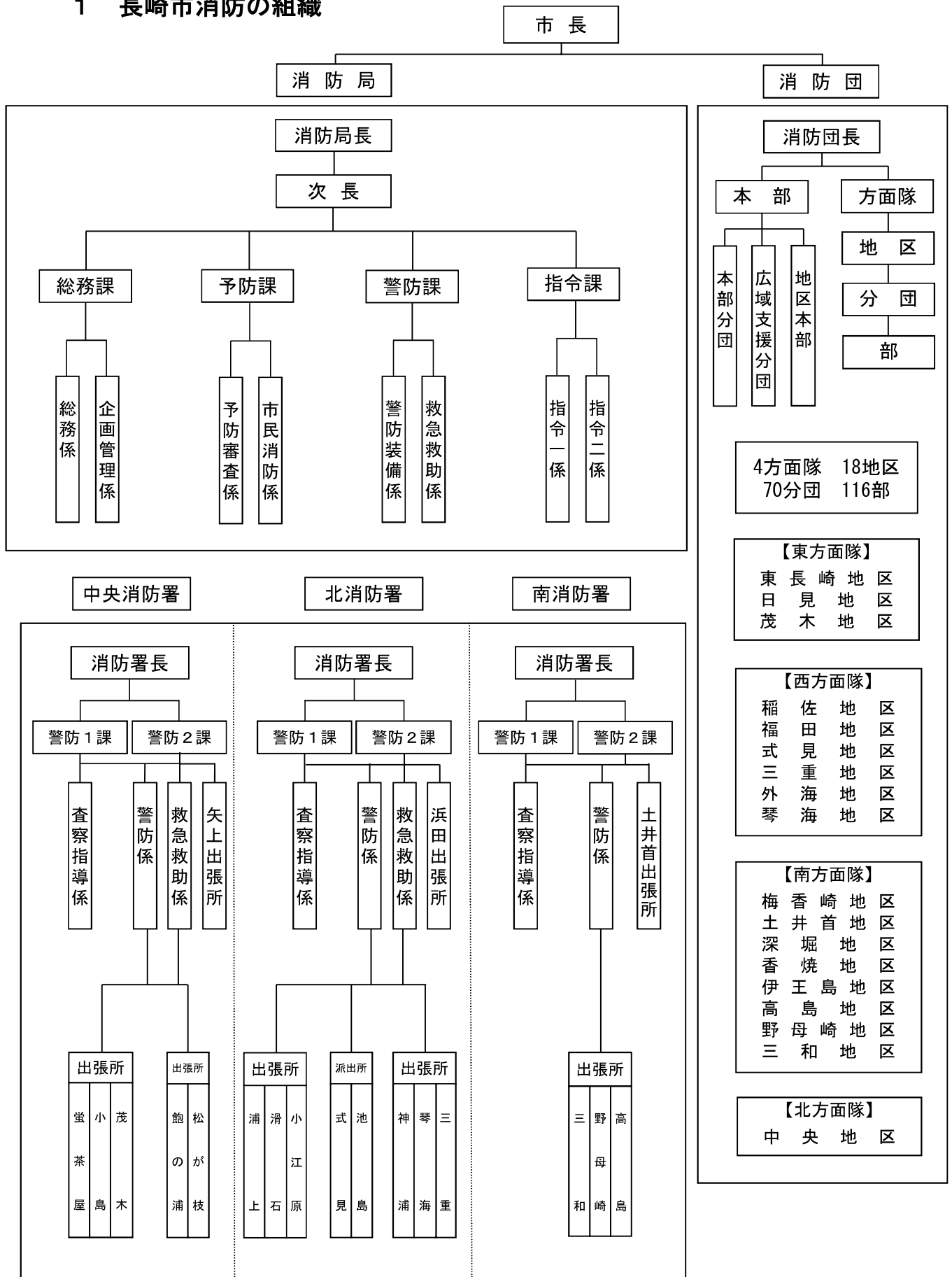
第 1 部

ながさき消防の動き

- 第1 消防事務遂行のために
- 第2 災害の現状
- 第3 災害を未然に防ぐために
- 第4 災害から市民を守るために
- 第5 教育訓練と安全衛生管理

第1 消防事務遂行のために

1 長崎市消防の組織



2 分掌事務

局・署	課	分掌事務
消防局	総務課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防局の統括に関する事。 (2) 消防事務に係る企画及び総合調整に関する事。 (3) 公印に関する事。 (4) 例規、通達等に関する事。 (5) 文書の收受等に関する事。 (6) 職員の任免、給与及び服務その他身分に関する事。 (7) 職員の福利厚生に関する事。 (8) 職員及び消防団員（以下「団員」という。）の公務災害補償に関する事。 (9) 職員の教養及び訓練（警防課の所管に係るものを除く。）に関する事。 (10) 表彰に関する事。 (11) 予算、決算及び経理に関する事。 (12) 財産（消防水利を除く。）の管理及び処分に関する事。 (13) 消防長会に関する事。 (14) 局内事務の連絡調整に関する事。 (15) 他の課の所管に属しない事務に関する事。
	予防課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災予防の計画及び広報に関する事。 (2) 防火管理者の講習に関する事。 (3) 市民防火組織に関する事。 (4) 建築物の許可等の同意に関する事。 (5) 消防用設備等に関する事。 (6) 火災予防に関する指導及び行政措置に関する事。 (7) 危険物の規制に関する事。 (8) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関する事。 (9) 住宅防火対策に関する事。 (10) 消防署が行う火災調査の支援に関する事。 (11) り災証明（火災に係るものに限る。）に関する事。 (12) 団員の任免、給与及び服務その他身分に関する事。 (13) 団員の福利厚生に関する事。 (14) 団員の教養及び訓練に関する事。 (15) その他火災予防事務に関する事。

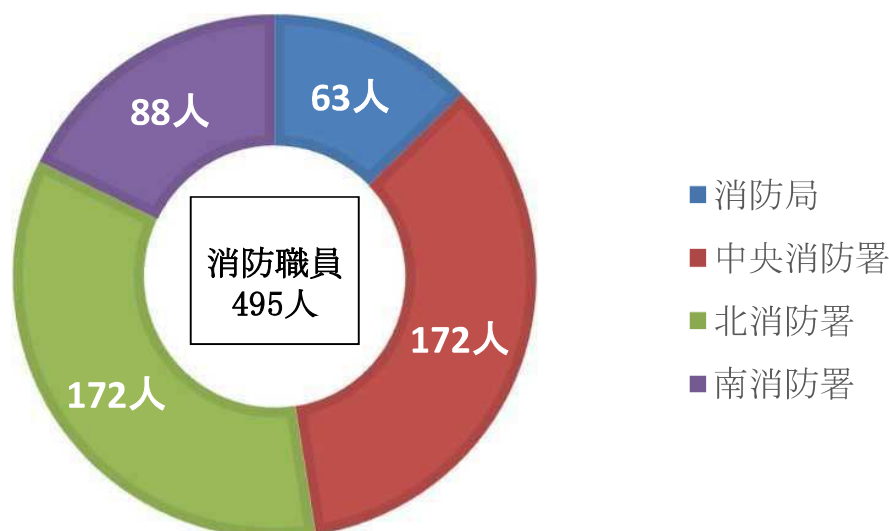
局・署	課	分掌事務
消防局	警防課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 警防、救急及び救助の対策に関すること。 (2) 火災警報等に関すること。 (3) 職員及び団員の非常招集に関すること。 (4) 消防水利に関すること。 (5) 開発行為の指導に関すること。 (6) 職員の教養及び訓練（総務課の所管に係るものを除く。）に関すること。 (7) 救急及び救助の統計及び報告に関すること。 (8) 消防用の機械器具及び消防隊員の装備に関すること。 (9) 消防用車両等の整備に関すること。 (10) 緊急消防援助隊に係る連絡調整に関すること。 (11) 県等の防災ヘリコプターに係る連絡調整に関すること。 (12) 国際消防救助隊に係る連絡調整に関すること。 (13) 救急業務に関すること。 (14) その他警防事務に関すること。
	指令課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災等の災害受信及び出動指令に関すること。 (2) 消防隊等の管制及び運用に関すること。 (3) 気象及び災害の情報の収集等に関すること。 (4) 消防通信の運用及び通信統制に関すること。 (5) 消防通信施設に関すること。 (6) 電子計算組織の管理等に関すること。 (7) その他指令に関すること。

局・署	課	分掌事務
消防署	消防署の分掌事務は、火災等の災害現場における警防活動のほかおおむね次のとおりとする。	
	警防1課 及び 警防2課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署員の人事、給与及び服務その他身分に関すること。 (2) 消防施設及び機械器具の維持管理に関すること。 (3) 火災予防に関すること。 (4) 消防用設備等に関すること。 (5) 住宅防火対策に関すること。（消防局予防課の所管に係るものを除く。） (6) 防火管理者、市民防火組織等の育成指導に関すること。 (7) 火災調査に関すること。 (8) 警防計画に関すること。 (9) 地理及び消防水利に関すること。 (10) 消防団等の訓練指導に関すること。 (11) 救急救助業務に関すること。 (12) 署内事務の連絡調整に関すること。

3 消防職員

長崎市消防局は、長崎市及び周辺受託2か町を含めた管内に1局、3消防署、19出張所等を配置し、495人の消防職員（再任用33人含む）で各種災害の警戒・鎮圧及び予防業務等の活動を行っています。

【消防職員の所属別配置人員】



【消防職員の職名と階級別人員】（再任用除く）

（令和4年4月1日現在）

階級	職名	人数(人)
消防正監	消防局長	1
消防監	消防局次長・消防署長	4
消防司令長	消防局の課長・消防署の課長	10
消防司令	消防局の課長補佐・係長・主任 消防署の課長補佐・係長・出張所長・主任	38
消防司令補	消防局の主任・主事、消防署の主任・主事	95
消防士長	消防局の専門官・主事・係員、消防署の専門官・主事・係員	119
消防副士長	消防局の係員・消防署の係員	88
消防士	消防局の係員・消防署の係員	107
計		462

4 消防予算

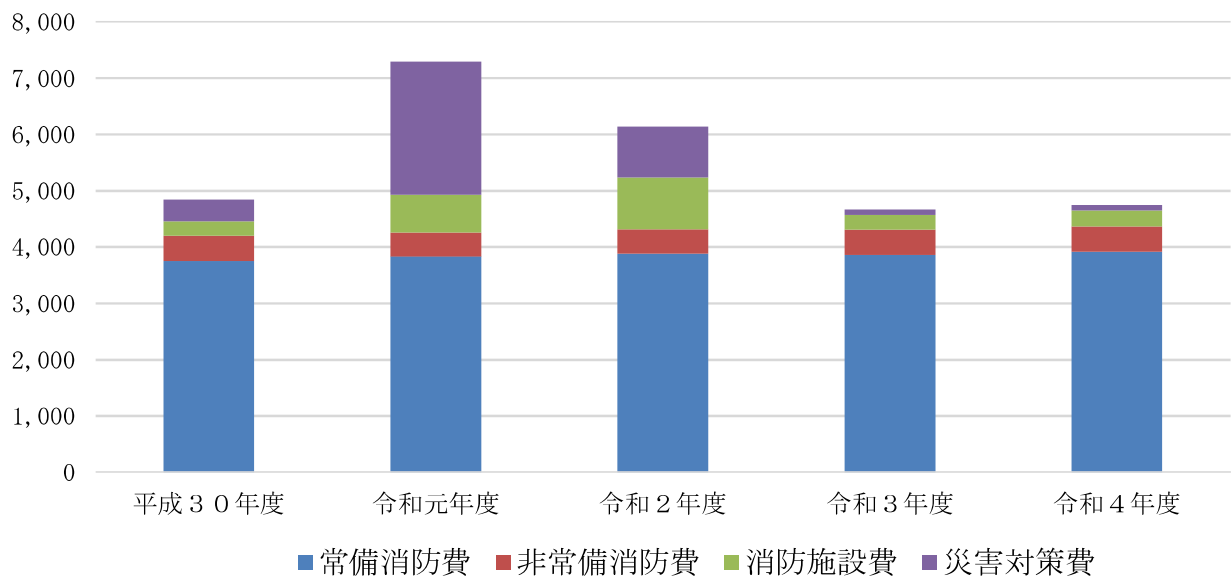
令和4年度の消防予算は約47億4,574万円であり、前年と比較し、1.8%の増額となっています。その内訳としては、消防車両等整備、消防団格納庫建設等による消防体制の充実が主なものです。

【消防予算の費目別内訳】

(単位:百万円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常備消防費	3,752	3,829	3,879	3,852	3,912
非常備消防費	442	429	435	452	448
消防施設費	254	664	919	262	289
災害対策費	391	2,363	908	96	97
合 計	4,839	7,285	6,141	4,662	4,746

(単位:百万)



5 消防施設等の整備状況

近年の都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の態様も複雑多様化、大規模化しています。

このような社会情勢に的確に対応し、地域住民の安全を確保するとともに消防防災対策に万全を期すため、令和3年度も計画的に消防車両、資機材等の整備を図りました。

区分	事業名	数量	摘要
消防車両等	消防ポンプ自動車	2台	北消防署 三重小隊 第10分団（上小島3丁目）
	高規格救急自動車	1台	北消防署 琴海救急小隊
	小型動力ポンプ積載車	6台	第24分団2部（小浦町） 第25分団3部（手熊町） 第26分団2部（向町） 第28分団3部（平間町） 第33分団2部（田手原町） 第36分団2部（三和町）
	小型動力ポンプ	6台	第29分団3部（中里町） 第33分団2部（田手原町） 第34分団5部（北浦町） 第50分団3部（野母町） 第52分団1部（高浜町） 第66分団1部（琴海村松町）
消防庁舎等	消防団格納庫建設	1棟	第31分団5部（潮見町）
消防水利	防火水槽移設	1基	西出津町
消防機器	自動体外式除細動器	3器	中央消防署 蛍茶屋出張所 北消防署 浦上出張所 南消防署 土井首出張所

6 消防団

本市の消防団は明治27年4月、公設長崎消防組として発足。昭和22年9月に現在の消防団として長崎、梅香崎、稲佐、土井首、水上の5消防団33個分団、1,619人の陣容で第1歩を記しました。

その後、周辺部の市編入等により組織体制の改編を繰り返し、平成17年1月4日及び平成18年1月4日の1市7町の合併から10年が経過したことを契機として、消防団の実情を総合的に勘案した平成29年4月の改編により、現在1団4方面隊、18地区70分団116部、定員2,944人の組織体制となっており、地域における防火防災の要として幅広い活動を行っています。

なお、令和3年中の主な活動状況等については次表のとおりです。

(1) 年間の主な活動・行事

月日	活 動・行 事
1月7日	消防出初式
1月26日	文化財防火デー
3月1日 ～7日	春季火災予防運動
8月13日 ～15日	うら盆消防警備
8月中旬 ～9月上旬	消防団地区別教育訓練
11月9日 ～15日	秋季火災予防運動
12月15日 ～31日	歳末消防警戒

(2) 出動状況

(令和3年中)

種別	出動件数 (件)	出動台数 (台)	出動延人員 (人)
火 災	46	104	1,001
警戒出動	5	8	28
救助出動	0	0	0
誤報・ 虚報出動	1	1	14
風水害等	0	0	0
電気事故	2	4	38
合 計	54	117	1,081

(3) 組織

(令和4年4月1日現在)

	組織数	定員 (人)	現員 (人)
団本部	1	103	48
地区本部	18	2,841	69
分 団	70		2,329
部	116	-	-
分 駐	6	-	-
総 数	-	2,944	2,446

(4) 装備

(令和4年4月1日現在)

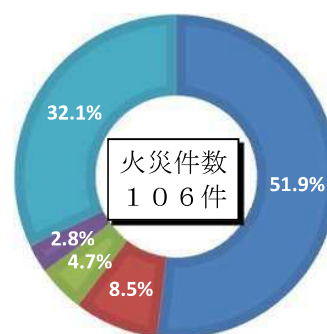
装 備	装備数
消防ポンプ自動車	34台
小型動力ポンプ	111台
積 載 車	111台
無 線 受 令 機	155基

第2 災害の現状

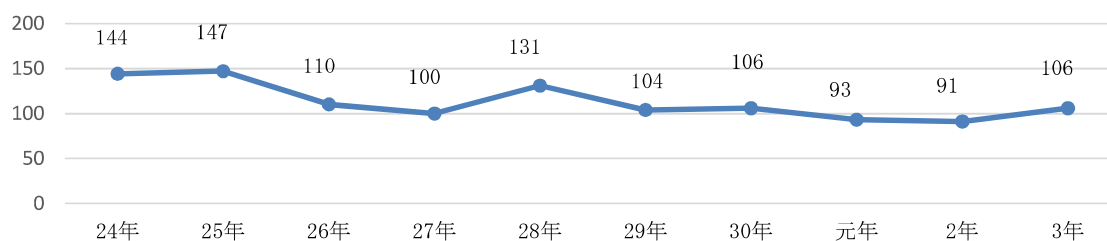
1 火 災

(1) 火災件数

令和3年中の火災発生件数は106件で、前年の91件に対し、15件増加しました。



【過去10年間の火災発生件数】



(2) 火災による死傷者

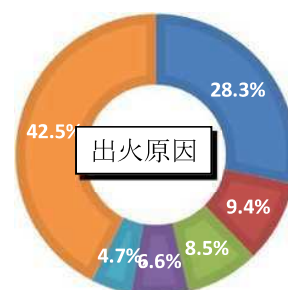
死者は3人、負傷者は13人です。
死者、負傷者とも前年と同数となっています。

	死者 (人)	負傷者 (人)
令和3年	3	13
令和2年	3	13

(3) 出火原因

出火原因の1位は「たき火」で30件、2位は「こんろ」で10件、3位は「電気器具・配線」で9件、4位は「たばこ」で7件、5位は「放火」で5件となっています。

「こんろ」は「食油発火」を、「放火」は「放火の疑い」を含みます。



(4) 損害総額と焼損面積

損害総額は、173,924千円で、前年より108,834千円減少しています。

建物焼損面積は、1,540㎡で、前年より2,358㎡減少しています。

林野焼損面積は、10aで、前年と同数です。

	令和2年	令和3年	対前年比
損害総額	282,758千円	173,924千円	108,834千円減
建物焼損面積	3,898㎡	1,540㎡	2,358㎡減
林野焼損面積	10a	10a	増減なし

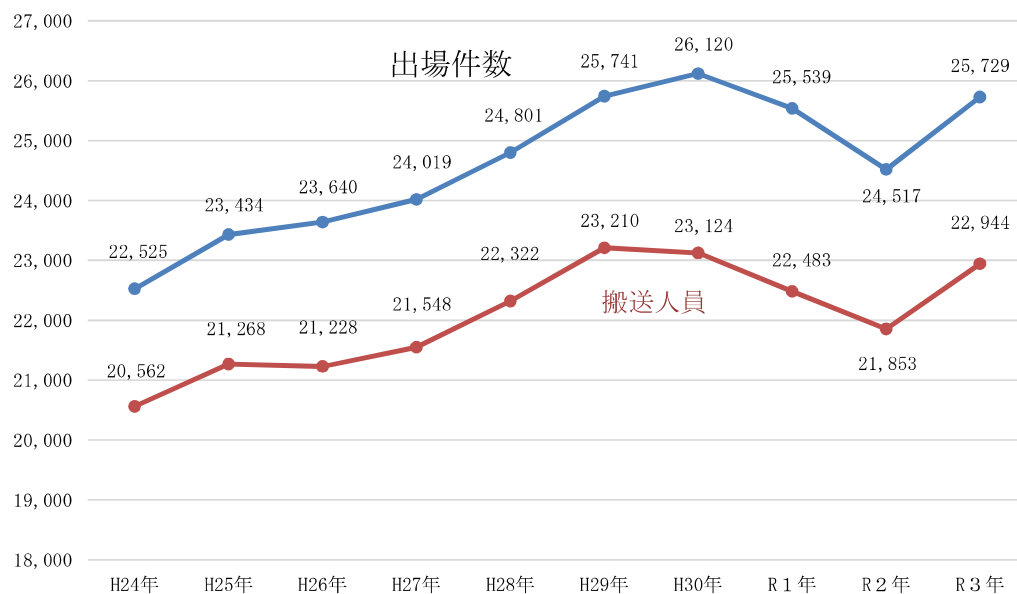
なお、詳細については第2部統計編 第6各種災害の状況をご覧ください。

2 救 急

(1) 出場件数と搬送人員

令和3年中の救急出場件数は25,729件(対前年比4.9%増)で、前年の24,517件と比較し、1,212件増加しました。

また、搬送人員は、22,944人(対前年比5.0%増)で、前年の21,853人と比較し、1,091人増加しました。



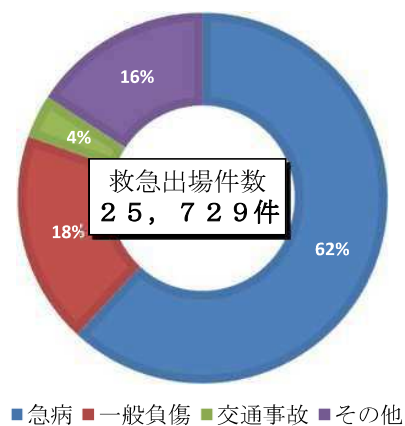
	令和2年	令和3年	対前年比
出場件数(件)	24,517	25,729	1,212件増
搬送人員(人)	21,853	22,944	1,091人増

(2) 事故種別ごとの出場件数

出場件数が最も多いのは急病で、全体の61.9%を占めており、次いで一般負傷、交通事故の順になっています。

これらの3種別だけで、全体の約84.2%を占めています。

「その他」の事故種別については、「火災事故」「加害事故」「自損行為」「自然災害」「水難事故」「運動競技」「労働災害事故」「転院搬送」「その他」等が含まれます。

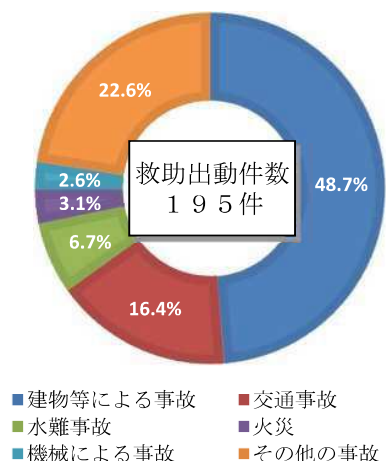


3 救 助

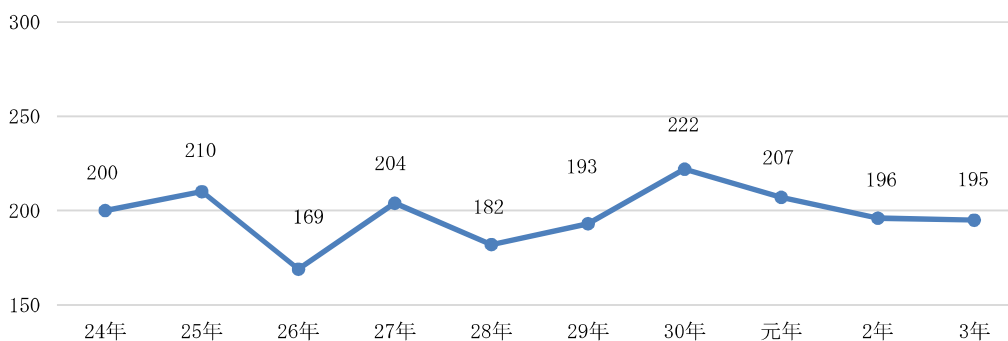
事故種別ごとの出動件数

令和3年中の救助出動件数は195件で(対前年比0.5%減少)、前年の196件と比較し、1件減少しました。

事故種別では、建物等による事故が95件と最も多く、全体の48.7%を占め、次いで交通事故が32件、水難事故が13件、火災が6件、機械による事故が5件となっています。



出動件数



	令和2年	令和3年	対前年比
出動件数(件)	196	195	1件減
救助人員(人)	134	136	2人増

4 その他の災害

火災・救急・救助の災害出動のほかに自然災害やガス漏れなどの事故や災害に出動しています。

事故種別	出動件数(件)
警戒出動 (油流出事故等)	1,760
ガス漏れ	8
自然災害	11
電気事故	15
誤報・虚報	1

5 119番通報の受信状況

令和3年中の119番通報（警察電話含む）の受信件数は39,612件で、平均すると1日約108件、13分に1件の割合で通報を受信したことになります。

種別ごとにみると、火災救急等の緊急通報が29,602件と全体の約7割を占め、残りの約3割にあたる10,010件が問い合わせや間違い電話など緊急以外の通報となっています。

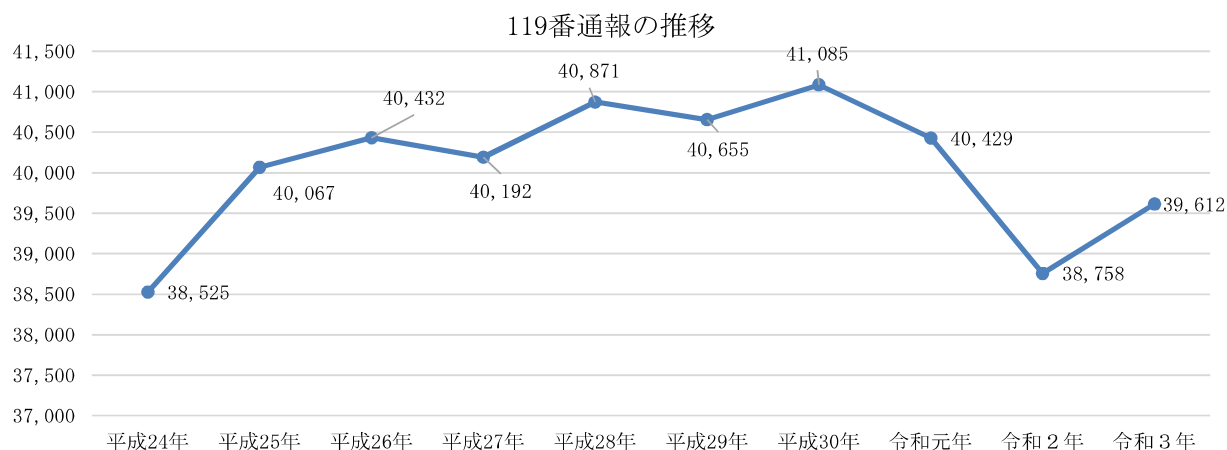


《令和3年中119番通報受信件数内訳》

種別	緊急通報						緊急通報以外						合計
	火災	救急	救助	警戒	警察電話	転送回線	問合せ	間違い	悪戯	試験	訓練	その他	
件数(件)	197	24,878	66	1,046	3,293	122	1,813	2,848	553	2,347	1,288	1,161	39,612
割合	0.5%	62.8%	0.2%	2.6%	8.3%	0.3%	4.6%	7.2%	1.4%	5.9%	3.4%	2.8%	100%

《過去10年間の119番通報受信件数（うち携帯電話受信数）》

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
受信総数(件)	38,525	40,067	40,432	40,192	40,871	40,655	41,085	40,429	38,758	39,612
(携帯電話)	(11,248)	(12,506)	(12,897)	(13,541)	(15,160)	(15,002)	(15,920)	(17,085)	(16,676)	(17,741)



6 各種電話案内状況

(1) 休日・夜間当番医の案内（病院照会用専用電話）

	合計	電話対応								自動音声案内 (18:00~6:00)
		内科	小児科	整形外科	外科	耳鼻科	眼科	歯科	その他	
受付件数(件)	7,156	301	129	171	141	41	52	30	179	6,112

(2) 災害情報《火災・救助等災害の自動音声（テレドーム）案内》

災害情報案内電話番号	(0180-999-001)	136,690件
防災行政無線放送内容案内電話番号	(0180-999-002)	15,305件

第3 災害を未然に防ぐために

1 広報活動

令和3年中の火災件数は106件で、火災による死者が3人となっています。

火災から尊い人命や貴重な財産を守るためには、火災の発生防止と円滑な初期消火活動が必要であり、そのためには、市民一人ひとりの火災予防に対する理解と協力が不可欠です。

消防局では、新聞、テレビ等のマスメディアを始め、ホームページ等を活用した広報活動のほか、広報紙、パンフレット、ポスター等の作成、配布、あるいは、婦人防火クラブ員等による巡回広報、ふれあい学習に伴う消防車による幼稚園訪問、学校や事業所を対象とした防火講習会の実施など直接住民の方々と対話することにより地域ぐるみの広報活動を積極的に展開しています。

【令和3年度中の主な広報活動】

項目	実施回数等	対象
市の広報誌掲載	2回	消防局管内住民
巡回広報	1,509回	消防局管内一円
防火指導	1,140回 65,488人	事業所、学校、自治会、婦人防火クラブ等
防火チラシ等配布	35,000枚	一般家庭等
防火ポスター配布	285枚	事業所、学校、幼稚園等
会報紙発行	5,600部	婦人防火クラブ、少年消防クラブ、自衛消防隊
消防施設見学	89回 3,776人	小学生等
消防車の幼稚園訪問	115回 7,609人	幼稚園、保育園
防火ポスター募集・展示	応募作品 190点	市内小学生

《令和3年度防火ポスター 最優秀作品》



長崎市立桜が丘小学校 本多 未来

《2022防火カレンダー》



2 防火指導

(1) 住宅防火対策

令和3年中の火災のうち、建物火災は55件発生しており、そのうち約7割が住宅火災となっています。また、過去5年間において、他の火災と比較すると住宅火災による死者の発生率は高く、特に高齢者の死者数は住宅火災による死者の約6割を占めています。

消防局では、住宅火災による死者数の減少と住民の防火意識と共助の精神の高揚を図るため「長崎市消防局住宅防火対策基本計画」に基づき、斜面地の高齢者家庭を中心とした防火訪問や各種防火指導を通して、火災予防についての助言や住宅用防災機器等の普及促進を図り、地域に根ざした住宅防火対策を推進しています。

【令和3年度中の防火訪問実施件数】

	一人暮らし高齢者家庭	一般家庭	計
消防職員による訪問（件）	141	518	659
消防団員による訪問（件）	99	590	689

(2) 予防査察

近年の建築物は、快適性、利便性を求めることにより、大規模化及び複雑多様化が進んでいます。

このような状況の中、各事業所等への予防査察を行い、消防用設備等の設置などのハード面及び防火管理などのソフト面に対する総合的な指導の強化を図っています。

令和3年度中の予防査察実施状況は、次表のとおりです。

対象物	合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数（件）	7,363	693	2,506	1,798	1,865	501
査察延人員（人）	15,296	1,300	5,360	3,684	3,944	1,008

(3) 消防同意

消防同意事務は、建築物の計画段階において防火の専門機関としての立場から実態に即した指導を行い、特定行政庁等と緊密な連絡協調を図り、建築物の防災に万全を期すための制度であり、過去5年間の同意棟数は次表のとおりです。

年度別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
同意棟数	822	798	828	715	665

3 危険物の規制

製造所等に係る災害発生原因の多くが、人の不注意などの人的要因であることから、これらを防止するため、定期的に適正な貯蔵・取扱いの指導を行い、保安管理体制の確立と関係者の防災意識の高揚を図っています。

毎年6月の「危険物安全週間」では、事業所等の自主保安体制の確立と一般市民への危険物に関する知識の普及啓発を図るため、危険物施設の立入検査及び消防訓練を実施しています。

令和3年度中の危険物施設の査察実施状況は、次表のとおりです。

対象物	合計	第1種 査察対象物	第2種 査察対象物	第3種 査察対象物	第4種 査察対象物	第5種 査察対象物
査察対象物数	288	9	50	66	42	121
査察延人員(人)	611	18	100	132	84	277

4 市民の防火組織

複雑多様化する社会環境の中で、火災等の災害から市民生活を守り、安全で安心な暮らしを確保するためには、消防・防災業務に対する市民の理解と協力が必要です。

特に、長崎市は、「坂のまち長崎」と形容されるように、平地に乏しく、周囲を山で囲まれ、市街地の大部分が山腹まで階段状に展開しており、このような地形的特殊性から火災危険も大きく、従って市民の防火に対する深い認識と適切な初期消火活動が大変重要な役割を担うこととなります。

長崎市には、婦人防火クラブをはじめとする市民防火組織が結成され、それぞれ火災予防等の啓発活動を積極的に展開しています。

また、これらの防火組織が有効かつ健全に育成されるよう、少年婦人防火委員会、婦人防火クラブ連絡協議会、少年消防クラブ連絡協議会、自衛消防隊連絡協議会が設置されています。

(1) 婦人防火クラブ

火災予防には、市民一人ひとりが防火意識を持ち、住民間の協力体制を確立することが必要不可欠です。中でも、家庭を守る主婦はその中心的存在であると言えます。こうしたことから、長崎市では、昭和38年11月、市中心部から遠隔地で、かつ密集地である式見町に第1号の婦人防火クラブが誕生しました。以来、市中心部や高台の家屋密集地などを中心に順次結成が進み、現在では、市内全域に305クラブ30,688人の大きな組織に成長し、市民防火組織の中心的役割を担っています。



【年間の主な活動・行事（婦人防火クラブ）】

実施日	活動・行事
4月	婦人防火クラブ幹部研修会
5月	長崎市総合防災訓練
8月	普通救命講習
11月	市民防火のつどい
1月7日	消防出初式
1月	視察研修
火災予防運動期間中	巡回広報
3月	婦防だより発行

(2) 少年消防クラブ

少年少女の火災予防知識の習得と健全な育成を図るとともに、真の防災マナーを身につけた社会人としての将来の成長を期待することを目的に結成されており、小・中学生を対象に、主として自治会、子供会などの地域単位に組織され昭和52年に2クラブが誕生して以来、現在37クラブ1,408人が活動しています。

消防わくわく探検隊



【年間の主な活動行事（少年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
8月	消防学校体験入校（大村市）
夏休み期間中	防火防災研修会
1月7日	消防出初式
春の火災予防運動中	消防体験ひろば
3月	少年消防クラブだより発行

(3) 幼年消防クラブ

子供の火遊びによる火災のほとんどは、幼年期の子供たちによるものです。

こうしたことから幼少のころから火災の恐ろしさと火の用心の大切さを認識させるため、昭和55年12月、第1号の幼年消防クラブが発足し現在95クラブに8,594人がクラブ員として登録されています。

幼年防火防災教育



秋季避難訓練



【年間の主な活動行事（幼年消防クラブ）】

実施日	活動・行事
年中	園や「防災体験ひろば」における防火防災教育
1月7日	消防出初式
火災予防運動期間中	消防ハッピーを着用した防火啓発

(4) 自衛消防隊連絡協議会

自らの職場は自らの手で守ることを目的に、職場の火災予防思想の普及向上、消防訓練の実施、消防用設備等の維持管理などを学びながら、それぞれの事業所の防火管理体制の充実強化を図っており、現在、長崎市及び受託町における管内208事業所によって組織されています。

防火研修会Online2022



【年間の主な活動行事（自衛消防隊連絡協議会）】

実施日	活動・行事
5月	長崎市総合防災訓練
5月・10月	消防学校研修課程入校
9月・2月	普通救命講習
10月	初期消火操法競技大会
11月	視察研修
1月7日	消防出初式
2月	部門別防火研修会
3月	会報発行

(5) 危険物安全協会

危険物による災害を防止し、社会福祉の増進に寄与することを目的に昭和36年5月に設立され、現在、長崎市及び受託町における管内97の危険物施設の管理者、所有者を主体として組織されています。

実務講習会



普通救命講習



【年間の主な活動行事（危険物安全協会）】

実施日	活動・行事
5月	長崎市総合防災訓練
危険物安全週間中	安全管理講習会
6月	第1回危険物取扱者試験実務講習会
6月（第2週の日～	危険物安全週間
9月	普通救命講習
10月	視察研修
11月	第2回危険物取扱者試験実務講習会
1月7日	消防出初式
3月	第3回危険物取扱者試験実務講習会

5 防災体験ひろば

「防災体験ひろば」は、市民の皆様へ、見たり体験したりすることで防火・防災に関する知識を身につけていただくことを目的として平成19年4月に開設されました。

初期消火・煙避難体験・救急救護や暴風体験コーナーなど、気軽に体験し楽しみながら学習できる場所となっております。

年度別	入場者数
平成24年度	8,183人
平成25年度	8,146人
平成26年度	7,644人
平成27年度	5,341人
平成28年度	7,413人
平成29年度	6,997人
平成30年度	7,105人
令和元年度	8,104人
令和2年度	2,530人
令和3年度	3,081人

消太くん



シアター



フロアー



暴風体験

第4 災害から市民を守るために

1 消防活動体制

(1) 出動計画

複雑多様化、大規模化する火災等の災害に対応するため、組織をはじめ、指揮体制、防ぎょ方法等、消防活動全体にわたって警防活動をより円滑に推進する必要があります。

本市における出動計画は、適時、見直しを行いながら、直近選別出動方式及び計画出動方式により、火災、救急、救助、その他の災害の警戒、鎮圧及び防除等について万全を期しています。

主な内容としては、中高層建物火災、特殊建物火災、危険物等施設火災等における出動区域の指定や出動小隊の編成などです。

(2) 警防計画

特定の消防対象物又は区域に火災その他の災害が発生した場合、消防隊、消防通信の適正な運用を図り、警防活動を効率的かつ円滑に実施するため、事前計画である「警防計画」を作成しています。

警防計画は、火災危険予想区域、特殊建築物、大規模危険物施設等の「通常警防計画」と火災警報その他異常気象、道路通行不能及び断水等により人命危険または延焼拡大が予想される「特殊警防計画」に区分しています。

2 大規模災害時における応援体制

大規模災害に対応するため、長崎市は、他の市町及び関係機関と次のような相互応援協定の締結を行っています。

(1) 消防組織法に基づく消防相互応援協定

名 称	協定機関名	内 容	締結年月日
長崎市と長崎海上保安部の船舶火災の消火に関する業務協定	長崎海上保安部	・火災 ・火災予防運動 (協定区域内)	昭和46年1月11日
長崎県広域消防相互応援協定書	佐世保市、県央地域広域市町村圏組合、島原地域広域市町村圏組合、五島市、平戸市、松浦市、壱岐市、対馬市、新上五島町	・火災 ・救急救助 ・その他の災害	昭和51年4月1日
消防団の相互応援協定書	長与町、時津町	・火災 ・その他の災害	昭和51年11月15日

(2) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、大規模災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を確保する目的で、平成7年6月に創設されました。平成15年6月の消防組織法改正により平成16年4月から法制化され、大規模災害発生時には、消防庁長官の求め又は指示により出動する制度が確立しました。

令和3年4月1日現在、全国で6,456(721消防本部)の部隊が緊急消防援助隊に登録していますが、予想される大規模地震の発生に備え、部隊、装備のさらなる充実強化が図られています。

長崎県内では、10消防本部が登録し、長崎市は、統合機動部隊指揮隊1隊、土砂・風水害機動支援部隊指揮隊1隊、NBC災害即応部隊指揮隊1隊、都道府県大隊指揮隊2隊、消火小隊9隊、救助小隊2隊、救急小隊6隊、特殊装備小隊2隊、特殊災害小隊1隊、後方支援小隊3隊の計28隊に登録しています。

これまで、東日本大震災(平成23年3月)、平成28年熊本地震(平成28年4月)、平成29年九州北部豪雨(平成29年7月)、令和2年7月豪雨(令和2年7月)災害へ応援出動しています。

また、毎年九州8県の部隊が各県輪番で合同訓練を実施し、長崎市の部隊も参加しています。

なお、長崎市で大規模災害が発生し、緊急消防援助隊を要請した場合は、基本計画に基づき次の県から応援を受けます。

第1次出動	(4県)	福岡県・佐賀県・熊本県・大分県
出動準備	(12県)	兵庫県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県 徳島県・香川県・愛媛県・高知県・宮崎県・鹿児島県

(3) その他の災害時相互応援協定の締結

平成7年1月の阪神・淡路大震災を教訓として、大規模災害が発生した場合に、被災都市において、応急復旧対策には他の自治体からの広域的な支援が効果的であるため、全国類似都市等間との協定、近隣市町村間との協定の締結が全国的に進められています。

本市においても、防災活動の早期確立を支援するため、迅速な情報連絡及び的確な応急対策の支援が円滑に遂行できるような災害時相互応援協定を締結しています。

また、大規模災害などの緊急時に食料、衣類などの生活用品を確保する目的で全国にネットワークを持つ百貨店、大型スーパー等8店舗と物資の供給協定を締結しています。

(4) 国際消防救助隊 (International Rescue Team of Japanese Fire-service : 略称“IRT-JF”)

国際消防救助隊は、国際協力の一環として、昭和61年4月に発足し、海外で大規模災害が発生した際に登録消防本部の救助隊員から編成され、被災国への組織的な救助活動を行う部隊です。

昭和62年9月には、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の施行に伴い国際緊急援助隊(JDR)の救助チーム(消防庁、警察庁、海上保安庁)の一員として位置付けられました。

現在、全国で77消防本部599人が登録し、万一の出動要請に備えており、長崎市もこの国際消防救助隊に6人の救助隊員を登録しています。

3 救命率の向上

(1) 救急業務の高度化

長崎市の救急業務の高度化については平成4年に初の救急救命士が誕生し、平成6年4月に高規格救急自動車と高度救命処置用資機材を導入配備し、運用を開始しました。

現在14台の高規格救急自動車を配備し、運用しています。

救急救命士は厚生労働大臣が行う国家試験に合格した者だけに与えられる資格で、気管挿管・薬剤投与等の認定制度も追加されています。(令和4年4月1日現在)

(2) 応急手当の普及

救命率をより向上させるためには、救急業務の高度化に加えて、救急患者の身近にいる市民等が素早い応急手当を行い、救急隊員、医師へと救命リレーすることが必要です。

こうしたことから少しでも多くの市民に、救急知識と技術を習得してもらうため「上級救命講習」及び「普通救命講習」を平成7年9月から行っています。

また、平成17年8月から自動体外式除細動器(AED: Automated External Defibrillator)の使用を含む救命講習を実施しており、平成24年6月から少しでも多くの方々が応急手当を学べるように、「救命入門コース」や「応急手当 Web 講習」を開始しています。

さらに、平成25年5月から市内の中学1年生を対象として、心肺蘇生法の実技の習得と応急手当の重要性や、命の大切さを学ぶ「スクール救命サポーター育成事業」を行っています。令和3年度中は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、講習を一時的に中止したこともあり、実施回数及び受講人員が減少していますが、新しい取り組みとして「オンライン救急講習」を開始しています。

【住民に対する応急手当の指導等】

(令和3年度中)

指 導 内 容	講習時間	回数	人員	
上級救命講習	心肺蘇生法、止血法、 外傷手当、他	8時間	6回	53人
普通救命講習	心肺蘇生法、止血法、他	3時間	101回	1,001人
応 急 手 当 普 及 員	心肺蘇生法等の指導方法	1440分	2回	13人
救 急 講 習	応急手当の方法・知識 救急自動車の利用法 他	3時間 未満	163回	4,474人
合 計			272回	5,541人

(3) 救急協力事業所等標章交付制度

平成19年9月9日「救急の日」に合わせて、不特定多数の人が利用する施設（医療機関を除く）を対象に「救急協力事業所（救急サポートステーション）」の標章を交付する制度を開始しました。

標章の交付については、普通救命講習又は上級救命講習を受講した従業者等が勤務していることを要件として、119番通報や救急隊到着までの間の応急手当等の協力ができる事業所を交付の対象としており、消防局管内で554施設が登録されています。

登録施設数 (令和4年4月1日現在)

AEDあり	355 施設
AEDなし	199 施設
合計	554 施設



(4) 救命サポートエコバッグの配布

救命率の向上を図るため、市民の身近なツールとして、簡単な心肺蘇生の手順をプリントした「救命サポートエコバッグ」を作成し、救命講習やイベント等で配布しました。



救急サポートエコバッグ

(5) コロナ禍における応急手当の普及啓発

ア 新型コロナウイルス感染症防止に対応した心肺蘇生法の映像を作成し、YouTubeに公開しています。

コロナ禍における応急手当
 ～新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う心肺停止傷病者への対応～

動画作りました!
 長崎市消防局
 警防課 救急救助係 作成

新型コロナウイルス感染が拡大しており、人との接触には常に感染リスクがあります。それは、倒れている人を助けようとした時と同じで、救助者には感染してしまう危険性が付きまといます。安全に応急手当をする方法をたくさんの人に伝えたい!

安全に! お互いの大切な命を守るために!!

救急への熱い想いを込めて、**新型コロナウイルス感染対策版**の心肺蘇生法解説動画を制作しましたので、ぜひ!! ご覧ください!!!

自宅でもできる練習方法も紹介しています! ご家族や職場の皆様へもご挨拶をお願いします!!

コロナを乗り越え
 ともに助け合う長崎へ!

長崎市消防局

YouTube
 長崎市公式チャンネルをチェック
 動画はもちろんコロナ対策版です!

よろしくお願ひします!!

<https://youtu.be/EHLh8CLAw>

コロナ禍における応急手当
 ～新型コロナウイルス感染症拡大に伴う心肺停止傷病者への対応～

小児・乳児編
 長崎市消防局
 警防課 救急救助係 作成

新型コロナウイルスの感染拡大により、人と人との接触には常にリスクがあります。倒れている人を助けようとした時でも、救助者には感染のリスクが付きまといます。**安全に! お互いの大切な命を守るために!!**

新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた**小児・乳児**に対する応急手当の解説動画を制作しましたので、ぜひ!! ご覧ください!!!

小児の場合
 乳児の場合

YouTube
 長崎市公式チャンネルで配信
 新型コロナウイルス感染対策版
 応急手当の解説

視聴はこちらから

小児・乳児編
<https://youtu.be/VaR0Dh08PpU> (小児・乳児編)

成人編もあります
<https://youtu.be/EHLh8CLAw> (成人編)

担当 消防局警防課 前川・下川
 直通 822-0448
 内線 62-2322

イ WEB会議システムを活用した非集合型救急講習を始めました。

**オンライン
 救急講習
 はじめました**
WITH コロナ

消防局

- ・事前に心肺蘇生トレーニングキットを貸出
- ・警防課員がオンラインで実技指導

学校 職場 自宅

長崎市消防局は、オンライン救急講習を新たにスタートさせました。場所を選ばず(自宅でも受講可能!)応急手当を学ぶことができますので、この機会に救急講習を受けてみませんか。詳しくは、QRコードをチェック!!

心肺蘇生トレーニングキット

警防課 救急救助係
 電話 095-822-0448

第5 教育訓練と安全衛生管理

1 教育訓練

複雑、多様化する災害や高度化する救急業務、火災予防業務に消防職団員が適切に対応するためには、その知識や技能の向上が不可欠であり、これらに対する教育訓練は極めて重要です。

消防局では令和3年度教養訓練基本計画に基づき、次のとおり派遣研修及び職場研修を実施しています。

(1) 消防職員研修

	機関名称等	研修名	人数	研修名	人数
学校研修	消防大学校	幹部科	1		
	県消防学校	初任科	18	救急科	8
		初級幹部科	3	中級幹部科	0
	救急救命研修所	救急救命士新規養成	1		
外部研修	全国消防長会九州支部	各県事務担当者研修会	1	予防事務担当者研修会	1
		消防長研修会	0	消防情報通信シンポジウム	1
	全国消防協会九州地区支部	予防実務研修会	0		
	県消防長会	予防事務研修会（書面）	-	救急隊員研修会	10
		警防事務研修会	0	調査員研修会（書面）	-
	免許取得	小型移動式クレーン技能	3	大型自動車運転免許	2
		玉掛技能	3	第1種衛生管理者	1
		小型車両系建設機械特別教育（整地・運搬・積込み用及び掘削用）	2	小型車両系建設機械特別教育（解体用）	2
	その他	救急救命士就業前研修	5	全国消防技術者研修	1
		火災調査技術会議	0	国際消防救助隊セミナー	1
		惨事ストレス初級研修	1	火薬取締法研修会	0
内部研修	警防隊員研修(3回)	132	救急隊員(2回)	495	
	救助隊員研修(5回)	180			

(2) 消防団員研修

	研修名	人数	研修名	人数
県消防学校	団長課程	0	部長・班長課程	4
	分団指揮課程	3	現場指揮課程	2
	副団長課程	3	女性消防団員課程	2
	分団長・副分団長課程	4		
県消防協会	長崎県女性消防団員研修会			25
日本消防協会	指導員研修（県消防学校）			-
外部研修	消防団幹部候補中央特別研修（女性消防団員2名参加）			0
内部研修	幹部研修（分団長以上）			89
訓練	予防運動期間中の訓練（春季・秋季）			3,288
	地区別教育訓練（18地区）			1,153

2 安全衛生管理

(1) 職場の安全衛生

多様化する社会の中で、職員の健康管理及び健康増進は最重要課題となってきたことから、労働安全衛生法の規定に基づき安全衛生管理を推進し、職場での安全向上、健康増進に努めています。

具体的な職場での安全衛生管理としては、産業医による職場巡視やうがい薬等の常備薬の定期配布などを行っています。

また、毎月開催される安全衛生委員会では、職場の安全衛生面について問題点を審議し、職場の良好な環境づくりを目指しています。

(2) 職場の健康管理

交替勤務者と毎日勤務者に分けて、特殊健康診断と定期健康診断を行って職員の健康チェックを行っています。また、必要な場合は、保健師との面談も実施しています。

また、年に1回、B型肝炎抗原・抗体検査を実施し、災害、救急現場での感染防止に努めています。

区分	対象者	実施回数	受診延人数
特殊健康診断	交替制勤務者	2	836
定期健康診断	上記以外	1	65
雇入れ健康診断	新規採用職員	1	18
B型肝炎抗原・抗体検査	全職員（事務職員以外）	1	54

第 2 部
統 計 編

- 第 1 総括
- 第 2 人事
- 第 3 予防
- 第 4 警防
- 第 5 指令・通信
- 第 6 各種災害の状況
- 第 7 消防団
- 第 8 広域消防

第1 総括






1 消防局管内情勢図（令和4年4月1日現在）








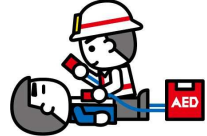



	長崎市	受託町	計
消防局	1	—	1
消防署	3	—	3
出張所	16	1	17
派出所	2	—	2
管内人口（人）	403,628	70,708	474,336
管内世帯数（世帯）	205,350	30,165	235,515
管轄面積（km ² ）	405.86	49.67	455.53




2 一 目 統 計

(令和4年4月1日現在)

○ 自然環境 ○ 人口・世帯数 ○ 消防予算					
	面積 (Km ²)	人口密度 (人/Km ²)	人口 (住基人口)	世帯数 (世帯)	消防予算 (千円)
下段は管内全体	405.86	986	403,628	205,350	4,745,759
	455.53	1031	474,336	235,515	

○ 組織 ○ 機械 ○ 水利				消防車両等	
	署所	消防職員 (人)	消防団員 (人)	指揮車 8台 ポンプ車 24台 タンク車 3台 救急車 19台 (うち高規格18台) はしご車 4台 救助工作車 4台 化学車 1台 重機・重機搬送車 1台 資機材搬送車 2台 燃料補給車 1台 人員搬送車 1台 消 防 艇 1艇	消防水利
消防局 1	定員 512	定員 2,944			消火栓
消防署 3	現員 495	現員 2,446			4,150 栓
出張所 17	平均年齢 38.3	平均年齢 43.1			防火水槽
派出所 2	(再任用員33)				1,507 基

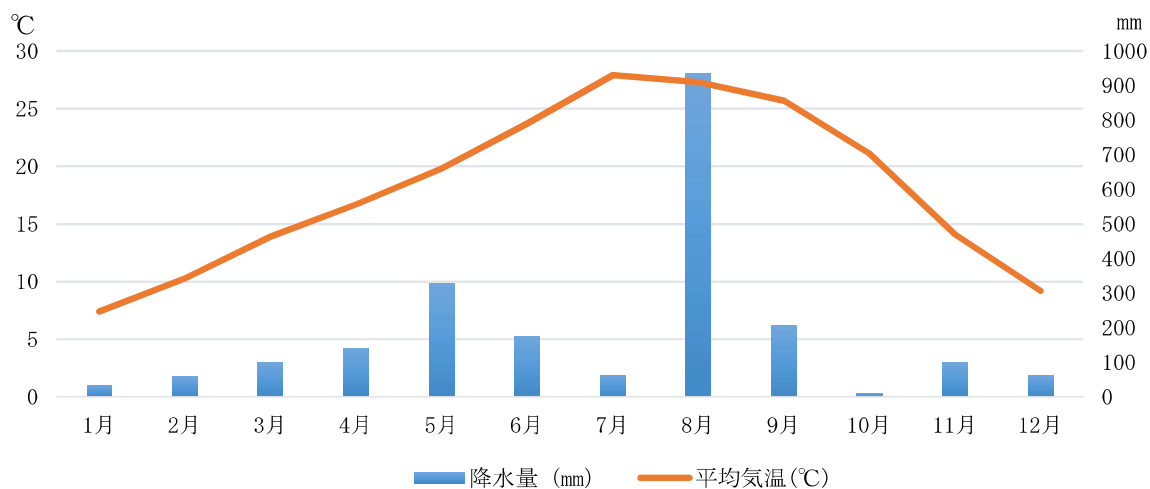
○ 火 災 ○ 救 急 ○ 救 助 ○ 災害事故 ○ 119番通報					
	火 災 (件)	救 急 (件)	救 助 (件)	災害事故 (件)	119番通報 (件)
発生件数 106	出場件数 25,729	発生件数 195	発生件数 2,115	受信件数	
市 内 94	市 内 23,249	市 内 182	警戒・虚誤報	39,612	
受 託 12	受 託 2,473	受 託 13	ガス漏れ・風水害		
管 外 0	管 外 7	管 外 0	電気事故等		

○ 予 防 ○ 市民防火組織			
	防火対象物数	危険物施設数	市民防火組織
17条 14,693	製造所 1	婦人防火クラブ 305	
8条 4,608	貯蔵所 508	少年消防クラブ 37	
	取扱所 256	幼年消防クラブ 95	
		自衛消防隊連絡協議会 208	
		危険物安全協会 97	

3 長崎市の平均気温と降水量

(令和3年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	平均
降水量(mm)	32	58	99	140	328	174.5	62	935	204.5	10	99	61.5	2203.5	183.6
平均気温(°C)	7.4	10.3	13.9	16.7	19.8	23.7	27.9	27.3	25.7	21.1	14.1	9.2	-	18.1



4 市域の変遷

拡張年月日	面積(k㎡)	人(人)	拡張地域
明治22年4月1日市制施行	推) 7.00	54,502	
明治31年10月1日 第1次市域拡張	推) 16.00	113,307	下長崎村・上長崎村の一部・戸町村・淵村・浦上山里村の一部
大正9年10月1日 第2次市域拡張	41.10	232,912	上長崎村・浦上山里村
昭和13年4月1日 第3次市域拡張	90.54	268,945	小榊村・土井首村・小ヶ倉村・西浦上村
昭和25年4月1日 第4次市域拡張	90.60	247,248	福田村の一部
昭和30年1月1日 第5次市域拡張	114.2	292,765	深堀村・福田村
昭和30年2月1日 第6次市域拡張	121.32	296,323	日見村
昭和37年1月1日 第7次市域拡張	165.41	372,027	茂木町・式見村
昭和38年4月20日 第8次市域拡張	206.62	392,072	東長崎町
昭和48年3月31日 第9次市域拡張	238.12	431,181	三重村
昭和48年4月1日 第10次市域拡張	239.03	433,196	時津町の一部
平成17年1月4日 第11次市域拡張	338.72	447,103	香焼町・伊王島町・高島町・野母崎町・三和町・外海町
平成18年1月4日 第12次市域拡張	406.35	454,739	琴海町
平成18年10月1日	406.36	451,738	公有水面の埋立等
平成19年10月1日	406.37	448,831	公有水面の埋立等
平成20年10月1日	406.40	445,822	公有水面の埋立等
平成22年10月1日	406.43	441,749	公有水面の埋立等
平成23年10月1日	406.46	441,199	公有水面の埋立等
平成25年10月1日	406.47	437,315	公有水面の埋立等
平成26年10月1日	405.81	434,332	国土地理院による「全国都道府県市区町村面積調」の算出方法の変更によるもの。
平成27年10月1日	405.86	433,729	公有水面の埋立等
平成28年10月1日	405.86	426,578	公有水面の埋立等

資料 市総務部統計課

5 令和3年中の主な行事

月	行事名	月	行事名
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事務始め式（4日） ・長崎市消防出初式（7日） ・防災とボランティア週間（15日～21日） ・文化財防火デー（26日） ・長崎県消防長会予防担当課長会議及び違反是正推進連絡会並びに住宅用火災警報器設置対策連絡会（31日/長崎市） ・消防職員第77期初任科卒業式（31日/大村市） ・長崎県消防長会通信担当課長会議（書面会議） ・第20回全国消防長会九州支部各県通信担当課長会議（書面会議） 	7月	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市消防殉職者追悼式（6日） 	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆犠牲者慰霊平和祈念式典警備（9日） ・うら盆特別消防警備（13～15日） ・長崎県消防長会総務担当課長会議（書面会議） ・長崎県消防長会調査員研修会（書面会議） ・長崎県消防長会警防事務研修会（書面会議）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・春季火災予防運動（1～7日） 	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療週間（5～11日） ・消防職員第78期初任科卒業式（25日/大村市） ・長崎県消防長会予防事務研修会（書面会議） ・救助隊員研修（10日、13日/解毒剤注射器） （10日、15日/長崎電気軌道）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員第78期初任科入校式（6日/大村市） ・長崎県消防長会春季総会（書面会議） ・第43回長崎県消防職員意見発表会（書面会議） 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県消防長会秋季総会（1日/佐世保市） ・火薬類危害予防週間（1日～7日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県消防長会予防担当課長会議及び違反是正推進連絡会並びに住宅用火災警報器設置・維持管理対策連絡会（書面会議） ・消防長会九州支部違反是正推進連絡会（書面会議） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県消防長会警防救急担当課長会議（6日/諫早市） ・秋季火災予防運動（9～15日） ・長崎県消防長会救急隊員研修会（12日/諫早市） ・長崎県消防長会消防法令違反是正事例研究会（19日/諫早市） ・救助隊員研修（8日/八郎岳、24日/九州クボタ） ・大規模災害救助合同訓練（19日/佐世保市）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物安全週間（6日～12日） ・火薬類危害予防週間（10日～16日） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎三重式見港・松島港テロ対策合同訓練（2日/松が枝岸壁） ・九州地区警防実務研修会（6～17日/福岡市） ・歳末消防警戒（15～31日）

6 長崎市と受託町の人口、世帯数、面積

(令和4年4月1日現在)

区 分		人口(人)	世帯数(世帯)	面積(Km ²)
長 崎 市 (住民基本台帳に基づく人口)		403,628	205,350	405.86
受 託 町	長 与 町	41,306	17,049	28.73
	時 津 町	29,402	13,116	20.94
	小 計	70,708	30,165	49.67
合 計		474,336	235,515	455.53

7 各署管轄区域別人口、世帯数 (住民基本台帳に基づく)

(令和4年4月1日現在)

区 分		人口(人)	世帯数(世帯)	備 考
中 央 消 防 署		161,459	83,354	
北 消 防 署	長 崎 市	182,840	92,757	受託町 長与町・時津町
	受 託 町	70,708	30,165	
	小 計	253,548	122,922	
南 消 防 署		59,329	29,239	
合 計		474,336	235,515	

8 消防庁舎の概要

(令和4年4月1日現在)

名 称	住 所	敷地面積 (㎡)	建 物					電 話	経過年数 (年)
			建築年月日	構造	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	所 管		
消防局庁舎 中央消防署	興善町3番1号	747.81	H19.02.28	SRC 9F, B1	657.76	5,207.11	消防局	822-0461 820-0119	15
矢上出張所	東町1936番地1	1,172.31	H22.05.13	S 3F	382.66	804.36	消防局	838-3655	11
松が枝出張所	松が枝町4番31号	346.94	H16.03.12	RC 2F	192.50	365.53	消防局	822-4978	18
蛍茶屋出張所	矢の平1丁目1番1号	148.89	S58.03.25	S 3F	107.25	294.75	消防局	822-4359	39
鮑の浦出張所	鮑の浦町10番2号	251.88	H24.02.15	S 3F	95.20	296.70	消防局	861-0834	10
小島出張所	桜木町6番47号	347.90	H14.12.20	S 2F	222.40	435.74	消防局	824-4097	19
茂木出張所	茂木町75番地10	1,823.19	S56.03.31	RC 2F	支所内	200.59	消防局	836-0227	41
北消防署	大橋町16番1号	2,664.00	H13.08.15	RC 3F	819.29 (1147.66)	2470.65 (2862.65)	消防局	848-0119	20
浜田出張所	西彼時津町浜田郷824番地2	738.17	H21.11.30	S 2F	349.93	718.84	時津町	882-3345	12
浦上出張所	平野町10番29号	134.68	S52.06.20	RC 2F	87.35	181.63	消防局	846-7974	44
滑石出張所	滑石3丁目9番8号	299.23	H27.12.28	S 2F	158.27	313.45	消防局	822-0054	6
小江原出張所	小江原2丁目28番12号	268.45	S54.03.12	RC 2F	136.75	204.55	消防局	846-7204	43
三重出張所	畝刈町28番地7	2,778.50	H15.03.15	S 2F	合 庁	433.15	消防局	860-9119	19
式見派出所	式見町357番地	1,019.19	S58.03.25	RC 2F	支所内	175.32	消防局	840-4119	39
神浦出張所	神浦江川町2番地	339.93	H26.02.28	S 2F	205.90	408.23	消防局	(0959) 24-0119	8
池島派出所	池島町1009番地1	113.05	S49.03.31	RC 1F	96.00	96.00	消防局	(0959) 26-0119	48
琴海出張所	長浦町2606番地1	515.50	H24.02.27	S 2F	201.24	388.44	消防局	886-3811	10
南消防署	小ヶ倉町3丁目76番地78	1,489.61	S62.03.25	RC 3F	551.37	1,471.43	消防局	879-6119	35
土井首出張所	柳田町45番地1	576.69	S57.02.13	RC 2F	248.30	423.99	消防局	878-8853	40
三和出張所	布巻町111番地1	11,210.03	H6.08.29	RC 5F	行 政 センター内	268.60	消防局	898-7099	27
野母崎出張所	野母町1665番地	7,510.94	S49.03.31	RC 1F	131.25	131.25	消防局	893-0291	48
高島出張所	高島町1728番地1	7,471.37	H9.09.30	S 2F	行 政 センター内	161.96	消防局	896-3333	24

第2 人事

1 過去10年間の職員・団員の推移

区分 年度	消 防 職 員								消 防 団 員	
	条例定員	現 員	消防吏員		事務吏員	年度中の採用等の状況			条例定員	現 員
			うち 再任用	採用		退職	休職			
平成25年度	512	500	499	30	1	25	33	4	3,314	2,762
平成26年度	512	507	506	48	1	22	30	1	3,314	2,793
平成27年度	512	499	498	50	1	21	31	0	3,314	2,783
平成28年度	512	498	497	59	1	21	27	2	3,314	2,779
平成29年度	512	500	499	64	1	24	27	1	2,944	2,763
平成30年度	512	497	497	54	0	18	19	1	2,944	2,737
平成31年度	512	497	497	41	0	18	18	1	2,944	2,662
令和2年度	512	498	498	44	0	13	16	1	2,944	2,608
令和3年度	512	496	496	40	0	19	14	2	2,944	2,581
令和4年度	512	495	495	33	0	19			2,944	2,446

2 職員の所属別配置

(令和4年4月1日現在)

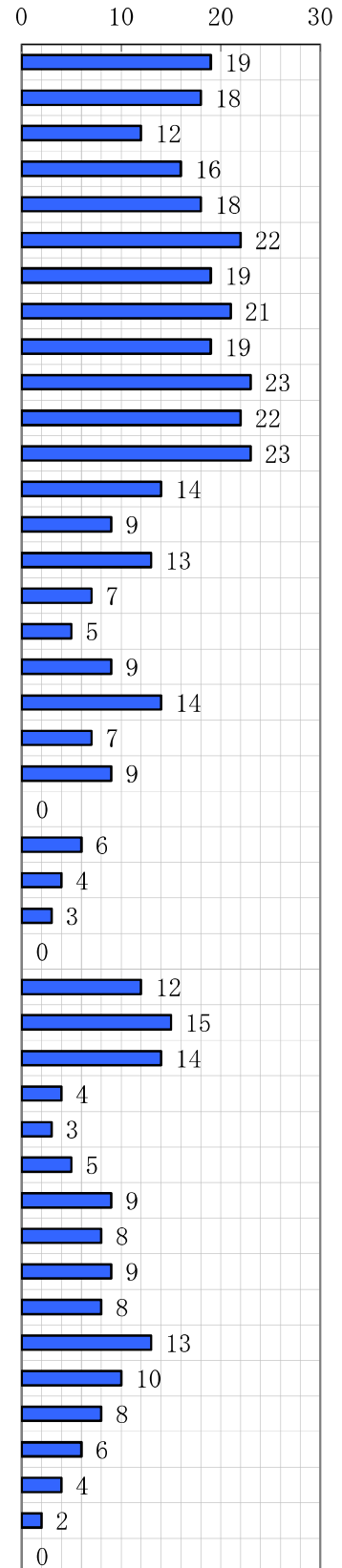
区 分	合 計	消 防 吏 員										事 務 職 員
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	再 任 用		
合 計	495	1	4	10	38	95	120	87	107	33	0	
消 防 局	総務課	15	1	1	3	6	2	1				
	予防課	15		1	2	2	8		1	1		
	警防課	14		1	3	3	7					
	指令課	19		1	4	4	5	2		3		
中 央 署	警防1課	89	1	1	5	18	19	18	22	5		
	警防2課	83		1	4	16	16	21	22	3		
北 署	警防1課	89	1	1	5	17	20	13	25	7		
	警防2課	83		1	4	15	18	18	21	6		
南 署	警防1課	47	1	1	5	7	13	8	8	4		
	警防2課	41		1	3	7	12	6	8	4		

消防学校派遣教官（消防司令補・1）及び長崎県防災航空隊派遣（消防司令・1）は総務課へ含む。

3 職員の勤続年数等

(1) 職員（再任用除く）の勤続年数(令和4年4月1日現在)

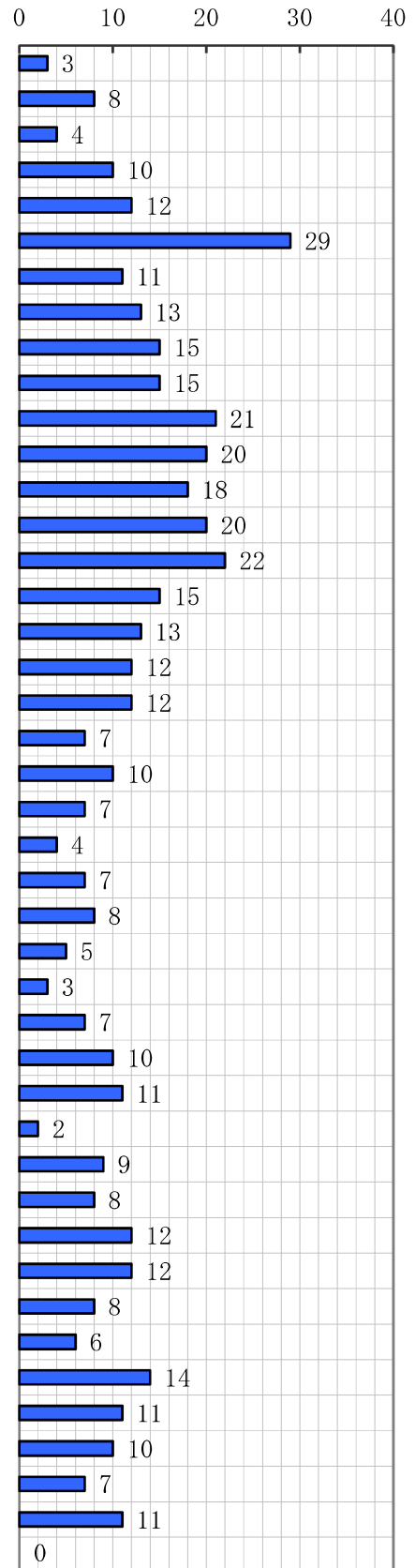
年数	人数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
合計	462	1	4	10	38	95	119	88	107	0
平均	15.5	39.0	37.0	35.2	28.4	27.3	15.9	8.0	3.1	0.0
0	19								19	
1	18								18	
2	12								12	
3	16							5	11	
4	18							6	12	
5	22							9	13	
6	19							8	11	
7	21						6	4	11	
8	19						8	11		
9	23						9	14		
10	22						10	12		
11	23						9	14		
12	14						9	5		
13	9						9			
14	13					1	12			
15	7					2	5			
16	5				1	1	3			
17	9					5	4			
18	14					7	7			
19	7				2	2	3			
20	9				2	7				
21	0									
22	6				1	5				
23	4				1	1	2			
24	3				1	2				
25	0									
26	12				3	8	1			
27	15			1	1	11	2			
28	14				4	7	3			
29	4			1		1	2			
30	3				2		1			
31	5				2	1	2			
32	9				3	5	1			
33	8			1	2	4	1			
34	9				6	2	1			
35	8				2	6				
36	13		2	1	1	5	4			
37	10			3		5	2			
38	8		2	1	2	2	1			
39	6	1		2		1	2			
40	4				1	3				
41	2				1	1				
42	0									



(2) 職員（再任用除く）の年齢別状況

(令和4年4月1日現在)

年齢	人数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
計	462	1	4	10	38	95	119	88	107	0
平均	36.6	58.0	55.5	56.2	51.0	48.0	37.9	29.2	23.2	0.0
18	3								3	
19	8								8	
20	4								4	
21	10								10	
22	12								12	
23	29								29	
24	11								11	
25	13							4	9	
26	15							5	10	
27	15							11	4	
28	21							16	5	
29	20						4	14	2	
30	18						6	12		
31	20						8	12		
32	22						12	10		
33	15						14	1		
34	13						10	3		
35	12						12			
36	12					4	8			
37	7					2	5			
38	10					2	8			
39	7					4	3			
40	4					3	1			
41	7					6	1			
42	8				4	4				
43	5				1	3	1			
44	3				1	1	1			
45	7				1	5	1			
46	10				1	6	3			
47	11				3	6	2			
48	2					2				
49	9			1	1	4	3			
50	8				3	4	1			
51	12				4	7	1			
52	12				3	5	4			
53	8				3	5				
54	6		1		1	2	2			
55	14		1	2	3	7	1			
56	11		1	2	4	2	2			
57	10		1	1	3	3	2			
58	7	1		2		3	1			
59	11			2	2	5	2			
60	0									



4 職員の免許・資格等取得状況（再任用除く）

（令和4年4月1日現在）

区分	免許種別	取得者数（人）			
		計	司令以上	司令補以下	
自動車	大型自動車運転免許	201	32	169	
	中型自動車運転免許	119	24	95	
	準中型自動車運転免許	122	0	122	
	はしご自動車操作員	119	3	123	
	機械員	416	56	370	
救急	救急救命士	89	6	83	
	救急資格	162	27	135	
	応急手当指導員	213	25	188	
	JPTEC プロバイダー	66	5	61	
	JPTEC インストラクター	17	4	13	
	ITLS プロバイダー （アクセス・アドバンス・ペディアトリック）	18	3	15	
	ITLS インストラクター （アクセス・アドバンス・ペディアトリック）	6	0	6	
救助	救助隊員資格者	202	34	168	
	潜水士	53	5	48	
	小型移動式クレーン技能	120	18	102	
	玉掛け技能	121	20	101	
	車両系建設機械技能講習（整地・運搬・積込み用及び掘削用）	3	0	3	
	車両系建設機械技能講習（解体用）	2	0	2	
	小型車両系建設機械特別教育（整地・運搬・積込み用及び掘削用）	26	3	23	
	小型車両系建設機械特別教育（解体用）	18	2	16	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	42	9	33	
通信	1級陸上特殊無線技士	5	3	2	
	航空特殊無線技士	2	1	1	
消防艇	1級小型船舶操縦士	21	3	18	
	第2級海上特殊無線技士	13	0	11	
予防	予防技術資格者	防火査察専門員	18	11	7
		消防用設備等専門員	20	9	11
		危険物専門員	8	5	3
	火災調査員	113	10	103	

第3 予防

1 消防法施行令防火対象物数（延べ面積150㎡以上）

（令和4年4月1日現在）

防火対象物の別		区分	防火対象物				消防法第8条対象物						
			署別	中央署	北署		南署	合計	中央署	北署		南署	合計
					市内	受託				市内	受託		
合計			5,569	5,494	2,114	1,516	14,693	2,056	1,526	585	442	4,609	
1	イ	劇場、映画館	1	4	1	1	7	1	1	1	1	4	
	ロ	公会堂、集会場	14	9	5	9	37	12	5	5	8	30	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等						1				1	
	ロ	遊技場、ダンスホール	15	8	5	3	31	18	7	8	3	36	
	ハ	風俗営業等の規制対象施設											
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	2	2	1		5	7	2	1		10	
3	イ	待合、料理店等	11				11	15		1		16	
	ロ	飲食店	138	49	48	18	253	137	48	49	14	248	
4		百貨店、マーケット、物品販売	160	115	97	59	431	110	77	77	53	317	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	82	21	13	26	142	76	23	11	12	122	
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,480	1,990	674	380	4,524	251	330	72	60	713	
6	イ	病院、診療所、助産所	117	133	49	40	339	57	39	17	10	123	
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	57	81	24	30	192	50	61	25	29	165	
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	96	113	45	51	305	74	84	41	32	231	
	ニ	幼稚園、特別支援学校	12	16	16	13	57	13	10	7	3	33	
7		小、中、高校、大学等	197	275	61	70	603	67	56	20	22	165	
8		図書館、博物館、美術館等	17	6	2	3	28	8	5	3	1	17	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等		1			1		1			1	
	ロ	イ以外の公衆浴場		1	3	3	7		1	2	2	5	
10		停車場、発着場	3	1	1	2	7	1	1			2	
11		神社、寺院、教会	112	60	16	29	217	50	26	9	14	99	
12	イ	工場、作業場	216	260	237	207	920	16	3	10	1	30	
	ロ	映画、テレビスタジオ	5	1			6	5	1			6	
13	イ	自動車車庫、駐車場	94	89	22	21	226	1	1	1		3	
	ロ	航空機の格納庫											
14		倉庫	187	150	120	84	541	6	2		1	9	
15		前各項に該当しない事業場	693	616	248	208	1,765	258	133	53	51	495	
16	イ	特定複合用途防火対象物	938	682	174	121	1,915	619	435	118	84	1,256	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	885	804	252	135	2,076	196	171	54	40	461	
16の2		地下街											
16の3		準地下街											
17		文化財施設等	34	5		3	42	7	3		1	11	
18		アーケード(50m以上)	3	2			5						

2 用途別中高層（4階以上）建築物数

(令和4年4月1日現在)

用途別		階別	合	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			計	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
合計			5,204	2,000	1,452	541	332	257	165	166	75	51	38	79	38	6	4
1	イ	劇場、映画館	3	3													
	ロ	公会堂、集会場	10	7	1	1		1									
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等															
	ロ	遊技場、ダンスホール	14	7	3	2	2										
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等															
3	イ	待合、料理店等	4		2		2										
	ロ	飲食店	69	23	31	12	3										
4		百貨店、マーケット、物品販売	44	21	16	7											
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	75	15	11	14	6	7	5	9	5	2		1			
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	2,194	661	662	165	144	113	93	114	55	46	32	68	34	5	2
6	イ	病院、診療所、助産所	129	47	39	22	13	4	2					1	1		
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	43	28	3	6	1	3	2								
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	26	10	8	4	2	1		1							
	ニ	幼稚園、特別支援学校	2	2													
7		小、中、高校、大学等	193	139	27	14	6	3	2	1			1				
8		図書館、博物館、美術館等	2	2													
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等															
	ロ	イ以外の公衆浴場															
10		停車場、発着場															
11		神社、寺院、教会	19	8	6	3	2										
12	イ	工場、作業場	23	14	8	1											
	ロ	映画、テレビスタジオ	6		1	2	2	1									
13	イ	自動車車庫、駐車場	21	7	4	4	4	1		1							
	ロ	航空機の格納庫															
14		倉庫	23	14	8			1									
15		前各項に該当しない事業場	373	171	80	42	22	35	14	5	2	1		1			
16	イ	特定複合用途防火対象物	1,057	433	302	141	72	46	19	24	5	2	3	5	3		2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	870	388	237	100	51	41	28	11	8		2	3		1	
16の2		地下街															
16の3		準地下街															
17		文化財施設等															
18		アーケード(50m以上)															

2 用途別中高層（4階以上）建築物数

(令和4年4月1日現在)

用途別		階別	合	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			計	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
合 計			5,204	2,000	1,452	541	332	257	165	166	75	51	38	79	38	6	4
1	イ	劇場、映画館	3	3													
	ロ	公会堂、集会場	10	7	1	1		1									
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等															
	ロ	遊技場、ダンスホール	14	7	3	2	2										
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等															
3	イ	待合、料理店等	4		2		2										
	ロ	飲食店	69	23	31	12	3										
4		百貨店、マーケット、物品販売	44	21	16	7											
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	75	15	11	14	6	7	5	9	5	2		1			
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	2,194	661	662	165	144	113	93	114	55	46	32	68	34	5	2
6	イ	病院、診療所、助産所	129	47	39	22	13	4	2					1	1		
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	43	28	3	6	1	3	2								
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	26	10	8	4	2	1		1							
	ニ	幼稚園、特別支援学校	2	2													
7		小、中、高校、大学等	193	139	27	14	6	3	2	1			1				
8		図書館、博物館、美術館等	2	2													
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等															
	ロ	イ以外の公衆浴場															
10		停車場、発着場															
11		神社、寺院、教会	19	8	6	3	2										
12	イ	工場、作業場	23	14	8	1											
	ロ	映画、テレビスタジオ	6		1	2	2	1									
13	イ	自動車車庫、駐車場	21	7	4	4	4	1		1							
	ロ	航空機の格納庫															
14		倉庫	23	14	8			1									
15		前各項に該当しない事業場	373	171	80	42	22	35	14	5	2	1		1			
16	イ	特定複合用途防火対象物	1,057	433	302	141	72	46	19	24	5	2	3	5	3		2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	870	388	237	100	51	41	28	11	8		2	3		1	
16の2		地下街															
16の3		準地下街															
17		文化財施設等															
18		アーケード(50m以上)															

3 高層建築物概要（上位10棟）

（令和4年4月1日現在）

順位	対象物名称	所在地	用途	階数	高さ (m)	延べ面積 (㎡)	建築年月
1	タワーシティ長崎	長崎市旭町4-1	複合用途 (共同住宅・飲食 店・事務所・診 療所)	地上28階 地下1階	91.45	23,049	平成16年2月
2	長崎大学病院	長崎市坂本1-7-1	病院	地上14階 地下1階	67.70	113,340	平成21年3月
3	日本赤十字社 長崎原爆病院	長崎市茂里町3-15	病院	地上15階	64.45	26,439	平成30年3月
4	THE GLOBAL VIEW 長崎	長崎市宝町2-26	複合用途 (ホテル・診療 所・店舗)	地上14階 地下1階	59.80	24,163	平成2年6月
5	ポレスタータワー 出島水辺の森	長崎市出島町13-8	共同住宅	地上20階	59.29	10,670	平成23年3月
6	MJR出島 バイサイドタワー	長崎市出島町3-15	共同住宅	地上19階 地下1階	58.94	5,464	平成24年1月
7	TBM長崎ビル	長崎市万才町7-1	事務所	地上14階 地下1階	57.00	17,283	昭和46年6月
8	アクロスヴェール 御船蔵	長崎市御船蔵町1-1	複合用途 (事務所・共同住宅)	地上16階	57.00	7,986	平成11年3月
9	チトセピア	長崎市千歳町5-1	複合用途 (店舗・公民館)	地上14階 地下3階	55.00	61,431	平成3年11月
10	稲佐山温泉 ホテルアマンディ	長崎市曙町39-38	複合用途 (ホテル・インターネット カフェ)	地上10階 地下1階	54.52	14,413	平成3年6月

4 階数別消防同意状況（棟数）

（令和3年度中）

階数	合	地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
区分	計	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階以上
合計	665	12	245	277	60	13	11	2	8	7	3	3	6	3	6	1	2		6	
専用住宅等	265	10	44	189	20	2														
1項	イ																			
	ロ	2	2																	
2項	イ																			
	ロ	1	1																	
	ハニ																			
3項	イ																			
	ロ	5	3	2																
4項	15		12	1	2															
5項	イ	4	1	1						2										
	ロ	58	1	11	15	2	8		2	4	2	2	2	3	1	1	2		2	
6項	イ	15	4	2	3	3			3											
	ロ	3	1	2																
	ハ	10	1	4	5															
	ニ	2		2																
7項	10		2	3	1	4														
8項																				
9項	イ																			
	ロ																			
10項	2		2																	
11項	2			2																
12項	イ	22	15	7																
	ロ																			
13項	イ	27	24	1		2														
	ロ																			
14項	41		39	2																
15項	124	1	89	25	7		1	1												
16項	イ	26	3	6	3	1			1	1	1	1	2		3				4	
	ロ	30	2	16	4	1		1	2				2		2					
16の2																				
16の3																				
17項	1			1																
18項																				

5 消防用設備等に関する届出等

(令和3年度中)

設備別	区分	着工届			設置届			設置検査		
		合計	市内	受託	合計	市内	受託	合計	市内	受託
合計		262	232	30	963	874	89	510	457	53
消火器具		2		2	176	161	15	107	100	7
屋内消火栓設備		20	17	3	26	25	1	15	14	1
スプリンクラー設備		19	18	1	45	43	2	22	19	3
水噴霧消火設備										
泡消火設備					2	1	1	1	1	
不活性ガス消火設備		2	2		4	4		4	4	
ハロゲン化物消火設備		1	1		6	6		3	3	
粉末消火設備		7	6	1	12	11	1	12	10	2
屋外消火栓設備		4	3	1	6	5	1	5	4	1
動力消防ポンプ設備		1	1		1	1		1	1	
自動火災報知設備		165	147	18	414	364	50	167	142	25
ガス漏火災警報設備										
漏電火災警報器					3	3				
消防機関へ通報する火災報知設備		21	18	3	21	19	2	10	9	1
非常警報設備		5	5		40	36	4	42	39	3
非常警報器具					12	10	2			
避難器具		5	5		16	16		15	15	
誘導灯		2	2		142	134	8	77	71	6
消防用水					2	2		2	2	
排煙設備					1	1		1	1	
連結散水設備										
連結送水管		8	7	1	26	25	1	16	14	2
非常コンセント設備					8	7	1	10	8	2
無線通信補助設備										

消火器具、非常警報設備、非常警報器具、誘導灯、連結送水管については、着工届の義務はないが、任意に提出されたものを含んでいます。

6 火災予防条例等による届出状況

(令和3年度中)

区 分		届 出 件 数				
		合計	市内	受託		
合 計		9,799	8,491	1,308		
条 例	23条	喫煙等承認申請	96	75	21	
	51条	防火対象物使用開始届	435	387	48	
	52条	1号	熱風炉設置届			
		2号	炉設置届	2	2	
		3号	炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届			
		3号の2	厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届	2	2	
		4号	温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5号	ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	14	12	2
		6号	乾燥設備設置届	4	4	
		7号	サウナ設備設置届	2	2	
		7号の2	ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届	1	1	
		8号	火花を生ずる設備設置届			
		8号の2	放電加工機設置届			
		9号	高圧又は特別高圧の変電設備設置届	43	37	6
		10号	燃料電池発電設備設置届	33	30	3
		11号	急速充電設備設置届			
		12号	内燃機関による発電設備設置届			
	13号	蓄電池設備設置届	51	45	6	
	14号	ネオン管灯設備（設備容量2KVA以上）設置届				
	15号	水素ガスを充填する気球設置届				
	53条	1号	火災とまぎらわしい行為等届	720	623	97
		2号	煙火の打上げ又は仕掛け届	43	41	2
		3号	催物開催届	10	9	1
		4号	水道の断水又は減水届	88	83	5
		5号	道路工事届	206	175	31
		6号	露店等の開設届	31	30	1
	53条の2	指定洞道等の届出				
54条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	71	65	6		
規則	7条	たき火等の制限の一時解除許可申請				
消 防 法 関 係	8条	防火管理者選任・解任届	786	669	117	
	8条	消防計画作成届	819	695	124	
	8条の2の2	防火対象物点検報告	332	282	50	
	8条の2の5	自衛消防組織設置届	15	14	1	
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	57	50	7	
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	5,872	5,092	780	
	36条	防災管理者選任・解任届				
36条	防災管理点検報告	31	31			
火災予防規程20条	旅館等に関する意見申請	35	35			

7 予防査察実施状況

(令和3年度中)

設備別	対象物	合計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	
			査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	
査察実施対象物		7,363	693	2,506	1,798	1,865	501	
査察延人員		15,296	1,300	5,360	3,684	3,944	1,008	
指示指導件数	合計	1,040	79	473	168	307	13	
	消火設備	154	6	67	18	60	3	
	警報設備	125	12	45	34	33	1	
	避難設備	97	11	62	6	17	1	
	上記以外の 消防用設備等	10	1	2	2	5		
	防火管理者 防災管理者	未選任	53	1	31	14	6	1
		未届	13	2	4	4		3
	消防計画	28	2	16	5	3	2	
	防火対象物点検報告 防災管理点検報告	18	1	17				
	消防用設備等点検報告	407	12	143	72	178	2	
	火気・電気設備等	9	2	3	4			
	建築設備・構造	13		11	2			
その他	113	29	72	7	5			

8 火災予防指導実施状況

(令和3年度中)

項目	対象	合計	婦人防火 クラブ	少年消防 クラブ	自衛 消防隊	学校幼 稚園等	消防団	自治会	その他
合計	回数	1,140	5	8	581	277	11	101	157
	人員	65,488	80	735	25,466	26,135	435	8,898	3,739
	出向者	2,229	20	43	1,012	516	40	302	296
防火・防災 (講話)	回数	335	1	0	176	85	1	35	37
	人員	19,708	0	0	7,334	8,424	13	2,997	940
	出向者	634	4	0	295	150	3	106	76
防火・防災 (視聴覚等教材 使用による指導)	回数	75	0	3	11	37	0	16	8
	人員	4,870	0	257	1,519	2,505	0	342	247
	出向者	156		15	25	80	0	22	14
消火・通報 訓練指導	回数	358	2	3	196	75	4	21	57
	人員	19,856	40	257	7,775	7,567	167	2,720	1,330
	出向者	701	8	15	333	137	11	93	104
避難誘導 訓練指導	回数	323	0	0	190	75	1	9	48
	人員	18,153	0	0	7,632	7,114	13	2,329	1,065
	出向者	609	0	0	327	137	3	55	87
住宅用火災 警報器指導	回数	31	2	0	3	1	0	20	5
	人員	905	40	0	87	163	0	510	105
	出向者	53	8	0	5	4	0	26	10
消防訓練	回数	18	0	2	5	4	5	0	2
	人員	1,996	0	221	1,119	362	242	0	52
	出向者	76	0	13	27	8	23	0	5

9 広報等実施状況

項目	回数等	対象
巡回防火広報	1,509 回	消防局管内一円
防火チラシ等配布	35,000 枚	一般家庭等
防火ポスター配布	285 枚	事業所、学校、幼稚園等
機関紙発行	5,408 部	婦人防火クラブ、自衛消防隊連絡協議会

10 消防同意状況

(1) 長崎市

(令和3年度中)

構造別	工事別	合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様 替	繕 替	用途変更	移 転
	件数	494	407	84				3	
合 計	棟数	593	505	85				3	
	面積 (㎡)	785,568	765,791	16,305				3,472	
耐火構造	棟数	109	83	24				2	
	面積 (㎡)	723,240	621,431	98,667				3,142	
準耐火構造	棟数	73	65	8					
	面積 (㎡)	84,542	53,146	31,396					
その他	棟数	411	357	53				1	
	面積 (㎡)	124,496	91,214	32,952				330	

(2) 受託町

(令和3年度中)

構造別	工事別	合 計	新 築	増 築	改 築	修 模 模 様 替	繕 替	用途変更	移 転
	件数	63	49	13				1	
合 計	棟数	72	58	13				1	
	面積 (㎡)	50,247	45,115	4,797				335	
耐火構造	棟数	4	2	2					
	面積 (㎡)	11,468	8,368	3,100					
準耐火構造	棟数	15	14	1					
	面積 (㎡)	16,443	16,403	40					
その他	棟数	53	42	10				1	
	面積 (㎡)	22,334	20,343	1,656				335	

11 危険物施設の現況

(令和4年4月1日現在)

区 分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所						
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
数 量 別	合 計	765	1	508							256					
	5倍以下	263		84	103	37	118	2	134	30	149	5	7	1	94	
	5倍を超え10倍以下	142	1	28	20	8	31		3	15	10				26	
	10 " 50 "	136		16	26	3	19		10	6	32	1	7		16	
	50 " 100 "	74		5	3		1		50		14				1	
	100 " 150 "	27		1	2				8		15				1	
	150 " 200 "	27			1						25				1	
	200 " 1000 "	67			19						42				6	
	1000 " 5000 "	24			21									1	2	
	5000 " 10000 "	3			2										1	
10000倍を超えるもの	2			2												
種 類 別	合 計	765	1	84	103	37	118	2	134	30	149	5	7	1	94	
	単 独	第1類														
		第2類														
		第3類	1		1											
		第4類	754	1	78	103	36	118	2	134	30	149	5	7	1	90
		第5類	3				1									2
	第6類															
混 在	7		5											2		

12 危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

（令和3年度中）

区 分		合 計	長 崎 市	受 託 町	
申 請 事 項	計	261	236	25	
	設 置 許 可	14	14		
	設 置 完 成 検 査	23	22	1	
	変 更 許 可	57	50	7	
	変 更 完 成 検 査	59	56	3	
	仮 使 用	40	36	4	
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査	2		2
		水 張 検 査	5	5	
		溶 接 部 検 査	2	2	
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	27	25	2	
	予 防 規 程	32	26	6	
	そ の 他 の 申 請				
届 出 事 項	計	263	236	27	
	譲 渡 引 渡	11	10	1	
	品 名 数 量 変 更	5	5		
	用 途 廃 止	33	30	3	
	保 安 監 督 者 選 解 任	53	47	6	
	名 称 等 変 更	51	47	4	
	使 用 休 止				
	取 下 願				
	変 更 届	83	71	12	
	そ の 他 の 届 出	27	26	1	

13 危険物施設査察状況

(令和3年度中)

設備別	対象物	合計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種
			査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物	査察対象物
査察実施対象物数		288	9	50	66	42	121
査察延人数		611	18	100	132	84	277
指示 指導 件 数	合計	4		3		1	
	位置						
	構造・設備						
	消火設備						
	警報設備						
	電気・火気						
	定期点検 予防規程						
	危険物取扱者免許等 標識・掲示板 その他	4		3		1	

14 石油類大量貯蔵地区

(令和4年4月1日現在)

地名・場所	敷地面積 (㎡)	タンク容量 (KL)	従業員数		管轄分団
木鉢地区	57,726	36,019.8	昼 8	夜 1	23分団
小ヶ倉地区	35,115	21,912.3	昼 19	夜 2	17分団
土井首地区	12,506	36,706.0	昼 6	夜 0	36分団
三重地区	8,450	4,280.0	昼 8	夜 0	40分団

(注) その地区のタンク容量の総計が、1,000KL以上のもの (特定屋外タンクと同量を想定)

15 火薬類許認可等件数

(令和3年度中)

件名		件数	
火薬類販売営業許可	競技用紙雷管のみの販売		
	その他		
火薬庫設置等許可			
火薬庫変更許可			
火薬類製造施設完成検査			
火薬庫完成検査	設置又は移転の工事に係るもの		
	構造又は設備の変更工事に係るもの		
火薬類譲渡許可		3	
火薬類譲受許可	火工品	8	
	上記以外	2.5kg以下	1
		2.5kgを超える	6
消費許可		14	
火薬類輸入許可	爆薬の数量が2.5kg以下		
	爆薬の数量が2.5kgを超える		
煙火消費許可		5	
廃棄許可			
火薬類製造特定施設又は火薬庫保安検査		4	
火薬庫外貯蔵所指示		7	
保安教育計画認可			
許認可等合計		48	
立入検査		33	

第4 警防

1 消防車両等の配置状況

(令和4年4月1日現在)

種別 所属別	車両合計	ポンプ車(CDI)	水槽付ポンプ車	はしご自動車	化学消防車	救助工作車	指揮調査車	救急自動車	高規格救急車	消防艇	査察広報車	人員搬送車	資機材搬送車	重機・重機搬送車	燃料補給車	積載車	その他	小型動力ポンプ
合計	227	59	3	4	1	4	8	1	18	1	7	1	2	1	1	111	5	111
消防局・署(計)	81	24	3	4	1	4	8	1	18	1	7	1	2	1	1		5	
消防局	総務課	1					1											
	予防課	3									2							1
	警防課	8									2	1	2	1	1			1
中央消防署	本署	9	1	1		1	2		2		1							1
	松が枝出張所	2	1						1									
	蛭茶屋出張所	1	1															
	飽の浦出張所	2	1						1									
	小島出張所	1	1															
	矢上出張所	3	1	1					1									
	茂木出張所	1	1															
北消防署	本署	10	1	1	1	1	2		2		1							1
	浦上出張所	1	1															
	滑石出張所	1	1															
	小江原出張所	1	1															
	三重出張所	2	1						1									
	浜田出張所	2	1						1									
	琴海出張所	2	1						1									
	式見派出所	1	1															
	神浦出張所	2	1						1									
池島派出所	1	1																
南消防署	本署	9		1	1	1	1	2		1	1							1
	土井首出張所	2	1						1									
	三和出張所	2	1						1									
	野母崎出張所	2	1						1									
	高島出張所	2	1					1										
非常用車両	10	3	1			1	1		4									
消防団	145	34														111	111	
非常用車両	1	1																1

2 消防自動車等の経過状況

(令和4年4月1日現在)

車種別	使用年数																									合計		
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満	14年以上15年未満	15年以上16年未満	16年以上17年未満	17年以上18年未満	18年以上19年未満	19年以上20年未満	20年以上21年未満	21年以上22年未満	22年以上23年未満	23年以上24年未満	24年以上25年未満		25年以上	
合計	15	20	17	15	17	18	20	27	24	16	13	22	6	5	6	6	2	8	10	11	15	10	13	13	6	6	341	
消防局	ポンプ車(CD-I)	1	1	1	1	1	2	3	1	2	2		2	1					1	2							21	
	水槽付ポンプ車						1						1															2
	はしご自動車					1			1		1									1								4
	化学消防車													1														1
	救助工作車					1					1						1											3
	指揮調査車		1		1				1		1	1	1												1			7
	救急自動車															1												1
	高規格救急車	1	1	1	1	2	2	1	1	3	1																	14
	消防艇																										1	1
	査察広報車			1			1	1			1		1											2				7
	人員搬送車		1																									1
	資機材搬送車			1							1																	2
	重機・重機搬送車		1																									1
	燃料補給車					1																						1
	事務車両					1				1	1					1										1		5
小計	2	5	4	3	5	5	3	4	7	7	4	5	0	2	3	2	1	0	0	2	2	0	2	2	0	1	71	
非常用車両		1					1					2	1									3	1	1			10	
消防団	ポンプ車(CD-I)	1	2	1		2	1	2	2	4	2	2	2			1				2	1	2	1		1	2	1	34
	積載車	6	6	6	6	5	6	7	10	5	3	3	7	1	1	1		1	2	3	3	5	3	8	9	4	111	
	小計	7	8	7	6	7	7	9	12	9	5	5	9	3	1	1	1	1	2	5	4	7	4	8	10	6	1	145
	非常用車両																										1	1
	小型動力ポンプ	6	6	6	6	5	6	7	11	8	4	4	6	2	2	2	3		6	5	5	6	3	2			111	
予備(小型動力ポンプ)																										3	3	

3 特殊車両等の配置状況

(令和4年4月1日現在)

車両等別	配 置	社 名	年 式	登録年月日	エンジン		ポンプ		備考
					種別	出力	社名	級別	
はしご自動車 (38m級)	中央はしご小隊	日 野	H28	H28.9.26	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	北はしご小隊	日 野	H23	H23.2.14	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	南はしご小隊	日 野	H24	H24.10.25	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
はしご自動車 (30m級)	矢上はしご小隊	ニッサン ディーゼル	H15	H15.2.6	ディーゼル	21.20 リットル			日機
化学消防車 (IV型)	南はしご小隊	日 野	H21	H21.1.19	ディーゼル	8.86 リットル			モリタ
救助工作車 (III型)	高度救助隊	日 野	H24	H24.2.23	ディーゼル	6.40 リットル			テイセン
救助工作車 (III型)	北特別救助小隊	日 野	H18	H18.2.24	ディーゼル	6.40 リットル			日機
救助工作車 (II型)	南特別救助小隊	日 野	H30	H30.1.19	ディーゼル	6.40 リットル			モリタ
消 防 艇	南水上小隊	—	H 7	H7.3.22	ディーゼル	600ps ×2	浪速	13,000 ^{リットル} /分	長崎 造船

4 化学消火薬剤等備蓄の状況

(令和4年4月1日現在)

種 別	消防局	中央署	北 署	南 署	合 計
水成膜泡消火薬剤	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	720 ^{リットル}	720 ^{リットル}
3%界面活性系泡消火薬剤	0 ^{リットル}	568 ^{リットル}	938 ^{リットル}	2,178 ^{リットル}	3,684 ^{リットル}
油 処 理 剤	0 ^{リットル}	0 ^{リットル}	637 ^{リットル}	198 ^{リットル}	835 ^{リットル}
油 吸 着 マ ッ ト	0 枚	331 枚	345 枚	250 枚	926 枚

5 特殊機器の保有状況

(令和4年4月1日現在)

分類	種類	合計	中央署	北署		南署
				市内	受託町	
一般用救助器具	かぎ付きはしご	9	5	3	0	1
	三連はしご	26	9	10	1	6
	金属製折りたたみはしご又はワイヤーはしご	12	3	5	0	4
	空気式救助マット	4	1	2	0	1
	救命索発射銃	3	1	1	0	1
	サバイバースリング又は救助用縛帯	17	6	6	0	5
	平担架	3	1	1	0	1
重量物排除器具	油圧ジャッキ	6	2	3	0	1
	油圧スプレッダー	3	1	2	0	0
	可搬ウインチ	4	1	1	0	2
	マンホール救助器具	4	1	2	0	1
	マット型空気ジャッキ	7	1	3	1	2
	大型油圧スプレッダー	8	1	3	1	3
	救助用支柱器具	2	1	0	0	1
チェーンブロック	4	1	2	0	1	
切断用器具	油圧切断機	3	1	1	0	1
	エンジンカッター	28	9	12	1	6
	ガス溶断機	0	0	0	0	0
	チェーンソー	25	8	11	1	5
	鉄線カッター	49	19	20	2	8
	空気鋸	9	3	4	0	2
	大型油圧切断機	8	1	3	1	3
コンクリート・鉄筋切断機用チェーンソー	3	1	1	0	1	
破壊器具	万能斧	52	18	19	2	13
	ハンマー	13	6	5	0	2
	携帯用コンクリート破壊器具	3	1	1	0	1
	削岩機	3	1	1	0	1
	ハンマドリル	5	3	1	0	1
検知・測定器具	生物剤検知器	2	0	0	0	2
	可燃性ガス測定器	42	15	15	2	10
	有毒ガス測定器	53	25	16	2	10
	酸素濃度測定器	41	15	14	2	10
	放射線測定器	107	34	30	0	43
呼吸保護用器具	空気呼吸器	123	43	43	4	33
	酸素呼吸器	12	4	3	0	5
	簡易呼吸器	10	5	2	0	3
	防塵マスク	410	166	155	5	84
	送排風機	6	1	2	0	3

分類	種類	合計	中央署	北署		南署
				市内	受託町	
隊員保護用器具	耐電手袋	32	11	12	1	8
	耐電衣	14	4	4	0	6
	耐電ズボン	14	4	4	0	6
	耐電長靴	24	10	7	0	7
	携帯警報機	124	44	41	4	35
	化学防護服	52	14	9	0	29
	陽圧式化学防護服	18	4	4	0	10
	放射線防護服	8	2	2	0	4
除染用器具	除染シャワー	1	0	0	0	1
	除染剤散布器	2	0	0	0	2
水難救助用器具	潜水器具	8	8	0	0	0
	救命胴衣	168	69	47	6	46
	水中投光器	6	6	0	0	0
	救命浮環	50	18	20	2	10
山岳救助用器具	登山器具一式	0	0	0	0	0
	バスケット担架	15	5	5	0	5
検索用器具	簡易画像探索器	1	0	1	0	0
高度救助用器具	画像探索器	3	2	0	0	1
	地中音響探知機	1	1	0	0	0
	熱画像直視装置	3	1	1	0	1
	夜間用暗視装置	1	1	0	0	0
	地震警報器	1	1	0	0	0
その他の器具	投光器一式	40	17	14	1	8
	携帯投光器	70	31	25	4	10
	携帯拡声器	51	20	21	1	9
	携帯無線機	217	80	77	7	53
	車両移動器具	3	1	1	0	1
	発電機	10	6	2	0	2
救急器具	自動体外式除細動器	34	13	12	2	7
	自動心臓マッサージ器	14	5	5	1	3
	人工呼吸器一式	15	5	5	1	4
	患者監視装置	15	5	5	1	4
	血中酸素飽和度測定器	20	6	7	1	6
	スクープストレッチャー	27	9	8	2	8
	バックボード	43	14	14	3	12

6 消防水利の現況

(令和4年4月1日現在)

(1) 消火栓

区 分		合 計	基準適合	基準外	
消 火 栓	公 設	150mm以上	1,591	1,522	69
		150mm未満	2,303	748	1,555
		小 計	3,894	2,270	1,624
	私 設	150mm以上	7	7	0
		150mm未満	227	2	225
		小 計	234	9	225
合 計		4,128	2,279	1,849	

(2) 防火水槽

区 分		合 計	給水装置設置数	基準適合	基準外		
防 火 水 槽	公 設	100t 以上	20	15	20	0	
		40t以上100t未満	836	745	824	12	
		20t以上40t未満	431	390	392	39	
		20t未満	22	15	6	16	
		小 計	1,309	1,165	1,242	67	
	私 設	100t 以上	8	4	7	1	
		40t以上100t未満	112	93	110	2	
		20t以上40t未満	76	60	55	21	
		20t未満	1	0	0	1	
		小 計	197	157	172	25	
		合 計		1,506	1,322	1,414	92

防火水槽のうちの二次製品防火水槽数

種 別	合 計	公 設	私 設
プレキャストコンクリート製	454	355	99
鋼 製	28	25	3
F R P 製	12	12	0
合 計	494	392	102

(3) その他の水利

区 分	合 計	基準適合	基準外
プール(学校プール含む)	100	63	37
井 戸	6	0	6
池・泉水	27	11	16
堤	4	1	3
そ の 他	16	3	13
合 計	153	78	75

(4) 令和3年度の消防水利の整備状況 ()内は、開発行為による設置

区 分	新 設		撤 去	
消 火 栓	公 設	3 (0)	公 設	2
	私 設	0 (0)	私 設	20
防 火 水 槽	公 設	3 (2)	公 設	2
	私 設	0 (0)	私 設	2
合 計	6 (2)		26	

私設消防水利のうち指定消防水利は、69箇所。

消防水利の「基準適合」とは、取水可能水量が毎分1立方メートル以上、かつ連続40分以上の取水能力を有するものをいう。

【例】防火水槽40t以上(20t以上の給水装置付)、150mm以上の水道管に設置された消火栓等。

7 初期消火用具の配置状況

(1) 目的

初期消火用具は、消防自動車が進入不可能な高台地等において消防隊が到着するまでの間、地域住民の方々の手により初期消火を実施し、被害の軽減を図ることを目的に配置しています。

(2) 配置基準

- ア 配管 7.5 mm 以上の消火栓が設置されており、水圧が 0.4 MPa 以上であること。
- イ 高台地または消防署所から遠隔地であること。
- ウ 消防自動車が進入不可能または進入困難な地域であること。
- エ 木造建物が密集(おおむね 50 棟以上)していること。

(3) 配置数 (令和 4 年 4 月 1 日現在)

市内設置数 352カ所

(4) 配置状況図

ア 格納庫



イ 消防ホース (20m) 5本、消火栓開閉金具、管そう



ウ 消火栓



8 長崎市火災危険予想区域

指定基準	内 容	区 域 名	管轄署	管轄分団
1号	高台地で木造建築物が密集し、道路状況が消防自動車の進入不可能、又は進入困難な地域	立山地区	中 央	6
		西山地区、片淵地区	中 央	7
		鳴滝地区、伊良林地区	中 央	8
		上小島地区	中 央	10
		丸山地区	中 央	11
		館内地区	中 央	12
		東山地区、日の出地区 出雲地区	中 央	13
		坂本地区	北	4
		稲佐地区、大鳥地区	中 央	20
		水の浦地区	中 央	21
		立神地区	中 央	22
2号	署所から遠隔地で、木造建築物が密集し、消防隊集結に相当の時間を要する区域	網場地区	中 央	31
		茂木地区	中 央	34
		深堀地区	南	38
		神ノ島地区	中 央	23
		式見地区	北	26 27
		三重地区	北	41
3号	料飲店が密集し、出火危険が大で、かつ人命危険な区域	銅座地区	中 央	9 11

第5 指令・通信

1 総合消防情報システムの構成

(令和4年4月1日現在)

【高機能消防指令管制システム】

1	指令装置	
	(1) 指令台	5式
	(2) 自動出動指定装置	2式
	(3) 地図検索装置	7式
	(4) 長時間録音装置	1式
	(5) 扱者録音装置	14式
	(6) 指令制御装置	1式
	(7) 非常用指令設備	1式
	(8) 署所端末装置	23式
2	指揮台	1式
3	無線統制台	1式
4	表示盤	
	(1) 車両運用表示盤	1式
	(2) 支援情報表示盤	
	(3) 多目的情報表示装置	
	(4) 情報表示盤（警防課用）	1式
	(5) 情報表示盤（本署用）	3式
	(6) 情報表示盤（作戦室用）	1式
	(7) 情報表示盤（災害対策本部用）	1式
	(8) 映像制御装置	1式
5	現場映像送受信設備	1式
6	指令電送装置	
	(1) 指令情報出力端末	22式
	(2) 指令情報出力プリンタ	22式
7	災害状況等自動案内装置	2式
8	順次指令装置	
	(1) 順次指令装置（電話回線）	1式
	(2) メール指令装置	1式
9	音声合成装置	1式
10	車両運用管理装置	
	(1) 管理装置	2式

【無線通信施設等状況】

設置場所		合計	消防局	中央署	北署	南署
設備名						
固定局		5	1	2	1	1
基地局		6		2	1	3
陸上移動中継局		1			1	
移動局	車載型 (5W) 複信用	78	24	18	21	15
	可搬型移動局	3		1	1	1
	携帯型 2W	63	13	17	19	14
	署活系 1W	177	10	63	65	39
署所設備	署所端末受令機	24	3	6	10	5
	卓上型固定移動局	4	1	1	1	1
船舶局		1				1
防災相互波携帯無線機		3	3			
119通報用回線数	加入・携帯	18				
	衛星	2				
代表電話回線数		21	8	5	4	4
テレドーム回線		1	1			

11	電源設備	
	(1) 直流電源装置	1式
	(2) 無停電電源装置（本部用）	1式
	(3) 避雷ユニット	3式
	(4) 無停電電源装置（署所用）	21式
	(5) 非常用発動発電機	19式
12	システム監視装置	1式
13	非常用受付電話	18台
14	統合型位置情報通知システム	1式
15	経路探索装置	1式
16	緊急通報受信装置	
	(1) メール119受信装置	1式
	(2) FAX119受信装置	1式
	(3) NET119受信装置	1式
17	防災無線連動装置	1式
18	情報共有装置	1式
19	消防通信ネットワーク装置	1式

【消防情報支援システム】

1	消防情報支援システムサーバ機器	
	(1) APサーバ	1式
	(2) DBサーバ	1式
	(3) バックアップサーバ	1式
	(4) WEB-GISサーバ	1式
	(5) 管理サーバ	1式

【防災情報システム】

1	防災システムサーバ機器	
	(1) Web/APサーバ	1式
	(2) DBサーバ	1式
	(3) CMSサーバ	1式
	(4) ホームページ連携用サーバ	2式

【消防団関係】

1	無線受令機	155台
---	-------	------

2 総合消防情報システムの概要

高機能消防指令管制システム

○ 指令台

タッチパネルディスプレイ4画面で構成され、119番通報の受付のほか指令管制業務に必要な有線、無線通信を行います。

地図等検索装置

119番通報受付時に現場付近の詳細地図を表示します。また、消防車・救急車のリアルタイムの位置情報等を表示することができます。

統合型位置情報通知システム

通報者から正確な位置情報が得られない場合でも、通報地点を素早く特定することができます。



多目的表示機能

車両一覧や病院情報等の指令管制業務に必要な情報を状況に応じて表示させることができます。



盤面操作部

119番通報時の受付や出動隊等との無線通信等の操作を行う際に使用します。



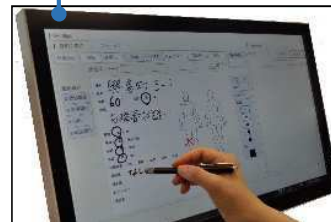
タッチパネル

別の指令台での119番受報中の内容の聴取やあらかじめ登録している関係機関へ連絡等の操作を行う際に使用します。

自動出動指定装置

災害地点や災害種別・規模等の情報から、災害現場に近く、災害種別に応じた最適な車両を自動的に選別し、迅速に出動指令を行うことができます。

車種	台数	位置	状況	備考
消防ポンプ自動車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中
消防ポンプ車	10台	0100m	0200	出動中



手書きメモ機能

文字情報や必要事項を手書きで作成し、画像として出動車両の端末装置へ送ることができます。

〈 大規模災害に対応した指令台運用 〉

通常は指令台1台につき4画面を使用しますが、大規模災害時など通報が集中する状況下においては、指令員を増員し1台2画面モードに切り替えることで、より多くの119番通報に対応できる受付体制を確立します。



【通常時】4画面運用



【大規模災害時】2画面運用×2に分離

○ NET119緊急通報システム



聴覚、言語機能障害等を有している方や音声通話による通報に不安がある方が、スマートフォン等を用いて音声によらない緊急通報を行うことができるシステムです。GPSによる位置情報から通報場所を特定できるなど簡単な操作で通報内容を伝えることができます。

○ メール指令装置・順次指令装置



消防団員の携帯電話や関係機関に、指令情報をEメールや電話音声で自動的に一斉配信し、消防団員や関係者に迅速な情報伝達を行います。また、防災メールと連動し、市民に災害発生を知らせます。

○ 現場映像送受信システム



災害現場の隊員が端末で撮影した現場の映像をリアルタイムに指令室や消防署に伝送します。視覚情報で現場情報を共有することにより、現場に必要な支援などをより正確に把握し、的確に対応することができます。

○ 車両運用端末装置



消防車・救急車に設置しており、指令情報、道路情報、水利情報、他の出動隊の位置などの各種支援情報を確認することにより、効率的な消防業務を行います。出向中に出勤指令を受けた場合でも、端末画面で各種情報の確認を行うことで、円滑に活動することができます。

○ 消防情報共有システム



活動中の災害事案や車両の運用状況などのリアルタイムの情報を各消防署所で検索し、確認することができます。消防局、署所間で情報を共有し、連携して迅速・的確な災害対応を行うことができます。

○ 災害対策本部設備



大規模災害時に災害対応の中心となる災害対策本部に設置しています。災害発生・対応状況や車両運用状況、気象情報などのあらゆる情報を迅速に把握・共有し、災害規模や状況に応じて部隊運用などの指揮統制を行います。

消防情報支援システム



防火対象物、危険物施設、水利、道路等の情報を一元管理するシステムであり、高機能消防指令管制システムと連携し、消防・救急活動時に有効な情報として活用します。また、活動時に登録されたデータを基にした報告書作成、統計業務のほか、通常業務を支援し、効率的な業務運営を行います。

防災情報システム



大規模災害時に、被害情報、活動情報、支援情報などの各種情報を、災害対策本部を中心に市全体で共有し、防災活動の支援を行うほか、避難所情報の管理や職員参集の通知などを行います。高機能消防指令管制システムと連携することにより、119番通報で受信した災害発生情報を素早く共有し対応を行います。

3 救急医療機関電話案内状況

(令和3年中)

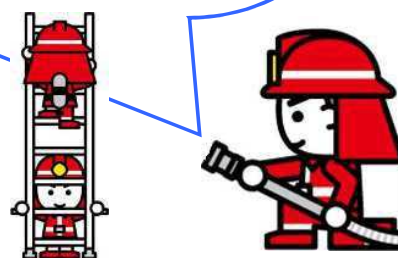
種別	月別													累計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
合計	553	470	540	531	676	589	642	709	576	601	585	684	7,156	
職員 対 応	内科	48	13	5	24	37	17	22	24	18	22	19	52	301
	小児科	8	2	8	9	5	7	13	18	11	7	15	26	129
	外科	13	9	7	11	24	10	13	6	13	6	12	17	141
	整形外科	17	8	12	13	17	7	11	17	13	18	21	17	171
	耳鼻科	1	2	5	4	2	5	4	4	2	3	1	8	41
	歯科	7	1	2	3	1	0	6	1	3	0	1	5	30
	眼科	2	2	2	1	8	1	11	5	4	2	1	13	52
	その他	18	11	8	10	31	9	10	25	12	14	6	25	179
テレホン 録音案内	439	422	491	456	551	533	552	609	500	529	509	521	6,112	

第6 各種災害の状況

1 火災の状況

(1) 火災一目統計

火災件数	令和 3 年	106 件			
	令和 2 年	91 件			
損害総額	令和 3 年	173,924 千円			
	令和 2 年	282,758 千円			
火災種別	種 別	発生件数	損 害 額		
	建 物 火 災	55 件	45,567 千円		
	林 野 火 災	5 件	1 千円		
	車 両 火 災	9 件	2,030 千円		
	船 舶 火 災	3 件	126,240 千円		
	航 空 機 火 災	0 件	0 千円		
	その他の火災	34 件	86 千円		
焼損面積	建 物 損 害	焼損面積	1 件当たりの焼損面積		
		1,540 m ²	28.0 m ²		
		(市内 1,344 m ²)	(市内 25.9 m ²)		
	林 野 損 害	10 a	2.0 a		
	(市内 7 a)	(市内 1.75 a)			
出 火 率	令和 3 年	2.21	(市内 2.30)		
	(人口1万人あたりの出火件数) 令和 2 年	1.88	(市内 1.93)		
火 災 の 多 い 月	10月	(15 件)			
火 災 の 少 な い 月	8月,11月	(4 件)			
出火原因 (上位5)	1位	2位	3位	4位	5位
	たき火	こんろ	電気器具・配線	たばこ	放火
	30件	10件	9件	7件	5件
		(食油発火を含む)			(放火の疑いを含む)
死 傷 者		死 者	負 傷 者		
	令和 3 年	3 人	13 人		
	令和 2 年	3 人	13 人		



(2) 火災発生状況

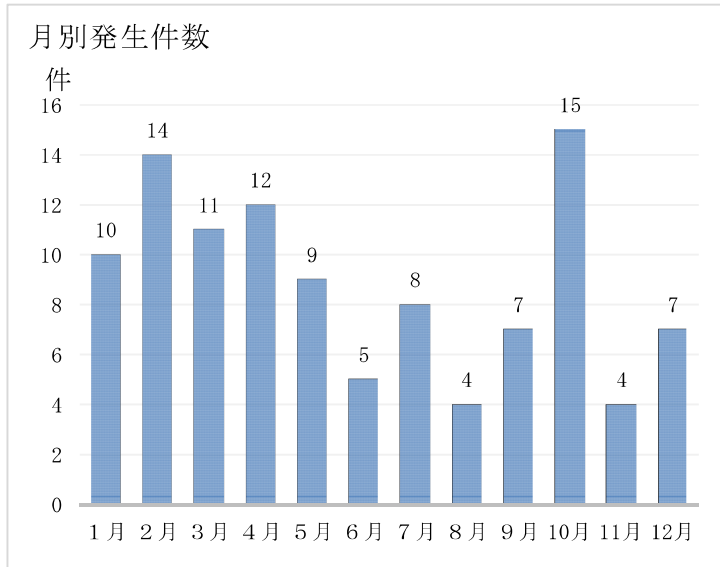
▲は減少

管轄別 年 別		消 防 局 管 内			長 崎 市 内			受 託 町		
		3年	2年	増減	3年	2年	増減	3年	2年	増減
火 災 種 別	合 計	106	91	15	94	80	14	12	11	1
	建 物	55	62	▲ 7	52	56	▲ 4	3	6	▲ 3
	林 野	5	1	4	4	1	3	1	0	1
	車 両	9	8	1	5	6	▲ 1	4	2	2
	船 舶	3	1	2	3	1	2	0	0	0
	航 空 機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	34	19	15	30	16	14	4	3	1
火災のうち爆発		0	0	0	0	0	0	0	0	0
焼 損 棟 数	合 計	60	90	▲ 30	55	77	▲ 22	5	13	▲ 8
	全 焼	12	20	▲ 8	11	18	▲ 7	1	2	▲ 1
	半 焼	1	2	▲ 1	1	2	▲ 1	0	0	0
	部 分 焼	10	18	▲ 8	9	16	▲ 7	1	2	▲ 1
	ぼ や	37	50	▲ 13	34	41	▲ 7	3	9	▲ 6
り 災 世 帯 数	合 計	45	62	▲ 17	43	54	▲ 11	2	9	▲ 7
	全 損	12	15	▲ 3	11	14	▲ 3	1	1	0
	半 損	3	2	1	3	2	1	0	1	▲ 1
	小 損	30	45	▲ 15	29	38	▲ 9	1	7	▲ 6
り 災 人 員		85	120	▲ 35	80	100	▲ 20	5	20	▲ 15
死 者		3	3	0	3	3	0	0	0	0
負 傷 者		13	13	0	13	10	3	0	3	▲ 3
焼 損 面 積	床面積(m ²)	1,540	3,898	#####	1,344	3,406	▲ 2,062	196	492	▲ 296
	表面積(m ²)	11	329	▲ 318	3	39	▲ 36	8	290	▲ 282
	林 野 (a)	10	10	0	7	10	▲ 3	3	0	3
損害額(千円)		173,924	282,758	▲ 108,834	169,737	234,762	▲ 65,025	4,187	47,996	▲ 43,809

(3) 月・曜日・時間別火災発生状況

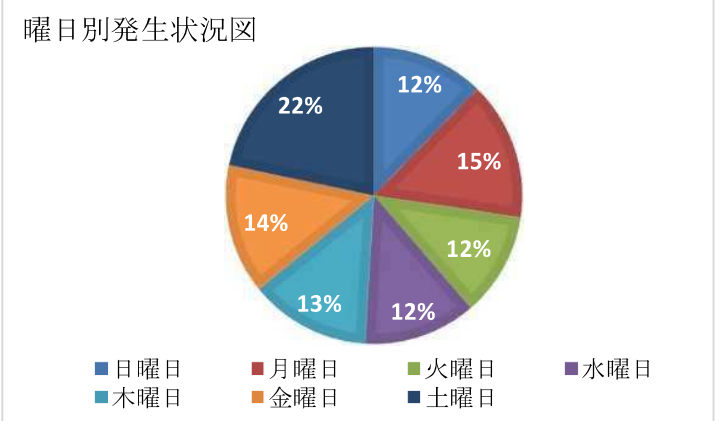
ア 月別

月	件数	発生率
1月	10	9.4%
2月	14	13.2%
3月	11	10.4%
4月	12	11.3%
5月	9	8.5%
6月	5	4.7%
7月	8	7.5%
8月	4	3.8%
9月	7	6.6%
10月	15	14.2%
11月	4	3.8%
12月	7	6.6%
合計	106	100%



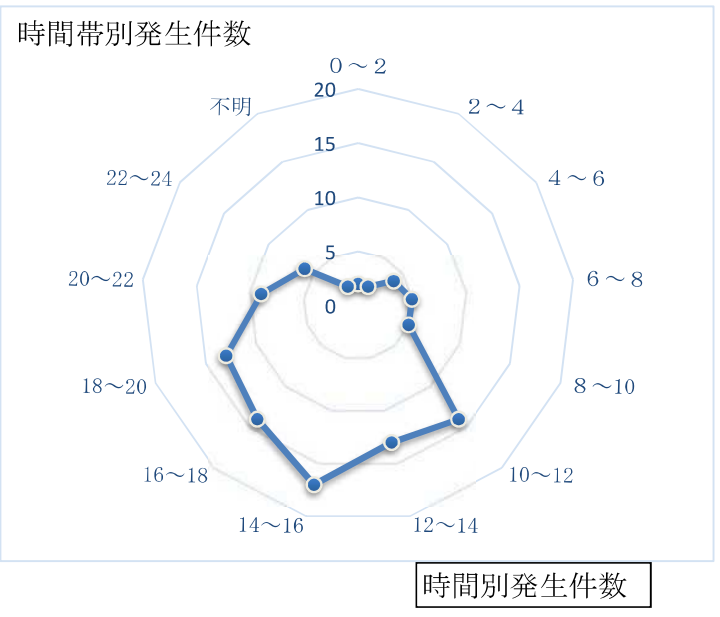
イ 曜日別

曜日	件数	発生率
日曜日	13	12.3%
月曜日	16	15.1%
火曜日	12	11.3%
水曜日	13	12.3%
木曜日	14	13.2%
金曜日	15	14.2%
土曜日	23	21.7%
合計	106	100%



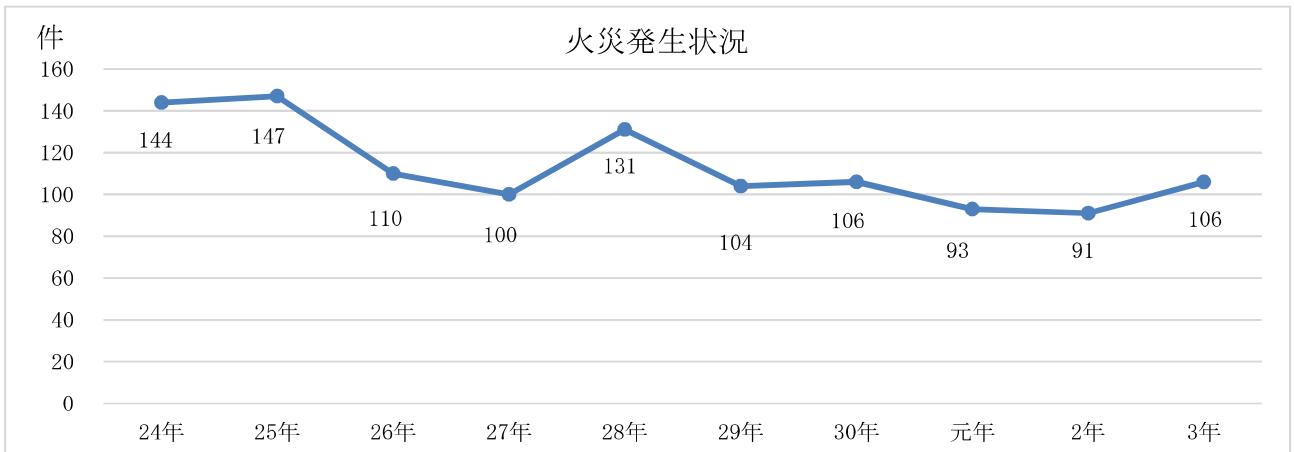
ウ 時間帯別

時間	件数	発生率
0 ~ 2	2	1.9%
2 ~ 4	2	1.9%
4 ~ 6	4	3.8%
6 ~ 8	5	4.7%
8 ~ 10	5	4.7%
10 ~ 12	14	13.2%
12 ~ 14	13	12.3%
14 ~ 16	17	16.0%
16 ~ 18	14	13.2%
18 ~ 20	13	12.3%
20 ~ 22	9	8.5%
22 ~ 24	6	5.7%
不明	2	1.9%
合計	106	100%



(4) 過去10年間の火災発生状況

区分		年別 10か年 平均	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
火災 種別	合計	113.2	144	147	110	100	131	104	106	93	91	106
	建物	66.1	94	73	65	52	79	67	56	58	62	55
	林野	2.5	4	4	4	2	1	2	2	0	1	5
	車両	10.6	8	17	14	11	15	4	12	8	8	9
	船舶	1.9	0	3	3	2	4	0	2	1	1	3
	航空機	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	32.1	38	50	24	33	32	31	34	26	19	34
焼 損 棟 数	合計	95.9	130	97	87	95	113	90	96	101	90	60
	全焼	19.7	26	18	21	25	20	15	22	18	20	12
	半焼	4.9	11	2	3	2	6	5	11	6	2	1
	部分焼	21.1	21	17	19	25	31	18	23	29	18	10
ぼや	50.2	72	60	44	43	56	52	40	48	50	37	
り 災 世 帯 数	合計	72.8	110	72	60	75	89	61	72	82	62	45
	全損	17.4	22	16	15	24	22	12	19	17	15	12
	半損	5.6	16	3	3	4	5	3	9	8	2	3
	小損	49.8	72	53	42	47	62	46	44	57	45	30
り 災 人 員	162.5	239	169	141	164	217	144	179	169	118	85	
死 者	6.6	12	4	3	11	6	8	10	6	3	3	
負 傷 者	18.5	23	24	29	19	24	16	13	11	13	13	
焼 損 面 積	床面積 (m ²)	2,577.5	2,748	1,953	2,670	2,375	2,466	2,960	3,054	2,111	3,898	1,540
	表面積 (m ²)	318.9	187	68	80	152	1,862	105	174	221	329	11
	林野 (a)	8.6	4	9	5	6	25	9	8	0	10	10
損害額 (千円)	154,638	124,948	96,087	88,827	97,301	183,601	226,222	183,654	89,060	282,758	173,924	



(5) 過去10年間の出火率

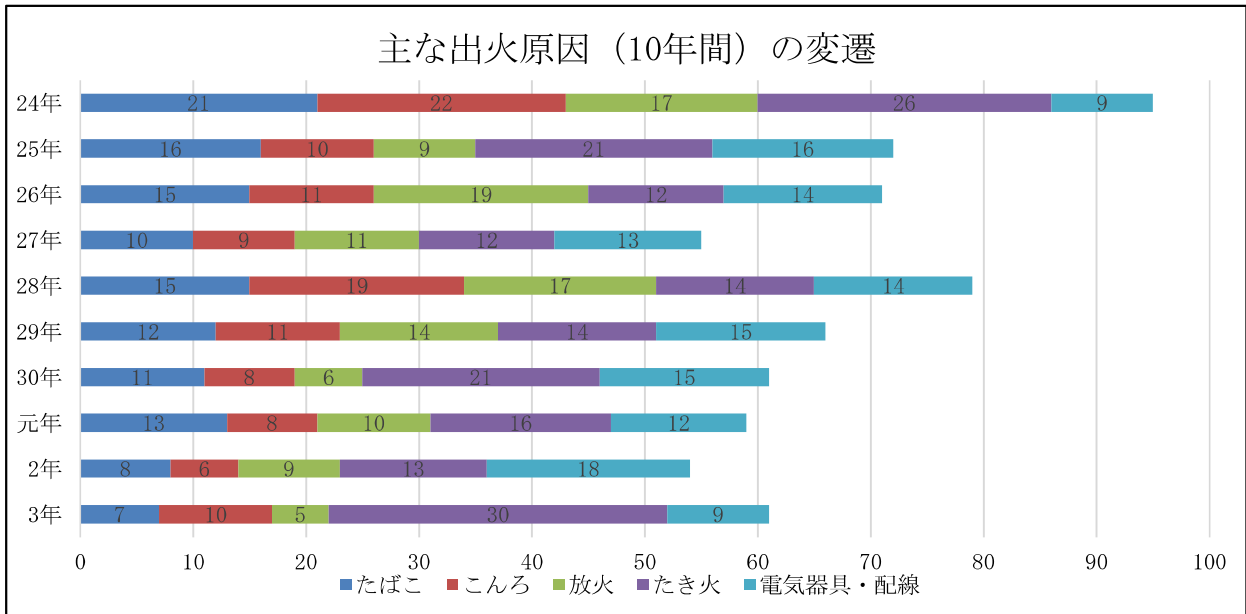
項目		年 別									
		平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
出 火 率	全 火 災	2.82	2.87	2.16	1.97	2.59	2.07	2.14	1.90	1.88	2.21
	建 物 火 災	1.84	1.43	1.27	1.03	1.56	1.33	1.13	1.18	1.28	1.15

「出火率」とは人口1万人あたりの火災件数を表しています。

(6) 過去10年間の出火原因

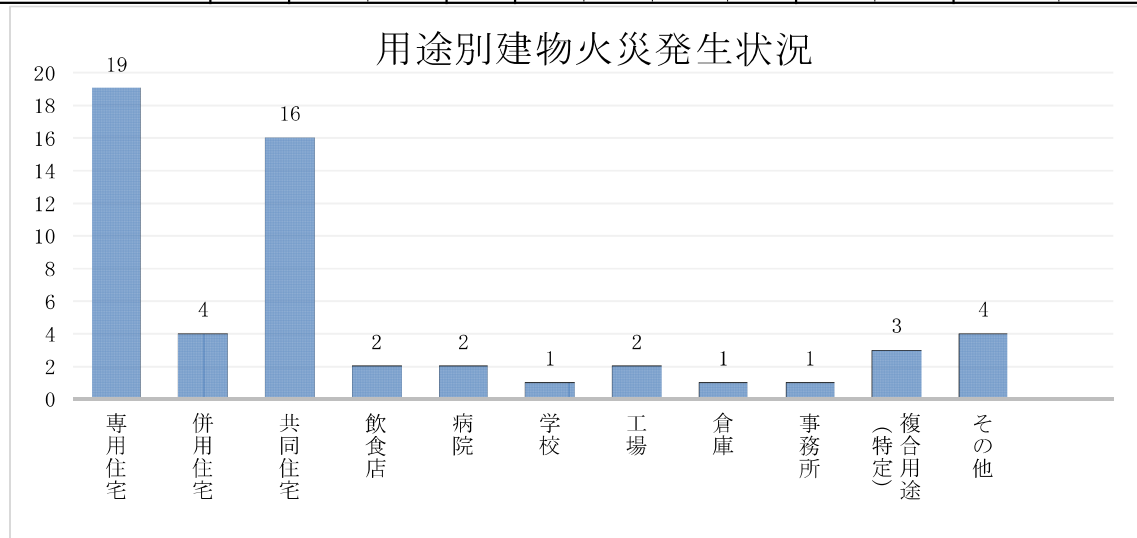
順 位	年別 区分	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和
		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
1 位	原 因	たき火	たき火	放火	電気器具・配線	こんろ	たき火	たき火	たき火	電気器具・配線	たき火
	件 数	26	21	19(7)	13	19(7)	14	21	16	18	30
2 位	原 因	こんろ	たばこ	たばこ	たき火	放火	放火	電気器具・配線	たばこ	たき火	こんろ
	件 数	22(15)	16	15	12	17(10)	14(3)	15	13	13	10(5)
3 位	原 因	たばこ	電気器具・配線	電気器具・配線	放火	たばこ	電気器具・配線	たばこ	電気器具・配線	放火	電気器具・配線
	件 数	21	16	14	11(7)	15	14	11	12	9(5)	9
4 位	原 因	放火	こんろ	たき火	たばこ	電気器具・配線	たばこ	こんろ	放火	たばこ	たばこ
	件 数	17(6)	10(7)	12	10	15	12	8(2)	10(1)	8	7
5 位	原 因	電気器具・配線	放火・火遊び	こんろ	こんろ	たき火	こんろ	放火	こんろ	こんろ	放火
	件 数	9	9(5), 9	11(5)	9(6)	14	11(8)	6(4)	8(7)	6(2)	5(4)

「放火」の件数の () 内には、「放火の疑い」の件数を、「こんろ」の () 内には、「食油発火」の件数を表しています。



(7) 用途別建物火災発生状況

用途別	区分	火災件数			焼 損 棟 数					死者	負傷者	焼損面積 (㎡)	
		合 計	延 焼	非延焼	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や			床面積	表面積
合 計		55	4	51	59	12	1	10	36	2	13	1,540	11
住 宅	専 用 住 宅	19	1	18	20	6	0	4	10	1	3	933	8
	併 用 住 宅	4	0	4	4	1	0	1	2	0	1	110	0
	共 同 住 宅	16	2	14	18	1	1	3	13	1	7	260	2
劇 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 会 堂		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キ ャ バ レ ー		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊 技 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性 風 俗 店		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料 理 店		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲 食 店		2	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0
物 品 販 売 店 舗		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅 館		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病 院		2	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0
福 祉 施 設		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼 稚 園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学 校		1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
図 書 館		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 殊 浴 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 衆 浴 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
停 車 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神 社 ・ 寺 院		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工 場		2	0	2	2	1	0	0	1	0	1	145	0
ス タ ジ オ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐 車 場		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
倉 庫		1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	12	0
事 務 所		1	1	0	2	1	0	0	1	0	0	72	0
複合用途 (特定)		3	0	3	3	0	0	1	2	0	1	1	1
複合用途 (非特定)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文 化 財		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		4	0	4	4	1	0	1	2	0	0	7	0



(8) 令和3年中の主な火災

焼損床面積150㎡以上又は、損害額1,000万円以上

発 生 月 日	発 生 時 間	火 災 種 別	発 生 場 所	焼 損 面 積 (㎡)	り災棟数					り災世帯数				死 傷 者 数	負 傷 者 数	損 害 額 (千円)
					計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損			
1月31日	2時45分	建物	長崎市江平3丁目	170	2	1			1	6	6			8	2	2,960
2月9日	13時58分	建物	長崎市長浦町	254	1	1				1	1			1		8,011
3月11日	17時25分	建物	長崎市高平町	174	1	1										2,826
5月21日	20時50分	建物	西彼杵郡 時津町久留里郷	196	2	1		1		1	1			3		2,605
6月18日	12時45分	船舶	長崎市戸町1丁目													126,200

(9) 火災による死者の状況

ア 死者の発生した火災 (令和3年中)

火災種別	発生年月日	出火時間	発生場所	性別
その他	2月11日	不明	長崎市出雲2丁目	男
建物火災	2月17日	16時00分	長崎市白鳥町	男
建物火災	3月13日	7時30分	長崎市伊王島町2丁目	女

イ 死者の発生した経過

(単位:人)

年	経過	経過					不明	計
		逃げ遅れ	出火後 再進入	着衣着火	放火自殺	その他		
令和3年		2	0	0	1	0	0	3
令和2年		1	0	0	0	0	2	3

ウ 死 因

(単位:人)

年	死因	死因					その他	不明	計
		一酸化炭素 中毒、窒息	火 傷	打 撲 骨 折 等	自 殺	その他			
令和3年		1	1	0	1	0	0	3	
令和2年		0	2	0	0	1	0	3	

エ 死者の年齢別状況

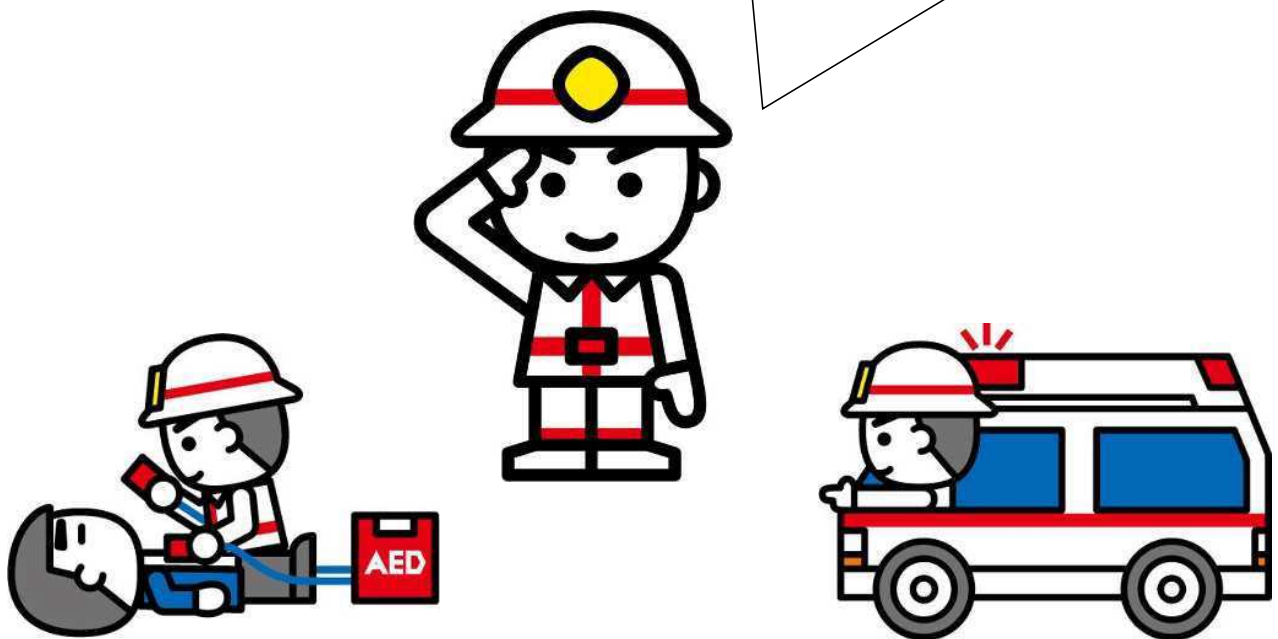
(単位:人)

年	年齢	年齢別									計	
		5才 以下	6~9 才	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70才 以上		不明
令和3年		0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
令和2年		0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	3

2 救急の概要

(1) 救急一目統計

救急車 19台 (予備車4台含む)	出場件数	令和2年 24,517件	令和3年 25,729件
	搬送人員	21,853人	22,944人
	不搬送	2,755件	2,884件
救急隊 15隊 (うち高規格救急車14台)	1日当たり		
	平均出場件数	67.0件	70.5件
	平均搬送人員	59.7人	62.9人
救急告示病院 18病院	出場件数の最も多い月	12月 (2,426件)	
	少ない月	2月 (1,833件)	
救急告示診療所 1診療所	搬送人員の最も多い月	12月 (2,192人)	
	少ない月	2月 (1,614人)	
	事故種別出場件数及び搬送人員		
	急病	15,918件	13,906人
	一般負傷	4,769件	4,366人
	交通事故	972件	853人



(2) 救急発生状況【前年比較】

▲は減少

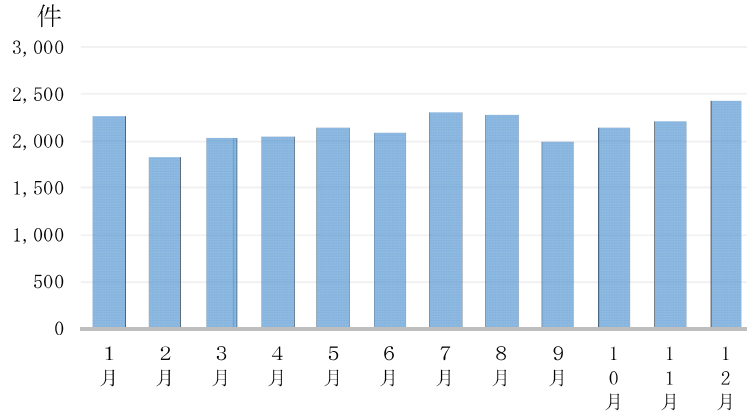
管轄別		合計			長崎市内			受託町			管外		
年別		2年	3年	増減	2年	3年	増減	2年	3年	増減	2年	3年	増減
合計	出場件数	24,517	25,729	1,212	22,134	23,249	1,115	2,380	2,473	93	3	7	4
	搬送人員	21,853	22,944	1,091	19,740	20,732	992	2,110	2,205	95	3	7	4
急病	出場件数	15,047	15,918	871	13,639	14,479	840	1,408	1,433	25	0	6	6
	搬送人員	13,129	13,906	777	11,935	12,656	721	1,194	1,244	50	0	6	6
一般負傷	出場件数	4,412	4,769	357	4,018	4,319	301	394	450	56	0	0	-
	搬送人員	4,074	4,366	292	3,705	3,954	249	369	412	43	0	0	-
交通事故	出場件数	1,067	972	▲95	932	839	▲93	134	132	▲2	1	1	-
	搬送人員	960	853	▲107	839	737	▲102	120	115	▲5	1	1	-
自行損傷	出場件数	220	254	34	200	232	32	20	22	2	0	0	-
	搬送人員	140	180	40	126	168	42	14	12	▲2	0	0	-
労働災害	出場件数	146	143	▲3	128	120	▲8	18	23	5	0	0	-
	搬送人員	138	141	3	120	118	▲2	18	23	5	0	0	-
運動競技	出場件数	78	81	3	64	66	2	14	15	1	0	0	-
	搬送人員	78	77	▲1	63	64	1	15	13	▲2	0	0	-
加害事故	出場件数	67	50	▲17	62	46	▲16	5	4	▲1	0	0	-
	搬送人員	45	36	▲9	41	33	▲8	4	3	▲1	0	0	-
火災	出場件数	30	36	6	26	33	7	4	3	▲1	0	0	-
	搬送人員	13	10	▲3	10	10	-	3	0	▲3	0	0	-
水事難事故	出場件数	27	18	▲9	26	17	▲9	1	1	-	0	0	-
	搬送人員	11	9	▲2	11	8	▲3	0	1	1	0	0	-
自然災害	出場件数	4	0	▲4	4	0	▲4	0	0	-	0	0	-
	搬送人員	3	0	▲3	3	0	▲3	0	0	-	0	0	-
その他	出場件数	3,419	3,488	69	3,035	3,098	63	382	390	8	2	0	▲2
	搬送人員	3,262	3,366	104	2,887	2,984	97	373	382	9	2	0	▲2

(3) 月・曜日・時間別救急発生状況

ア 月別

月	出場件数	搬送人員
1月	2,261	1,952
2月	1,833	1,614
3月	2,022	1,814
4月	2,040	1,815
5月	2,149	1,883
6月	2,089	1,889
7月	2,298	2,027
8月	2,276	2,052
9月	1,980	1,771
10月	2,148	1,935
11月	2,207	2,000
12月	2,426	2,192
合計	25,729	22,944

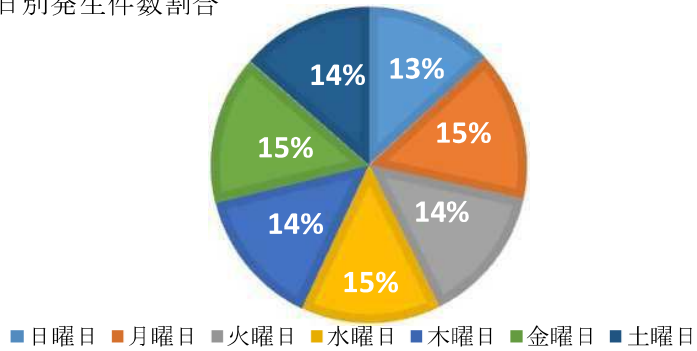
月別発生件数



イ 曜日別

曜日	出場件数	搬送人員
日曜日	3,374	2,925
月曜日	3,942	3,550
火曜日	3,662	3,267
水曜日	3,693	3,296
木曜日	3,643	3,264
金曜日	3,918	3,526
土曜日	3,497	3,116
合計	25,729	22,944

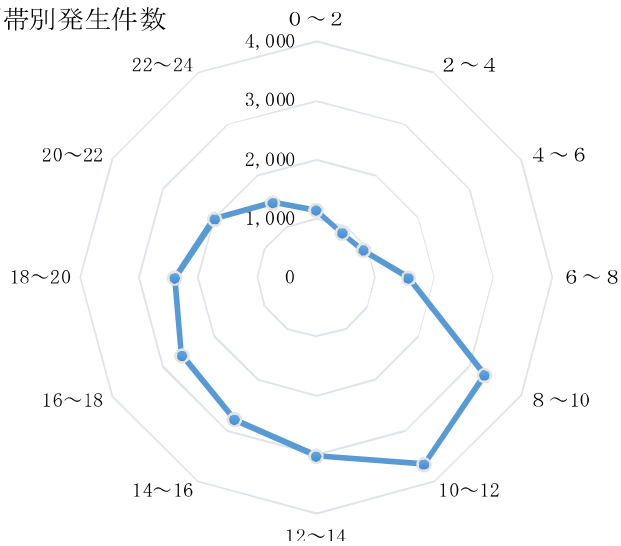
曜日別発生件数割合



ウ 時間帯別

時間帯	出場件数	搬送人員
0～2	1,140	957
2～4	872	713
4～6	921	787
6～8	1,562	1,327
8～10	3,292	3,083
10～12	3,650	3,355
12～14	3,021	2,779
14～16	2,776	2,520
16～18	2,634	2,365
18～20	2,394	2,076
20～22	1,995	1,721
22～24	1,472	1,261
合計	25,729	22,944

時間帯別発生件数



(4) 管轄署別救急発生状況

事故別 小隊別		出 場 件 数					搬 送 人 員				
		合 計	急 病	一 般 負 傷	交 通 事 故	そ の 他	合 計	急 病	一 般 負 傷	交 通 事 故	そ の 他
合 計		25,729	15,918	4,769	972	4,070	22,944	13,906	4,366	853	3,819
中 央 消 防 署	計	11,208	6,845	2,060	413	1,890	10,047	5,994	1,883	365	1,805
	中救急第1小隊	2,632	1,636	470	93	433	2,355	1,425	430	89	411
	中救急第2小隊	2,575	1,566	498	92	419	2,365	1,407	472	85	401
	松が枝救急小隊	2,478	1,487	485	97	409	2,168	1,263	433	83	389
	鮑の浦救急小隊	1,991	1,181	352	70	388	1,790	1,044	316	57	373
	矢上救急小隊	1,515	965	255	61	234	1,352	845	232	51	224
	(A) その他	17	10	0	0	7	17	10	0	0	7
北 消 防 署	計	10,985	6,978	2,087	442	1,478	9,694	6,018	1,906	380	1,390
	北救急第1小隊	3,207	2,054	647	108	398	2,784	1,736	584	87	377
	北救急第2小隊	3,163	2,060	595	114	394	2,800	1,765	557	102	376
	浜田救急小隊	2,163	1,288	405	105	365	1,919	1,118	371	90	340
	三重救急小隊	1,708	1,128	319	75	186	1,492	976	284	63	169
	琴海救急小隊	529	317	90	25	97	484	289	79	24	92
	神浦救急小隊	196	119	31	15	31	180	107	31	14	28
	(B) その他	19	12	0	0	7	35	27	0	0	8
南 消 防 署	計	2,752	1,705	476	103	468	2,454	1,524	436	97	397
	土井首救急小隊	1,504	962	244	74	224	1,366	869	223	70	204
	三和救急小隊	833	484	149	23	177	779	443	141	23	172
	野母崎救急小隊	322	218	74	6	24	262	176	64	4	18
	高島救急小隊	84	35	9	0	40	38	30	8	0	0
	(C) その他	9	6	0	0	3	9	6	0	0	3
局	警防救急	784	390	146	14	234	749	370	141	11	227

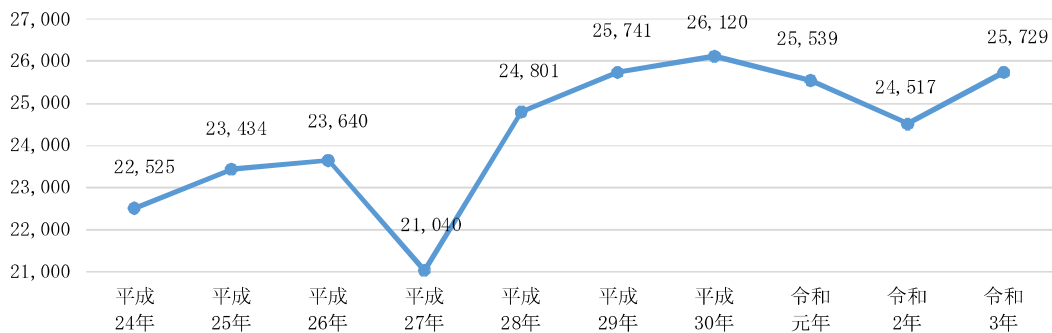
(A) (B) (C) に分類されるその他について、救急予備車、人員搬送車、指揮調査車等の救急車以外の消防車をいう。

(5) 過去10年間の救急発生状況

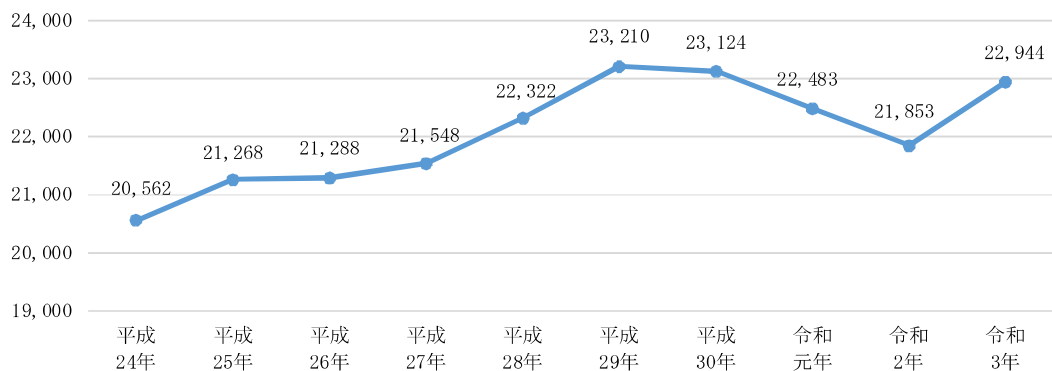
種別		年別									
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出場 件 数	合計	22,525	23,434	23,640	21,040	24,801	25,741	26,120	25,539	24,517	25,729
	急病	12,869	13,460	13,786	14,388	15,148	15,829	16,254	16,025	15,047	15,918
	一般負傷	3,384	3,513	3,723	3,640	3,949	4,229	4,416	4,304	4,412	4,769
	交通事故	1,546	1,632	1,551	1,506	1,354	1,314	1,222	1,135	1,067	972
	その他	4,726	4,829	4,580	1,506	4,350	4,369	4,228	4,075	3,991	4,070

種別		年別									
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
搬 送 人 員	合計	20,562	21,268	21,288	21,548	22,322	23,210	23,124	22,483	21,853	22,944
	急病	11,870	12,397	12,486	12,861	13,481	14,071	14,140	13,819	13,129	13,906
	一般負傷	3,192	3,301	3,471	3,355	3,658	3,942	3,990	3,918	4,074	4,366
	交通事故	1,458	1,526	1,474	1,374	1,238	1,175	1,120	993	960	853
	その他	4,042	4,044	3,857	3,958	3,945	4,022	3,874	3,753	3,690	3,819

出場件数



搬送人員



(6) 救急隊員が行った応急処置の状況

(令和3年中)

処置種別	件数
血中酸素飽和度測定	22,476件
血圧測定	22,022件
酸素吸入	3,746件
被覆	960件
固定	3,070件
止血	155件
気道確保	492件
心肺蘇生	389件
保温	46件
その他	22,097件

(7) 救急資格者別一覧表

(令和4年4月1日現在)

種別	救急救命士	救急科/ 救急標準課程	救急Ⅱ課程	救急Ⅰ課程
資格者数	89	143	21	5

(8) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	種別	合計	急病	一般負傷	交通事故	自損行為	労働災害	運動競技	加害事故	火災	水難事故	その他
	程度											
合計	合計	22,944	13,906	4,366	853	180	141	77	36	10	9	3,366
	死亡	283	243	11	5	16	1			1	1	5
	重症	1,920	951	335	30	21	18	3		3	2	557
	中等症	13,133	7,925	2,139	240	81	69	20	6	2	2	2,649
	軽症	7,608	4,787	1,881	578	62	53	54	30	4	4	155
	その他	0										
高齢者	計	15,850	9,540	3,548	240	34	36	3	8	4	4	2,433
	死亡	240	212	10	4	8				1	1	4
	重症	1,549	804	302	11	6	6			2	1	417
	中等症	10,099	6,149	1,903	80	13	20	2	2		1	1,929
	軽症	3,962	2,375	1,333	145	7	10	1	6	1	1	83
	その他	0										
成人	計	5,939	3,719	586	557	140	105	24	28	6	3	771
	死亡	40	28	1	1	8	1					1
	重症	353	146	31	18	15	12	2		1		128
	中等症	2,659	1,592	208	147	67	49	5	4	2	1	584
	軽症	2,887	1,953	346	391	50	43	17	24	3	2	58
	その他	0										
少年	計	487	259	81	45	6		50			2	44
	死亡	0										
	重症	8		2	1				1		1	3
	中等症	138	66	14	11	1		13				33
	軽症	341	193	65	33	5		36			1	8
	その他	0										
乳幼児	計	596	383	151	11							51
	死亡	3	3									
	重症	3	1									2
	中等症	174	114	14	2							44
	軽症	416	265	137	9							5
	その他	0										
新生児	計	72	5									67
	死亡	0										
	重症	7										7
	中等症	63	4									59
	軽症	2	1									1
	その他	0										

3 救助の概要

(1) 救助一目統計

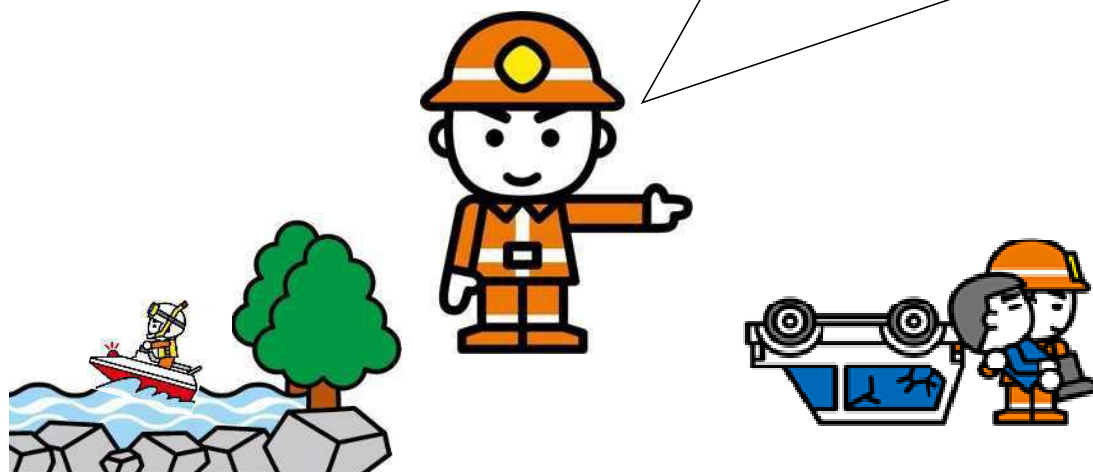
出動件数 令和3年 195件 (前年比 1件減 0.5%減)
 令和2年 196件

活動件数 令和3年 150件 (前年比 5件増 3.5%増)
 令和2年 145件

救助人員 令和3年 136人 (前年比 2人増 1.5%減)
 令和2年 134人

事故種別	出動件数	活動件数	救助人員
建物等による事故	95件	76件	63人
交通事故	32件	17件	20人
水難事故	13件	18件	6人
火災	6件	6件	5人
機械による事故	5件	4件	4人
ガス及び酸欠事故	0件	0件	0人
自然災害事故	0件	0件	0人
破裂事故	0件	0件	0人
その他の事故 (転落事故・体動困難・山岳救助など)	44件	39件	38人

出場件数の多かった月 10月 23件
 出場件数の少なかった月 3月 12件



(2) 救助発生状況

▲は減少

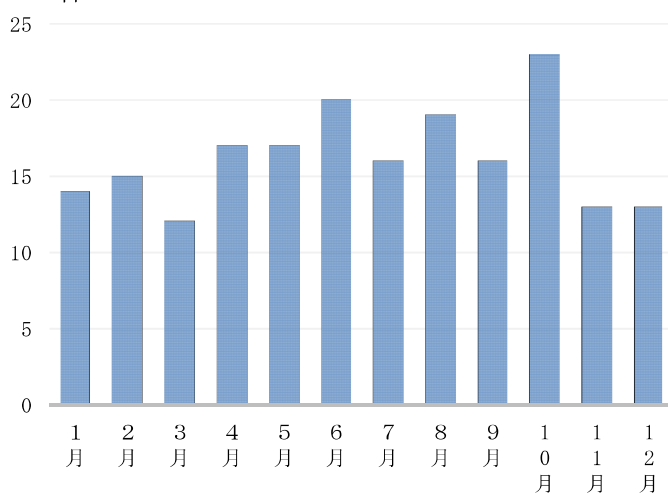
管轄別		合計			長崎市内			受託町			管外			
		3年	2年	増減	3年	2年	増減	3年	2年	増減	3年	2年	増減	
事故 種別	合計	出動件数	195	196	▲ 1	182	184	▲ 2	13	11	2	0	1	▲ 1
		救助人員	136	134	2	132	125	7	4	9	▲ 5	0	0	0
	建物等 による 事故	出動件数	95	80	15	91	76	15	4	4	0	0	0	0
		救助人員	63	47	16	61	43	18	2	4	▲ 2	0	0	0
	交 通 事 故	出動件数	32	33	▲ 1	27	31	▲ 4	5	1	4	0	1	▲ 1
		救助人員	20	34	▲ 14	19	33	▲ 14	1	1	0	0	0	0
	水 事 難 故	出動件数	13	23	▲ 10	12	22	▲ 10	1	1	0	0	0	0
		救助人員	6	12	▲ 6	6	12	▲ 6	0	0	0	0	0	0
	火 災	出動件数	6	7	▲ 1	6	7	▲ 1	0	0	0	0	0	0
		救助人員	5	0	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0
	機 械 事 故	出動件数	5	5	0	4	5	▲ 1	1	0	1	0	0	0
		救助人員	4	3	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0
	自 然 災 害	出動件数	0	1	▲ 1	0	1	▲ 1	0	0	0	0	0	0
		救助人員	0	1	▲ 1	0	1	▲ 1	0	0	0	0	0	0
	ガス及 び酸欠 事 故	出動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
破 裂 事 故	出動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他 の事故	出動件数	44	47	▲ 3	42	42	0	2	5	▲ 3	0	0	0	
	救助人員	38	37	1	37	33	4	1	4	▲ 3	0	0	0	

(3) 月・曜日・時間別救助発生状況

ア 月別

月	出動件数
1月	14
2月	15
3月	12
4月	17
5月	17
6月	20
7月	16
8月	19
9月	16
10月	23
11月	13
12月	13
合計	195

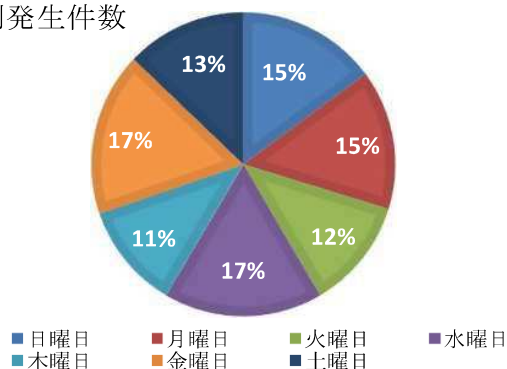
月別発生件数
件



イ 曜日別

曜日	出動件数
日曜日	29
月曜日	29
火曜日	23
水曜日	33
木曜日	22
金曜日	34
土曜日	25
合計	195

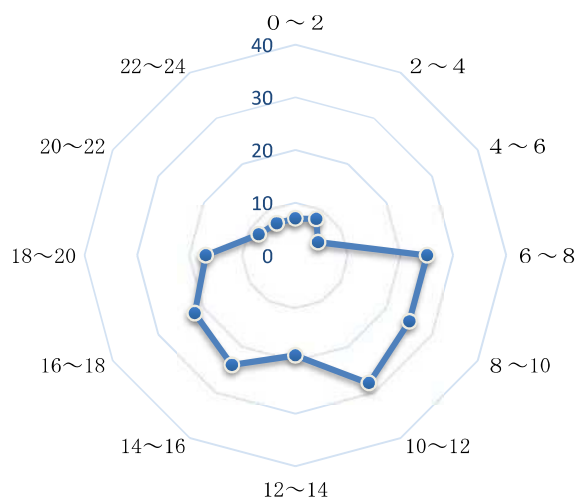
曜日別発生件数



ウ 時間帯別

時間	出動件数
0～2	7
2～4	8
4～6	5
6～8	25
8～10	25
10～12	28
12～14	19
14～16	24
16～18	22
18～20	17
20～22	8
22～24	7
合計	195

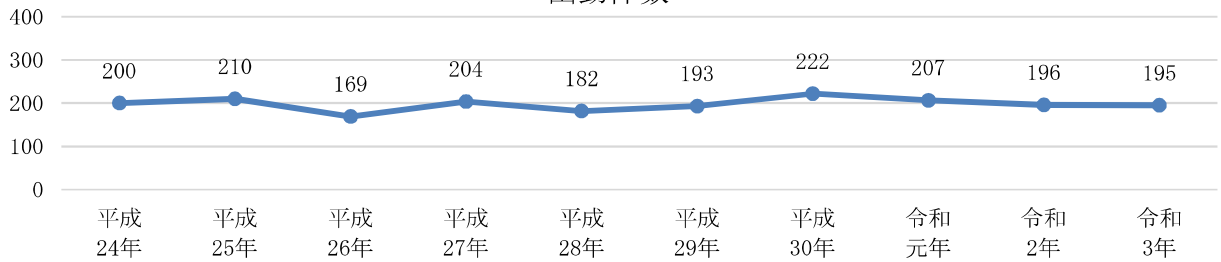
時間帯別発生件数



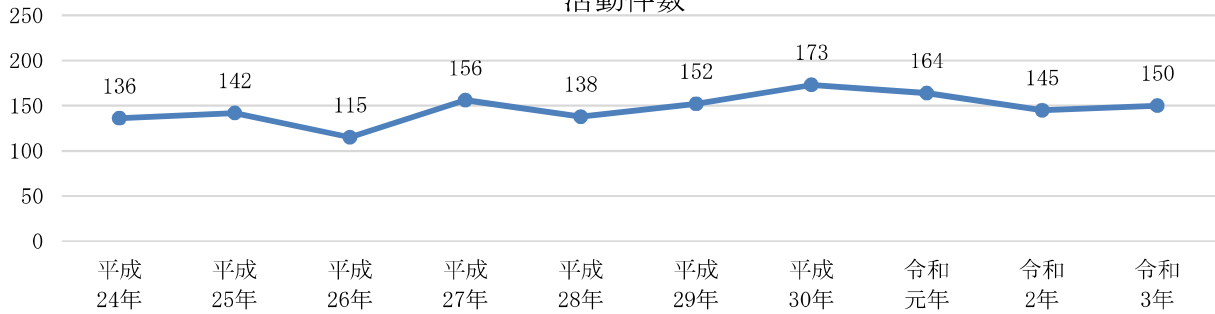
(4) 過去10年間の救助発生状況

種別		年別	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
出 動 件 数	合計		200	210	169	204	182	193	222	207	196	195
	建物等による事故		44	52	46	57	62	72	80	79	80	95
	交通事故		62	67	48	58	38	44	45	46	33	32
	水難事故		14	21	15	23	26	19	18	16	23	13
	火災		19	9	5	10	9	9	10	10	7	6
	機械による事故		4	7	4	7	3	7	6	4	5	5
	風水害等自然災害		0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	ガス及び酸欠事故		0	1	0	2	3	0	0	0	1	0
	破裂事故		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事故		57	53	50	47	40	42	63	52	47	44
活動件数		136	142	115	156	138	152	173	164	145	150	
救助人員		131	145	108	148	131	144	173	153	134	136	

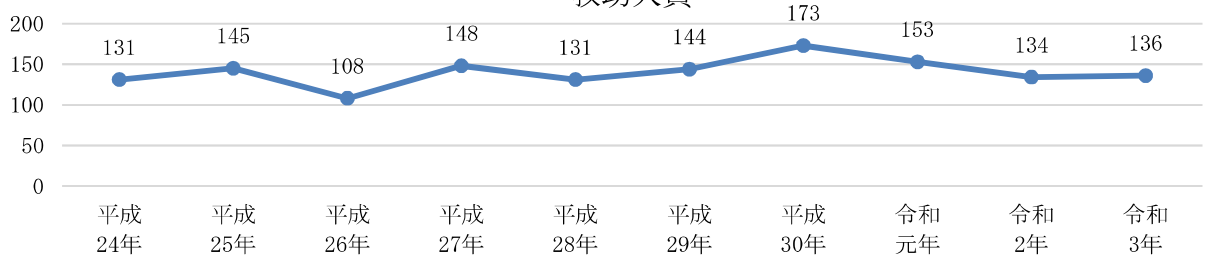
出動件数



活動件数



救助人員



第7 消防団 1 消防団の現勢

(令和4年4月1日現在)

		組 織				装 備					
		分団	部	分駐	現員数	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	受令装置		
市	団	本部	団本部			2				1	
			広域支援分団			45					
			中央地区本部			2					
			梅香崎地区本部			4					
			稲佐地区本部			3					
			福田地区本部			4					
			式見地区本部			3					
			東長崎地区本部			4					
			日見地区本部			5					
			茂木地区本部			4					
			土井首地区本部			4					
			深堀地区本部			3					
			三重地区本部			4					
			香焼地区本部			4					
			伊王島地区本部			4					
			高島地区本部			4					
			野母崎地区本部			3					
			三和地区本部			5					
			外海地区本部			5					
			琴海地区本部			6					
市	団	東方面隊	東長崎地区	第28分団	8		142	1	7	7	8
				第29分団	6		81	1	5	5	6
				第30分団	5		94	1	4	4	5
			日見地区	第31分団	5		65	1	4	4	5
				第32分団	2		46		2	2	2
			茂木地区	第33分団	2		39		2	2	2
				第34分団	5		92	1	4	4	5
				第35分団	2		40		2	2	2
			稲佐地区	第18分団			12	1			1
				第19分団			20	1			1
				第20分団			19	1			1
				第21分団			14	1			1
				第22分団			10	1			1
				第23分団	3		42	1	2	2	3
			旭町水上分団			18		1	1	1	
			福田地区	第24分団	3		56	1	2	2	3
				第25分団	4		67		4	4	4
			式見地区	第26分団	3		53		2	2	2
				第27分団	3	2	59		3	3	3
			三重地区	第40分団	2		38		2	2	2
第41分団	2	3		70	1	1	1	2			
第42分団	2			30		2	2	2			
外海地区	第56分団	3		38		3	3	3			
	第57分団	2		34		3	3	3			
	第58分団	3		28		3	3	3			
	第59分団	4		35		4	4	4			
	第60分団			7		1	1	1			
琴海地区	第61分団			30		1	1	1			
	第62分団			29		1	1	1			
	第63分団	2		38		1	1	1			
	第64分団	2		46		1	1	1			
	第65分団	2		36		1	1	1			
	第66分団	3		44		2	2	2			
梅香崎地区	第12分団			33	1			1			
	第13分団			16	1			1			
	第14分団			18	1			1			
	第15分団			14	1			1			
	第16分団			19	1			1			
	第17分団			21	1			1			
戸町水上分団			18		1	1	1				
土井首地区	第36分団	3		62	1	2	2	3			
	第37分団	2		37		2	2	2			
	土井首水上分団			17		1	1	1			
深堀地区	第38分団	2		30		2	2	2			
	第39分団	2		26	1	1	1	2			
香焼地区	第43分団			14		1	1	1			
	第44分団			11		1	1	1			
	第45分団			18		2	2	2			
伊王島地区	第46分団	4		39		4	4	4			
高島地区	第47分団	3		26	1	3	3	4			
野母崎地区	第48分団	2		28		2	2	2			
	第49分団	2		42	1	1	1	2			
	第50分団	3		39		3	3	3			
	第51分団	3		41		3	3	3			
	第52分団	2		26		2	2	2			
三和地区	第53分団	3		51		3	3	3			
	第54分団	3		52		3	3	3			
	第55分団	4		57		4	4	4			
市	団	北方面隊	中央地区	第1分団			19	1			1
				第2分団			21	1			1
				第3分団			21	1			1
				第4分団			22	1			1
				第5分団			19	1			1
				第6分団			13	1			1
				第7分団		1	26	1			1
				第8分団			27	1			1
				第9分団			24	1			1
				第10分団			26	1			1
				第11分団			18	1			1
1	1	8	70	116	6	2,446	34	111	111	155	
団長1人	副団長18人	70分団	部	分駐	現員数	ポンプ車	積載車	小型ポンプ	受令装置	(予備10を含む)	

2 消防団員の勤続年数

(令和4年4月1日現在)

種別 年数	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合計	2,446	1	18	89	85	229	197	498	1,329
平均	13	38	38	30	27	23	21	16	8
0	82			1					81
1	75								75
2	124							4	120
3	88							3	85
4	101							5	96
5	116						1	6	109
6	106						2	17	87
7	90						1	17	72
8	114					1	5	25	83
9	80				1		5	21	53
10	95					5	4	28	58
11	78					2	6	25	45
12	117				1	6	8	29	73
13	81			1	1	4	5	30	40
14	79			1	1	8	8	23	38
15	52			1		2	5	22	22
16	72				1	9	7	23	32
17	74			1	2	10	5	28	28
18	65			3		7	11	23	21
19	45				1	6	5	18	15
20	70			2	3	15	13	21	16
21	58			1	3	8	16	19	11
22	57			1	2	11	10	17	16
23	58			5	4	17	17	13	2
24	50			4	3	15	11	16	1
25	55			3	7	15	3	17	10
26	51			5	9	12	11	8	6
27	47			3	6	15	8	9	6
28	40			3	8	10	6	6	7
29	29			6	6	2	7	7	1
30	33			2	7	9	6	5	4
31	24			1	2	14	1	4	2
32	18		1	3	3	6	2	1	2
33	19		3	4	2	6	1	1	2
34	22		1	6	3	6	2	2	2
35	16		1	6	2	2	2	1	2
36	15		1	9		2	1		2
37	17		2	6	3	2	1	1	2
38	6		2	3	1				
39	8	1	1	3	1	1			1
40	6		1	2	1			1	1
41	3			1	1		1		
42	3		1	1				1	
43	3		1			1		1	
44	2		1	1					
45	1		1						
46									
47									
48									
49	1		1						
50									
51									
52									
53									
54									
55									

3 消防団員の年齢

(令和4年4月1日現在)

種別 年齢	合 計	う ち 女 性	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員
合計	2,446	72	1	18	89	85	229	197	498	1,329
平均	43.1	39.6	70.0	65.1	57.6	54.9	51.6	49.2	45.3	37.9
18	1									1
19	6									6
20	9	2								9
21	11	1								11
22	19	3								19
23	19	1								19
24	30	1								30
25	22	3							2	20
26	28	2							1	27
27	42	4							2	40
28	39								2	37
29	39								3	36
30	55	3							5	50
31	51	2					1		3	47
32	61	2						1	4	56
33	66							3	10	53
34	66	2						1	5	60
35	62	2							9	53
36	61	2					1	2	10	48
37	69	6					1	1	11	56
38	67	4						4	16	47
39	93	1					2	9	25	57
40	79						2	1	21	55
41	79	1				1	2	4	20	52
42	75	1					2	6	18	49
43	83	1					3	4	30	46
44	79						4	5	32	38
45	93	3				3	12	9	31	38
46	89	1					11	19	28	31
47	93	1			1	3	8	12	34	35
48	80	2				3	19	7	23	28
49	84				2	4	18	22	22	16
50	74	3			6	6	18	11	12	21
51	68	2			3	4	14	6	19	22
52	56	2				5	17	10	11	13
53	55				3	4	14	6	14	14
54	55				5	5	9	9	15	12
55	37	5			4	5	6	4	9	9
56	52	2			5	8	10	6	11	12
57	52	1			8	4	12	9	11	8
58	47	2			10	6	10	7	6	8
59	45	3			8	5	12	7	5	8
60	44			1	13	6	8	5	1	10
61	29			1	7	4	5	1	7	4
62	30	1		2	4	5	4	2	4	9
63	24			2	5	3	3	1	3	7
64	17			2	5	1	1	3	3	2
65	1			1						
66	2			2						
67	3			3						
68	2			2						
69	2			2						
70	1		1							
71										
72										
73										
74										

4 消防団員数の推移

(令和4年4月1日現在)

年 度	区 分	条例定数	現 員	前年度比
平成27年度		3,314	2,783	-10
平成28年度		3,314	2,779	-4
平成29年度		3,314	2,763	-16
平成30年度		2,944	2,737	-26
令和元年度		2,944	2,662	-75
令和2年度		2,944	2,608	-54
令和3年度		2,944	2,581	-27
令和4年度		2,944	2,446	-135

5 消防団員の年額報酬

(令和4年4月1日現在)

区 分		合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	副部長	班長	団員
人 員	定 員	2,944	1	18	89	89	241	218	606	1,682
	現 員	2,446	1	18	89	85	229	197	498	1,329
年報酬 (円)		—	82,500	69,000	50,500	45,500	38,000	37,500	37,000	36,500

6 消防団員の出勤報酬

出勤報酬	水火災又はこれらに類する災害の警戒、防ぎよ活動に従事した時	日 額	8,000円
	上記以外の警戒、儀式、訓練その他の消防業務に従事した時	日 額	4,000円

7 消防団員の公務災害状況

年 度	区 分	合計	傷病程度別			業務別			
			殉職	重症	軽症	火災	風水害	訓練	その他
平成26年度		6			6			4	2
平成27年度		3		1	2	1		2	
平成28年度		3			3			2	1
平成29年度		2			2			2	
平成30年度		4		2	2			3	1
令和元年度		4			4			4	
令和2年度		2		1	1	1	1		
令和3年度		2			2	1			1

8 消防団の出動状況

(長崎市内) (令和3年中)

分団名	団区域火災	消防団火災出動状況		
	発生件数	出動件数	出動台数(他分団区域への出動台数含)	出動延人員
合計	94	88	92	845
団本部	0	0	0	0
中央地区本部	0	10	0	22
1	1	0	0	0
2	11	4	4	54
3	5	1	1	11
4	5	1	1	11
5	3	1	1	13
6	1	0	0	0
7	1	1	1	14
8	1	0	0	0
9	4	3	3	31
10	3	2	2	17
11	0	1	1	10
梅香崎地区本部	0	2	1	7
12	0	0	0	0
13	4	1	1	11
14	0	0	0	0
15	2	1	1	3
16	0	0	0	0
戸町水上	0	1	1	3
17	1	0	0	0
稲佐地区本部	0	3	0	6
18	1	1	1	10
19	1	1	1	14
20	3	0	0	0
21	0	0	0	0
22	0	0	0	0
23	0	0	0	0
旭町水上	0	1	0	7
福田地区本部	0	0	0	0
24	0	0	0	0
25	1	0	0	0
式見地区本部	0	2	0	3
26	3	2	3	24
27	1	2	4	14
東長崎地区本部	0	3	1	6
28	4	1	2	37
29	3	1	4	38
30	2	1	5	23
日見地区本部	0	0	0	0
31	1	0	0	0
茂木地区本部	0	1	0	1
32	1	1	0	2
33	2	1	1	15
34	0	0	0	0

分団名	団区域火災	消防団火災出動状況		
	発生件数	出動件数	出動台数(他分団区域への出動台数含)	出動延人員
35	0	0	0	0
土井首地区本部	0	3	1	13
36	3	2	6	50
37	1	2	2	25
土井首水上	0	1	1	8
深堀地区本部	0	1	1	4
38	1	0	0	0
39	1	1	1	4
三重地区本部	0	2	1	7
40	3	2	4	41
41	0	0	0	0
42	1	1	1	6
香焼地区本部	0	0	0	0
43	0	0	0	0
44	0	0	0	0
45	0	0	0	0
伊王島地区本部	0	1	0	2
46	1	1	4	20
高島地区本部	0	0	0	0
47	0	0	0	0
野母崎地区本部	0	0	0	0
48	0	0	0	0
49	1	0	0	0
50	1	1	3	11
51	0	0	0	0
52	1	1	2	15
三和地区本部	0	2	1	12
53	1	1	3	48
54	1	1	1	5
55	2	2	5	21
外海地区本部	0	1	0	3
56	1	1	4	30
57	1	1	3	14
58	0	0	0	0
59	0	1	1	2
60	0	0	0	0
琴海地区本部	0	3	0	16
61	0	0	0	0
62	0	0	0	0
63	2	3	3	36
64	3	3	4	45
65	1	0	0	0
66	3	0	0	0
その他の海上等	0	0	0	0

出動件数は出動区分に基づき、各分団が実際に出動した件数であり、P8の出動状況とは数字が異なります。

9 消防団格納庫所在地一覧（令和4年4月1日現在）

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				備考
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	
本部			興善町3-1						消防局併設
1			葉山1丁目45-3	167.36	S49.3.30	鉄骨造2F	86.41	167.36	
2			中園町3-6	100.85	S62.7.31	軽量鉄骨造2F	52.25	100.85	
3			川平町1074-17	126.36	H6.3.28	木造2F	74.88	126.36	
4			平野町18-1	166.95	H16.12.2	木造2F	56.09	166.95	自主防災センター
5			万才町1-4	104.00	H9.3.14	木造2F	52.15	104.00	コミュニティ
6			今博多町4-1	255.82	S46.3.31	鉄骨造3F	80.94	255.82	
7			西山2丁目6-5	96.14	S60.3.30	木造2F	52.06	96.14	
		分駐	木場町1579-6	15.40	S42.10.1	木造1F	15.40	15.40	
8			新中川町1-6	99.65	S62.12.16	鉄骨造2F	49.83	99.65	コミュニティ
9			諏訪町7-26	100.05	H9.12.22	木造2F	51.97	100.05	コミュニティ
10			上小島3丁目1-53	101.99	H10.12.1	木造2F	54.61	101.99	コミュニティ
11			寄合町3-56	170.10	S53.3.31	木造2F	89.11	170.10	
12			新地町6-19	173.47	H3.11.30	鉄筋コンクリート造2F	75.94	173.47	
13			松が枝町2-35	99.49	H7.12.1	鉄骨造2F	-	99.49	コミュニティ
14			浪の平町1-29	104.30	H6.12.9	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
15			戸町4丁目10-2	101.90	H25.12.24	木造2F	55.40	101.90	
16			新戸町2丁目1-28	101.90	H20.12.28	木造2F	55.40	101.90	自主防災センター
17			小ヶ倉町1丁目620	129.52	S56.3.30	木造2F	74.87	129.52	
18			城栄町1-10	99.30	S61.11.12	木造2F	49.65	99.30	コミュニティ
19			竹の久保町1-32	99.91	S63.11.30	木造2F	51.89	99.91	コミュニティ
20			曙町5-7	517.15	H15.2.21	鉄筋コンクリート造2F	266.60	517.15	コミュニティ
21			飽の浦町1-47	99.30	S61.2.18	木造2F	49.65	99.30	
22			東立神町7-1	123.84	S39.4.27	鉄コン造3Fのうち2F、3F	33.32	123.84	
23	1		木鉢町2丁目219	96.89	H15.12.18	木造2F	67.08	96.89	自主防災センター
	2		神ノ島町2丁目302-12	52.17	H27.2.23	木造1F	52.17	52.17	
	3		小瀬戸町1015-7	95.70	S51.3.30	鉄筋コンクリート造2F	-	95.70	小榊合同庁舎
24	1		大浜町850-10	99.36	H12.12.20	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
	2		小浦町859-4	50.16	H1.11.30	木造1F	50.16	50.16	
	3		福田本町1873	50.54	H4.11.30	木造1F	50.54	50.54	
25	1		小江町685-1	49.68	H5.12.8	木造1F	49.68	49.68	
	2		柿泊町692	49.68	S60.2.15	木造1F	49.68	49.68	
	3		手熊町1291-5	100.39	H9.12.6	木造2F	51.68	100.39	コミュニティ
	4		小江原3丁目20-15	49.95	H11.12.21	木造1F	49.95	49.95	
26	1		式見町357	175.32	S58.3.25	鉄筋コンクリート造2F	-	175.32	式見合同庁舎
	2		向町1157	81.44	S51.2.28	木造2F	40.57	81.44	
	3		園田町458	94.77	S57.3.29	木造1F	94.77	94.77	

9 消防団格納庫所在地一覧（令和4年4月1日現在）

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				備考
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	
27	1		相川町940	99.36	S61.12.1	木造2F	49.68	99.36	コミュニティ
		分駐	見崎町	50未満	不明	木造2F	-	50未満	公民館内
	2		式見町47-2	102.17	H6.5.30	木造1F	105.87	102.17	コミュニティ
		分駐	四杖町126	104.05	S56.3.30	鉄骨造2F	53.11	104.05	
28	3		四杖町1054	50未満	不明	木造1F	-	50未満	(田舎)
		分駐	四杖町1054	50未満	不明	木造1F	-	50未満	(田舎)
	1		矢上町24-11	178.95	H13.12.14	木造1F	100.20	178.95	コミュニティ
	2		矢上町50-28	39.70	S63.11.30	木造2F	27.50	39.70	
	3		平間町580-1	52.44	H19.1.31	木造1F	52.44	52.44	
	4		平間町1809-6	52.17	R2.1.29	木造1F	52.17	52.17	
	5		現川町1925-1	52.63	S56.11.30	木造1F	52.63	52.63	
	6		田中町3894-2	50.54	H13.2.27	木造1F	50.54	50.54	
29	7		田中町1544	50.50	H4.11.30	木造1F	50.50	50.50	
	8		かき道1丁目8-22	49.68	S60.2.26	木造1F	49.68	49.68	
	1		松原町2512-1	51.01	S56.2.27	木造2F	25.74	51.01	
	2		古賀町891-6	119.91	S48.12.17	鉄骨造2F	60.12	119.91	
	3		中里町442-4	46.98	H12.3.15	木造1F	46.98	46.98	
	4		船石町581-3	99.48	H1.11.30	木造1F	51.68	99.48	コミュニティ
30	5		中里町1769-3	46.17	S55.3.29	木造1F	46.17	46.17	
	6		古賀町1649-1	52.72	H13.12.14	木造1F	52.72	52.72	
	1		川内町363-1	51.21	H3.12.15	木造1F	51.21	51.21	
	2		上戸石町1529-5	51.06	H7.12.1	木造2F	25.53	51.06	
	3		戸石町1740-4	146.08	S59.2.16	鉄骨造2F	73.04	146.08	
31	4		戸石町1668-20	84.04	S57.3.16	木造2F	48.08	84.04	
	5		牧島町753-1	41.31	S55.3.12	木造1F	41.31	41.31	
	1		芒塚町15-1	70.20	H19.12.20	鉄コン一部木造2F	39.66	70.20	
	2		宿町65	52.43	H4.9.30	木造1F	52.43	52.43	
	3		網場町485-9	115.40	H2.3.31	木造2F	59.64	115.40	
32	4		網場町55-1	47.79	S53.12.20	木造1F	47.79	47.79	
	5		潮見町882	49.68	R4.4.15	木造2F	24.84	49.68	
33	1		飯香浦町3449-6	49.68	S52.3.30	木造2F	24.84	49.68	
	2		太田尾町2225-1	52.17	H23.1.14	木造1F	52.17	52.17	
33	1		田上1丁目2-48	102.70	H15.10.10	木造2F	54.61	102.70	コミュニティ
	2		田手原町486-1	40.65	S59.3.21	木造1F	40.65	40.65	
34	1		茂木町165-2	52.27	S56.12.8	木造1F	52.27	52.27	
	2		茂木町1590-132	104.30	H9.3.14	木造2F	52.15	104.30	コミュニティ
	3		茂木町1493-1	41.58	S37.1.1	木造2F	20.79	41.58	
	4		宮摺町963	49.68	H6.12.15	木造1F	49.68	49.68	
	5		北浦町2128-6	120.00	S58.1.10	鉄骨造2Fのうち1F	120.00	120.00	
35	1		千々町269	50.07	S63.11.30	木造1F	55.74	50.07	
	2		大崎町821-4	87.10	S58.2.16	木造1F	87.10	87.10	

9 消防団格納庫所在地一覧（令和4年4月1日現在）

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				備考
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	
36	1		毛井首町96-7	103.68	S52.3.31	木造2F	51.84	103.68	
	2		三和町873-2	46.79	H23.12.15	木造1F	46.79	46.79	
	3		磯道町944-3	58.05	S53.11.10	木造1F	58.05	58.05	
37	1		江川町390-4	52.17	H28.12.21	木造1F	52.17	52.17	
	2		平山台1丁目1-2	101.89	H17.12.9	木造2F	55.40	101.89	自主防災センター
38	1		深堀町2丁目2-2	49.68	S53.3.31	木造2F	24.84	49.68	
	2		深堀町4丁目85-5	49.82	H7.12.10	木造1F	49.82	49.82	
39	1		深堀町3丁目167	99.55	S62.11.20	木造2F	51.20	99.55	コミュニティ
	2		大籠町878-2	41.31	H12.2.9	木造1F	41.31	41.31	
40	1		京泊3丁目22-22	102.06	H13.12.14	木造2F	51.03	102.06	コミュニティ
	2								
41	1		三重町1095-4	12.55	S48.3.31	ブロック造1F	12.55	12.55	(馬場)
		分駐	三重町170-1	10.83	S48.3.31	木造1F	10.83	10.83	(東上)
	2		三重町1095-4	93.40	S58.12.18	木造2F	52.34	93.40	(崎上)
		分駐	三重町1095-4	12.55	S48.3.31		12.55	12.55	(角上)
		分駐	三重町629-1	12.55	S48.3.31	ブロック造1F	9.72	12.55	(角)
42	1		檜山町2804	101.10	H11.12.24	木造2F	57.89	101.10	コミュニティ
	2								
戸町水上分団			戸町4丁目10-2	50.22	H10.12.1	木造1F	52.92	50.22	
旭町水上分団			旭町4-3	53.30	H2.12.20	軽量鉄骨造2F	29.13	53.30	
土井首水上分団			土井首町28	54.43	S57.12.13	木造1F	54.43	54.43	
43			香焼町1070-16(本村)	221.40	H7.3.10	鉄筋コンクリート造2F	116.10	221.40	コミュニティ
44	1		香焼町444-45	105.98	H25.3.8	木造2F	52.99	105.98	
	2								
45	一		香焼町1481-1(尾上)	185.58	H10.3.16	軽量鉄骨造2F	94.50	185.58	コミュニティ
	一		香焼町2721-2(栗之辰)	105.00	H16.2.13	鉄骨造1F	105.00	105.00	コミュニティ
46	1		伊王島町2丁目852	122.50	S49.3.31	鉄筋コンクリート造2F	69.30	122.50	
	2		伊王島町1丁目3271	224.00	H5.3.5	鉄筋コンクリート造2F	112.00	224.00	
	3		伊王島町1丁目1193	79.38	H3.3.31	鉄筋コンクリート造2F	39.18	79.38	
	4		伊王島町2丁目2047-5	97.09	H14.3.25	鉄骨造1F	97.09	97.09	
47	1		高島町1090	52.00	H9.11.1	鉄骨造2F	26.00	52.00	
	2		高島町2706-8	144.96	S42.4.1	鉄筋コンクリート造2F	74.46	144.96	
	3		高島町1728-1	518.23	H9.4.1	鉄骨造1F	487.70	518.23	
48	1		野母崎樺島町1698	41.40	S51.12.23	コンクリートブロック造2F	20.70	41.40	
	2		野母崎樺島町349-1	57.02	S55.2.20	コンクリートブロック造2F	33.42	57.02	
49	1		脇岬町3509-61	94.40	H30.3.13	木造1F	94.40	94.40	
	2								
50	1		野母町533-1	56.00	S63.3.25	コンクリートブロック造2F	30.00	56.00	
	2		野母町2151-5	55.00	S57.3.15	鉄骨造2Fのうち1F	29.73	55.00	
	3		野母町3515-4	55.00	S56.2.28	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	

9 消防団格納庫所在地一覧（令和4年4月1日現在）

分団	部	分駐	所在地	敷地面積 (㎡)	建 物				
					建築年月日	構造	建築面積	延面積	備考
51	1		高浜町3203-75	72.45	H16.3.31	鉄筋コンクリート造1F	72.45	72.45	
	2		高浜町4334-8	24.00	S58.3.20	コンクリートブロック造1F	24.00	24.00	
	3		脇岬町476-1	44.00	H11.3.30	鉄筋コンクリート造1F	44.00	44.00	
52	1		高浜町2508-3	55.00	S60.3.14	コンクリートブロック造2F	29.75	55.00	
	2		黒浜町823-1	28.00	S62.3.28	コンクリートブロック造1F	28.00	28.00	
53	1		宮崎町1943-4	65.18	H5.12.17	鉄骨造2F	32.59	65.18	
	2		宮崎町70-6	58.50	S53.4.1	鉄骨造1F	58.50	58.50	
	3		川原町2374-2	89.59	H7.12.8	鉄骨造2F	89.59	89.59	コミュニティ
54	1		為石町2020-2	66.00	S63.1.30	鉄骨造2F	33.53	66.00	
	2		椿が丘町2-1	65.15	H5.12.16	鉄骨造2F	32.50	65.15	
	3		藤田尾町349-3	40.60	S50.12.21	鉄骨造2F	20.30	40.60	
	3		藤田尾町458-3	27.00	S61.11.30	鉄骨造1F	27.00	27.00	車庫
55	1		布巻町922-5	54.00	S53.12.20	鉄骨造2F	27.00	54.00	
	2		蚊焼町1654	100.00	S49.10.31	鉄骨造2F	50.00	100.00	
	3		晴海台町41-2	70.40	H3.2.28	鉄骨造2F	39.48	70.40	
	4		蚊焼町4514-3	54.60	S56.12.20	ブロック造1F	-	54.60	
56	1		永田町1953-1	33.00	不明	木造1F	33.00	33.00	
	2		下黒崎町1453	88.38	H5.4.1	鉄骨造1F	88.38	88.38	
	3		上黒崎町680-1	42.00	H12.12.25	木造1F	42.00	42.00	
57	1		新牧野町558	42.00	不明	鉄骨造1F	42.00	42.00	
	2		西出津町134	105.17	H21.12.25	木造2F	53.00	105.17	
58	1		神浦上大中尾町982-6	28.00	不明	木造1F	28.00	28.00	
	2		神浦上大中尾町310-1	40.00	不明	鉄骨造1F	40.00	40.00	
	3		神浦扇山町445	19.44	不明	木造1F	19.44	19.44	
59	1		下大野町2505-2	26.35	H14.3.25	木造1F	26.35	26.35	
	2		神浦丸尾町1461	21.00	不明	木造1F	21.00	21.00	
	3		神浦江川町2	101.75	H26.2.28	鉄骨造2F	合同庁舎	101.75	神浦出張所合築
	4								
60			池島町911-1	40.00	S53.4.1	鉄骨造1F	40.00	40.00	
61			琴海尾戸町400-2	53.00	S49.10.1	鉄骨造2F	26.50	53.00	
62			琴海尾戸町3136-2	55.35	S53.3.1	鉄骨造1F	55.35	55.35	
63	1		琴海形上町1840-2	49.00	S53.3.1	鉄骨造1F	49.00	49.00	
	2								
64	1		長浦町2606-6	80.00	S54.12.1	鉄骨造1F	80.00	80.00	
	2								
65	1		琴海戸根町2612-2	81.98	R2.3.27	木造1F	81.98	81.98	
	2								
66	1		琴海村松町752-1	71.50	H10.12.1	鉄骨造2F	37.00	71.50	
	2								
	3								

第8 広域消防

1 受託町別消防法施行令防火対象物数

(令和4年4月1日現在)

防火対象物の別		町 別	合計	長与町	時津町
合 計			2,114	940	1,174
1	イ	劇場、映画館	1		1
	ロ	公会堂、集会場	5	4	1
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場、ダンスホール	5	3	2
	ハ	風俗営業等の規制対象施設			
	ニ	カラオケ、インターネットカフェ等	1		1
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	48	9	39
4		百貨店、マーケット、物品販売	97	32	65
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所	13	3	10
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	674	360	314
6	イ	病院、診療所、助産所	49	28	21
	ロ	老人福祉施設、児童福祉施設等	24	15	9
	ハ	ロに該当しない老人福祉施設、児童福祉施設等	45	21	24
	ニ	幼稚園、特別支援学校	16	1	15
7		小、中、高校、大学等	61	35	26
8		図書館、博物館、美術館等	2	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	3	
10		停車場、発着場	1	1	
11		神社、寺院、教会	16	9	7
12	イ	工場、作業場	237	56	181
	ロ	映画、テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫、駐車場	22	13	9
	ロ	航空機の格納庫			
14		倉庫	120	34	86
15		前各項に該当しない事業場	248	102	146
16	イ	特定複合用途防火対象物	175	77	98
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	251	133	118
16の2		地下街			
16の3		準地下街			
17		文化財施設等			
18		アーケード(50m以上)			

2 受託町別火災予防条例等による届出状況

(令和3年度中)

区 分			届 出 件 数			
			合計	長与町	時津町	
合 計			1,308	585	723	
条 例	23条	喫煙等承認申請	21	7	14	
	51条	防火対象物使用開始届	48	18	30	
	52条	1号	熱風炉設置届			
		2号	炉設置届			
		3号	炉（前号の他、すえ付け面積2㎡以上）設置届			
		3号の2	厨房設備（入力合計350キロワット以上）設置届			
		4号	温風暖房機（入力70キロワット以上）設置届			
		5号	ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）設置届	2	1	1
		6号	乾燥設備設置届			
		7号	サウナ設備設置届			
		7号の2	ヒートポンプ冷暖房機（内燃機関入力70キロワット以上）設置届			
		8号	火花を生ずる設備設置届			
		8号の2	放電加工機設置届			
		9号	高压又は特別高压の変電設備設置届	6		6
		10号	燃料電池発電設備設置届	3		3
		11号	急速充電設備設置届出書			
		12号	内燃機関による発電設備設置届			
	13号	蓄電池設備設置届	6	3	3	
	14号	ネオン管灯設備（設備容量2KVA以上）設置届				
	15号	水素ガスを充填する気球設置届				
	53条	1号	火災とまぎらわしい行為等届	97	57	40
		2号	煙火の打上げ又は仕掛け届	2	2	
		3号	催物開催届	1	1	
4号		水道の断水又は減水届	5	3	2	
5号		道路工事届	31	9	22	
6号		露店等の開設届	1	1		
53条の2	指定洞道等の届出					
54条	少量危険物・指定可燃物 貯蔵・取扱届	6		6		
規則	7条	たき火等の制限の一時解除許可申請				
消 防 法 関 係	8条	防火管理者選任・解任届	117	55	62	
	8条	消防計画作成届	124	57	67	
	8条の2の2	防火対象物点検報告	50	20	30	
	8条の2の5	自衛消防組織設置届	1	1		
	9条の3	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵・取扱届	7	3	4	
	17条の3の3	消防用設備等点検結果報告	780	347	433	
	36条	防災管理者選任・解任届				
36条	防災管理点検報告					
火災予防規程20条	旅館等に関する意見申請					

3 受託町別消防同意状況（棟数）

（令和3年度中）

町別 \ 区分	合計	新築	増築	改築	修繕 模様替	用途変更	移転
合計	72	58	13			1	
長与町	15	10	4			1	
時津町	57	48	9				

4 受託町別危険物施設数

（令和4年4月1日現在）

危険物施設		合計	長与町	時津町
合計		71	31	40
製造所				
貯蔵所	屋内貯蔵所	13	4	9
	屋外タンク貯蔵所	3	1	2
	屋内タンク貯蔵所	2	2	
	地下タンク貯蔵所	12	7	5
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	5	3	2
	屋外貯蔵所	1		1
取扱所	給油取扱所	23	8	15
	販売取扱所	3	1	2
	一般取扱所	9	5	4
	移送取扱所			

5 受託町別危険物関係（少量危険物を除く）許認可・届出状況

(令和3年度中)

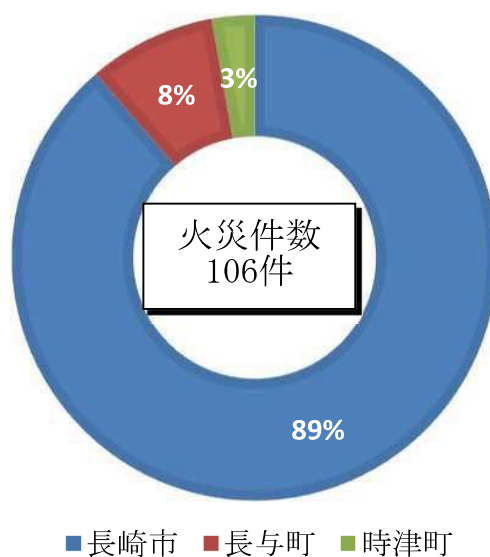
区 分		合 計	長 与 町	時 津 町	
申 請 事 項	計	25	13	12	
	設 置 許 可				
	設 置 完 成 検 査	1		1	
	変 更 許 可	7	2	5	
	変 更 完 成 検 査	3	2	1	
	仮 使 用	4	2	2	
	完 成 検 査 前 検 査	水 圧 検 査	2	2	
		水 張 検 査			
		溶 接 部 検 査			
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	2		2	
	予 防 規 程	6	5	1	
	そ の 他 の 申 請				
届 出 事 項	計	27	12	15	
	譲 渡 引 渡	1	1		
	種 類 数 量 変 更				
	用 途 廃 止	3	1	2	
	保 安 監 督 者 選 解 任	6	3	3	
	名 称 等 変 更	4	2	2	
	使 用 休 止				
	取 下 願				
	変 更 届	12	5	7	
	そ の 他 の 届 出	1		1	

6 受託町別火災発生状況

令和3年中

	区 分	合 計	長崎市	長与町	時津町
火災種別	合 計	106	94	9	3
	建 物	55	52	1	2
	林 野	5	4	1	0
	車 両	9	5	3	1
	船 舶	3	3	0	0
	航 空 機	0	0	0	0
	そ の 他	34	30	4	0
火災のうち爆発		0	0	0	0
焼損棟数	合 計	60	55	2	3
	全 焼	12	11	0	1
	半 焼	1	1	0	0
	部 分 焼	10	9	0	1
	ぼ や	37	34	2	1
り災世帯数	合 計	45	43	1	1
	全 損	12	11	0	1
	半 損	3	3	0	0
	小 損	30	29	1	0
り災人員		85	80	2	3
死 者		3	3	0	0
負 傷 者		13	13	0	0
焼損面積	床面積 (㎡)	1,540	1,344	0	196
	表面積 (㎡)	11	3	0	8
	林 野 (a)	10	7	3	0
損害額 (千円)		173,924	169,737	1,482	2,705

市・受託町別火災発生状況

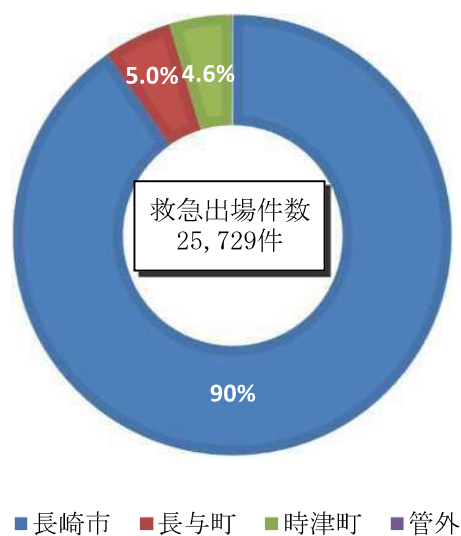


7 受託町別救急活動状況

(令和3年中)

種 別	町 別	合 計	長崎市	長与町	時津町	管 外
合 計	出動件数	25,729	23,249	1,291	1,182	7
	搬送人員	22,944	20,732	1,158	1,047	7
急 病	出動件数	15,918	14,479	798	635	6
	搬送人員	13,906	12,656	701	543	6
一般負傷	出動件数	4,769	4,319	248	202	0
	搬送人員	4,366	3,954	227	185	0
交通事故	出動件数	972	839	71	61	1
	搬送人員	853	737	66	49	1
自損行為	出動件数	254	232	8	14	0
	搬送人員	180	168	6	6	0
労働災害	出動件数	143	120	9	14	0
	搬送人員	141	118	9	14	0
運動競技	出動件数	81	66	10	5	0
	搬送人員	77	64	8	5	0
加害事故	出動件数	50	46	1	3	0
	搬送人員	36	33	1	2	0
火 災	出動件数	36	33	2	1	0
	搬送人員	10	10	0	0	0
水難事故	出動件数	18	17	0	1	0
	搬送人員	9	8	0	1	0
そ の 他	出動件数	3,488	3,098	144	246	0
	搬送人員	3,366	2,984	140	242	0

市・受託町救急発生状況

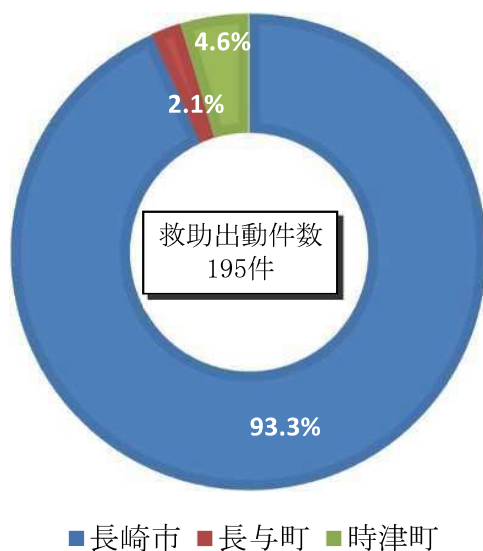


8 受託町別救助活動状況

(令和3年中)

種 別	町 別	合 計	町 別			
			長崎市	長与町	時津町	管 外
合 計	出動件数	195	182	4	9	0
	救助人員	136	132	2	2	0
建 物 等 よ る 事 故	出動件数	95	91	2	2	0
	救助人員	63	61	1	1	0
交 通 事 故	出動件数	32	27	2	3	0
	救助人員	20	19	1	0	0
水 難 事 故	出動件数	13	12	0	1	0
	救助人員	6	6	0	0	0
火 災	出動件数	6	6	0	0	0
	救助人員	5	5	0	0	0
機 械 に よ る 事 故	出動件数	5	4	0	1	0
	救助人員	4	4	0	0	0
風 水 害 等 自 然 災 害	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
破 裂 事 故	出動件数	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0
そ の 他 の 事 故	出動件数	44	42	0	2	0
	救助人員	38	37	0	1	0

市・受託町救助活動状況



9 受託町別過去10年間の火災発生状況

別	年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
合	計	144	147	110	100	131	104	106	93	91	106
長	崎 市	125	132	94	95	112	89	93	75	80	94
受	託 町 計	19	15	16	5	19	15	13	18	11	12
長	与 町	11	8	9	3	13	5	6	11	5	9
時	津 町	8	7	7	2	6	10	7	7	6	3

10 受託町別過去10年間の救急出場状況

市町別	年別	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	
出 場 件 数	合	計	22,525	23,434	23,640	24,019	24,801	25,741	26,120	25,539	24,517	25,729
	長	崎 市	20,507	21,374	21,430	21,855	22,585	23,154	23,477	23,078	22,134	23,249
	受	託 町 計	2,016	2,059	2,208	2,162	2,213	2,584	2,643	2,461	2,380	2,473
	長	与 町	1,068	1,035	1,101	1,068	1,086	1,323	1,318	1,181	1,210	1,291
	時	津 町	948	1,024	1,107	1,094	1,127	1,261	1,325	1,280	1,170	1,182
	管	外	2	1	2	2	3	3	0	0	3	7

市町別	年別	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	
搬 送 人 員	合	計	20,562	21,268	21,288	21,548	22,322	23,210	23,124	22,483	21,853	22,944
	長	崎 市	18,697	19,418	19,329	19,561	20,320	20,864	20,820	20,385	19,740	20,732
	受	託 町 計	1,864	1,850	1,957	1,987	2,001	2,344	2,304	2,098	2,110	2,205
	長	与 町	987	933	988	980	981	1,199	1,150	1,017	1,074	1,158
	時	津 町	877	917	969	1,007	1,020	1,145	1,154	1,081	1,036	1,047
	管	外	1	0	2	0	1	2	0	0	3	7

11 受託町別過去10年間の救助出動状況

市町別	年別	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
合	計	200	210	169	204	182	193	222	207	196	195
長	崎 市	181	182	146	187	164	174	195	189	184	182
受	託 町 計	18	28	23	17	18	17	27	18	11	13
長	与 町	6	13	11	6	11	11	15	10	4	4
時	津 町	12	15	12	11	7	6	12	8	7	9
管	外	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0

資料編

1 昭和20年以降（戦後）の主な建物火災

（焼損面積1,000㎡以上、損害額3,000万円以上、死者2人以上、死傷者10人以上）
 （昭和46年12月以降は、焼損面積3,000㎡以上、損害額1億円以上、死者3人以上、死傷者10人以上）
 建物火災以外については平成8年以降で、損害額1000万円以上

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S20. 12. 13	新戸町(寮)	焚火	11						3,564			540
S20. 12. 27	江川町(造船所)	焚火	19						4,521			1,756
S21. 3. 16	東山手町(学生寮)	焚火	4						2,062			1,500
S21. 10. 25	鮑の浦町(造船所)	不明	11						1,059			19,321
S21. 12. 9	上戸町(青年学校)	焚火	3						1,155			700
S22. 4. 23	八幡町(劇場)	たばこ	13			18			1,943			6,340
S22. 4. 24	新地町(飲食店)	不明	35	1		87	1		7,520			30,000
S22. 10. 3	元船町(店舗)	七輪	2						455	2	2	2,292
S22. 11. 15	本古川町(映画館)	漏電	11	3		19	2		4,059		3	12,012
S24. 1. 17	上戸町(学校)	放火	15			1			7,376	7		23,150
S24. 11. 2	万屋町(店舗)	取灰	14		4	20		4	3,450		7	45,645
S25. 3. 11	桜町(事務所)	不明	1						2,079			11,945
S25. 5. 7	立山町(官公署)	不明	4						5,099			70,388
S25. 7. 25	本石灰町(飲食店)	放火	30	6		30	6	2	2,189		3	23,411
S25. 8. 5	鮑の浦町(倉庫)	不明	3						4,676		2	200,000
S27. 1. 21	江戸町(材木店)	煙道	7			3	1		1,119		1	19,671

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S27. 11. 25	新戸町(共同住宅)	放火 (疑い)	10			153	1		5,099		6	28,786
S28. 9. 15	五島町(材木店)	不明	21	1	4	12		3	2,692		9	50,000
S28. 12. 23	船大工町(飲食店)	煙突	6			4			1,143		1	24,610
S30. 10. 4	西浜町(店舗)	ガ ス こんろ		1		1		1	22	2		550
S33. 3. 5	愛宕町(小学校)	不明	2		3	1	3	3	2,095		1	7,489
S34. 1. 11	館内町(市場)	取灰	5		2	12			1,040		1	4,740
S35. 8. 28	要町(住宅)	ローソク	20	4	5	31	1	3	3,487		10	36,944
S36. 6. 18	本石灰町(飲食店)	不明	6	3	2	11	3	3	2,037		4	47,089
S37. 4. 22	飯香浦名(住宅)	火遊び	2		1	1			180	2	3	2,000
S38. 4. 5	鍛冶屋町甲(飲食店)	石 油 ストーブ	2		2	2	4		980		8	32,160
S38. 8. 9	西小島町(住宅)	かまど	16	1	7	38		9	1,612		3	28,320
S39. 9. 8	大浦上田町(劇場)	蚊 取 線 香	7	4	1	19	4	1	1,449		5	14,780
S39. 12. 27	西浜町(劇場)	排気筒	1						1,073		2	27,150
S43. 4. 19	幸町(事務所)	たばこ	5	5	2	10	1		1,372		4	31,532
S43. 5. 10	浜町(銭湯)	ボイラー	5	1	6	5		4	5,932		15	216,060
S43. 5. 10	浜町(複合用途建物)	たばこ	1	2		1	2		1,174		16	79,643
S45. 1. 19	岩瀬道町(工場控所)	石 油 ストーブ	1						2,634		1	73,990
S45. 3. 16	富士見町(宿泊所)	風呂 煙突	64	1	3	65		3	2,856		5	51,833

発生年月日	発生場所	原因	り災棟数			り災世帯			焼損面積 (㎡)	死傷者		損害額 (千円)
			全 焼	半 焼	部 分 焼	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	
S46. 5. 11	寄合町(飲食店)	不明	4	1		16		26	1,836	2	8	31,435
S48. 10. 13	金堀町(住宅)	不明	1		4	1		4	100	4		10,963
S50. 3. 24	出島町(倉庫)	焼却炉	6	1	3	8			1,834		2	179,939
S51. 7. 13	西彼時津町(工場)	不明	1						4,672		1	177,096
S52. 12. 26	本石灰町(店舗)	石油 ストーブ	5	1	3			4	1,442		3	147,250
S53. 11. 23	小曾根町(冷蔵庫)	溶断火		1					1,505		20	219,000
S54. 6. 22	扇町(倉庫)	放火	1	1	1				792			210,261
S57. 9. 9	西泊町(鋼業所)	溶断火	1		1				5,247			79,472
S59. 9. 29	元船町(複合用途建物)	こんろ			1				179			108,007
H11. 7. 19	西彼長与町(倉庫)	電気器具 配線		1					1,972		2	104,792
H13. 1. 18	西彼外海町(住宅)	ストーブ	12	1	5	5		1	1,310		2	190,539
H14. 10. 1	飽の浦町(船舶)	不明		1					—			22,240,000
H16. 5. 9	飽の浦町(船舶)	内燃機関			1				—		1	350,000
H21. 8. 1	西彼長与町(建物)	不明	1			1			90	3		3,793
H25. 2. 8	東山手町 (複合用途建物)	電気器具 配線			1			3	52	4	8	3,058
H27. 7. 23	文教町 (店舗併用住宅)	不明	1		2	1		2	192	3		5,796
R3. 6. 18	戸町(船舶)	電灯・電話 等の配線			1				—			126,200

2 長崎県の風水害史

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
嘉禄元. 8. 15 (1225. 9. 18)	台風高潮	肥前国	死者約100名	
寛永年間 (1624~1644)	洪水	諫早	大被害	
元禄12. 8. 13 (1699)	洪水	諫早	死者 487名	
正徳元 (1711)	洪水	諫早	未詳	
享保 6. 7. 28 (1721. 8. 20)	洪水		死者 46名	
安永 6. 8. 25 (1777. 9. 26)	台風高潮	肥前長崎	死者多数	
寛政 7. 7. 19 (1795. 9. 2)	大雨洪水	肥前国	死者26名、流家174戸 破損家190戸	
寛政 8. 5. 26 (1796)	洪水	諫早	流失家屋、溺死者あり その他未詳	
文化元 (1804)	洪水	諫早	り災者598名	
文化 5 (1808)	洪水	諫早	未詳	
文化 7. 3. 6 (1810)	洪水	諫早	溺死者 15名	
文化 7. 6. 7 (1810)	洪水	諫早	り災者588名	
文政11. 8. 9 (1828. 9. 17)	台風雨洪水	九州山陰諸国	死者71名、潰家3,359戸	
幕末期	水害		り災者905名	
明治28. 7. 24 (1895)	暴風雨	男女群島	行方不明30名	長崎 NE16. 9m/s 72mm
明治37. 8. 20 (1904)	暴風雨	県下全域	死者2名、行方不明67名	長崎 S25. 1m/s 35mm
明治38. 7.17~28 (1905)	暴風雨	県下全域	死者7名、行方不明6名	長崎 S27. 6m/s 151mm
明治38. 8. 8 (1905)	暴風雨	県下全域	死者65名、行方不明20名、 家屋全壊1,311戸、同半壊976戸、 同流失353戸、同床上浸水 853戸、同床下浸水1,471戸、サンゴ 採取船及び漁船の沈没155隻、 乗組員死亡10名、行方不明209名	長崎 SSE30. 9m/s 42mm
明治39.10.22~24 (1906)	暴風雨	県下全域	サンゴ船及び漁船沈没173隻、 死者119名、行方不明615名	長崎 N14. 4m/s 26mm
明治44. 9. 7~9 (1911)	豪雨	諫早・大村	死者11名、行方不明2名、家屋 全壊13戸、同半壊39戸、同流失 16戸、同床上浸水370戸、同床下 浸水253戸	大村 374mm
大正 3. 6. 2~3 (1914)	暴風雨	県下全域	死者16名、建物流失3,106戸、 サンゴ採取船30隻、遭難64名	長崎 S29. 3m/s 102mm
大正11. 7. 7 (1922)	暴風雨	県下全域	死者7名、行方不明6名、家屋 倒壊89名、同浸水30戸	長崎 SSE24. 5m/s 24mm
大正13. 8.19~20 (1924)	暴風雨	県下全域	死者15名、家屋全壊680戸、 同半壊264戸、同浸水471戸	富江 SW32. 4m/s 352mm
大正13. 9. 11 (1924)	暴風雨	県下全域	死者46名、行方不明9名、 家屋倒壊168戸、同半壊130戸、 同浸水2,221戸	長崎 WSW26. 3m/s 106mm

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
昭和2. 9.12~13 (1927)	台風	県下全域 特に県中部 以南	死者57名、行方不明者3名、 家屋全壊1,479戸、同半壊 1,866戸、同流失314戸、 同浸水13,203戸	長崎 ESE33. 8m/s 187mm
昭和3. 6.23~29 (1928)	豪雨	全 県	死者8名、行方不明者1名、 家屋全壊25戸、同半壊31戸、 同流失2戸、同床上浸水 681戸、同床下浸水2,935戸	温泉岳 S25. 5m/s 1,020mm
昭和5. 7. 18 (1930)	台風	県下全域	死者47名、行方不明33名、 家屋全壊3,443戸、同半壊 3,363戸	長崎 SSE35. 5m/s 122mm
昭和6. 7.25~26 (1931)	暴風雨	県下全域 特に県中南部	死者8名、家屋全壊2戸、 同半壊3戸、同床上浸水64戸、 同床下浸水674戸	佐世保 184mm
昭和6. 9.11~12 (1931)	台風	県下全域 特に五島、 壱岐、対馬	死者3名、行方不明33名、 家屋全壊71戸、同半壊19戸	巖原 SSW25. 3m/s 83mm
昭和8. 8. 2~3 (1933)	台風	県下全域	行方不明18名、家屋全壊16戸、 同半壊22戸、同床下浸水126戸	長崎 SSE23. 9m/s 50mm
昭和10. 6.27~30 (1935)	豪雨 竜巻	全 県	死者5名、家屋全壊56戸、 同半壊16戸、同流失38戸、 同浸水1,000戸以上	今福 平戸 662mm 480mm
昭和11. 7. 23 (1936)	台風	県下全域	死者8名、行方不明7名、 家屋全壊648戸、同半壊497戸、 同流失2戸、同一部破損 7,778戸、同浸水682戸	温泉岳 SSE34. 4m/s 262mm
昭和17. 8. 27 (1942)	台風	県下全域	死者25名、行方不明10名、 家屋全壊2,096戸、同半壊 7,065戸、同流失43戸、同浸水 5,924戸	長崎 WNW35. 0m/s 134mm
昭和20. 9.17~18 (1945)	台風	県下全域	死者16名、行方不明2名、 家屋全壊206戸、同半壊・流失 212戸、同床上浸水11戸、同床下 浸水240戸	壱岐 NE20. 7m/s 277mm 温泉岳 NW34. 3m/s 256mm
昭和20.10.10~11 (1945)	台風	県下全域	死者17名、家屋全壊9戸、 同半壊4戸、同流失52戸、同床上 浸水76戸、同床下浸水136戸	温泉岳 NW30. 0m/s 299mm
昭和23. 9.10~11 (1948)	豪雨	県下全域 特に佐世保 地方	死者39名、行方不明79名、 家屋全壊34戸、同半壊65戸、 同流失64戸、同浸水5,973戸	佐世保 429mm
昭和24. 8.15~18 (1949)	台風	県下全域	死者6名、行方不明10名、 家屋全壊26戸、同半壊13戸、 同流失7戸、同床上浸水357戸、 同床下浸水2,780戸	温泉岳 SSW34. 3m/s 696mm
昭和26. 10. 14 (1951)	台風	県下全域	死者8名、行方不明51名、 家屋全壊1,198戸、同半壊 1,628戸、同流失24戸、 同床上浸水189戸、同床下浸水 1,301戸	福江 NNE22. 9m/s 335mm
昭和27. 6. 23 (1952)	豪雨	県下全域 (壱岐・対馬 を除く)	死者15名、家屋全壊11戸、 同半壊8戸	上波佐見 172mm
昭和27. 9. 8~11 (1952)	豪雨	県下全域	死者8名、家屋全壊10戸、 同半壊24戸、同床上浸水254戸、 同床下浸水1,384戸	上波佐見 461mm

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
昭和28. 6.25～29 (1953)	豪雨	県下全域 特に県南部	死者21名、家屋全壊148戸、 同半壊320戸、同流失12戸、 同床上浸水6,324戸、同床下浸水 16,285戸	平戸 598mm 佐世保 545mm
昭和30. 4.14～17 (1955)	豪雨	県中部・北部	死者83名、家屋全壊33戸、 同半壊19戸、同床上浸水394戸	
昭和30. 4. 15 (1955)	豪雨 ボタ山 崩れ	佐世保市 紋珠岳 炭鉱	死者73名、家屋全壊54戸、 同半壊127戸	佐々 473mm 佐世保 440mm
昭和31. 8.16～17 (1956)	台風 (9号)	県下全域	死者15名、行方不明1名、 家屋全壊1,028戸、同半壊 1,511戸、同流失32戸、 同床上浸水629戸、同床下浸水 2,215戸	長崎 257mm SW26. 1m/s
昭和31. 9. 9～10 (1956)	台風 (12号)	県下全域	死者21名、行方不明2名、 家屋全壊1,931戸、同半壊 3,138戸、同流失69戸、 同床上浸水934戸、同床下浸水 2,465戸	長崎 113mm SSW21. 4m/s
昭和32. 7.25～26 (1957)	豪雨	県下全域 (諫早市を 中心とした 大水害)	死者・行方不明782名、 家屋全壊799戸、同半壊2,656戸、 同流失501戸、同床上浸水 10,755戸、同床下浸水19,809戸	島原 842mm 北諫早 715mm
昭和32. 8.20～21 (1957)	暴風雨 (台風7号)	全県	行方不明14名、家屋全壊19戸、 同半壊24戸、同床上浸水12戸、 道路損壊40件	富江 150mm S25. 4m/s
昭和34. 7.13～16 (1959)	豪雨	県下全域 特に北松浦 郡	死者9名、行方不明3名、 家屋全壊・流失22戸、同半壊 35戸、同床上浸水668戸、 同床下浸水4,990戸	平戸 628mm S13. 2m/s
昭和34. 9.16～17 (1959)	台風 (14号)	県下全域	死者14名、家屋全壊1,135戸、 同半壊1,691戸、同床上浸水 3,745戸、同床下浸水7,972戸	富江 109mm SSW26. 7m/s
昭和42. 7. 5～9 (1967)	豪雨	県下全域	死者50名、家屋全壊328戸、 同半壊438戸、同床上浸水 9,261戸、同床下浸水19,966戸	佐世保 389mm 巖原 376mm
昭和47. 7. 3～13 (1972)	大雨	県中央部・ 南部	死者5名、家屋全壊37戸、 同半壊44戸、同床上浸水359戸、 同床下浸水6,632戸	巖原 732mm 平戸 646mm
昭和48. 5. 8 (1973)	大雨	長崎市を中 心として県 南部	死者5名、家屋全壊14戸、 同半壊8戸、同床上浸水524戸、 同床下浸水1,538戸	長崎 196mm
昭和57. 7. 23 (1982)	豪雨	長崎市、諫早 市、三和町、 多良見町、長 与町、時津 町、琴海町、 大瀬戸町、外 海町、飯盛町 (2市9町)	死者295名、行方不明4名、 家屋全壊584戸、同半壊 954戸、同床上浸水17,909戸、 同床下浸水19,197戸	長崎 448mm SW9. 3m/s 雲仙岳 482mm SW5. 5m/s
平成3. 9. 27 (1991)	台風 (19号)		死者5名、家屋全壊158戸、 同半壊2,453戸、同床上浸水 61戸、同床下浸水138戸	
平成5. 8. 16～20 ※平成5年8月豪雨 九州南部中心 (7.31-8.7)	大雨	島原半島 県北	死者2名、全壊家屋1棟、半壊家屋 11棟、床上浸水27棟、床下浸水 156棟、道路損壊8件、山がけ崩れ 27件	佐世保 390. 5mm 72.5mm(1時間最大11時～)

年月日	現象	地域	被害概要	気象要素
平成9. 10. 14 13:45~14:00	竜巻	壱岐 郷ノ浦町	死者1名、船舶沈没2、船舶損壊1、 農業被害528万8千円、 水産業被害3,400万円	藤田スケール F1~F2 被害域幅100m 被害域長5.0km
平成11. 6. 29	大雨	壱岐	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 2棟、床上浸水3棟、床下浸水11棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ41件	芦辺 257.0mm 95mm(1時間最大06時~)
平成11. 7. 23	大雨	諫早	死者1名、全壊家屋1棟、 床上浸水47棟、床下浸水106棟、 山がけ崩れ31件	諫早 340mm 101mm(1時間最大09時~)
平成11. 8. 27	大雨	対馬	死者1名、半壊家屋4棟、 床上浸水116棟、床下浸水234棟、 道路損壊1件、山がけ崩れ25件	豊玉 340mm 75mm(1時間最大21時~)
平成15. 7. 20	大雨	県中央部	死者1名、全壊家屋2棟、半壊家屋 4棟、床上浸水1棟、床下浸水5棟、 道路損壊6件、山がけ崩れ38件	大瀬戸 200mm 44mm(1時間最大06時~)
平成16. 10. 20	台風 (23号)	県下全域	死者1名、半壊家屋3棟、一部損壊 9棟、山がけ崩れ4件	佐世保 雲仙岳 49.3m/s 63.7m/s
平成17. 7. 8	大雨	県下全域	死者1名、床上浸水6棟、床下浸水 27棟	
平成21. 7.19~26 ※平成21年7月中国・九州 北部豪雨※	豪雨	県下全域	死者1名、一部損壊家屋5棟、 床上浸水1棟、床下浸水35棟	1時間雨量観測史上1位更新 壱岐市芦辺 103mm (24日16:32まで)
平成28. 1. 24	大雪	県下全域		24日17時までの積雪量、 長崎市17cm(観測史上最高)
令和3. 8. 13	大雨	雲仙市	死者3名、全壊家屋3棟	12日 雲仙岳 415.5mm

3 長崎県の被害地震一覧

日本歴	西暦	時間	場所	種別	摘要
貞観2年2月8日	860年3月8日		肥前温泉岳	異状	
正嘉元年	1257年		対馬	地震	
宝徳元年	1449年夏		対馬	地震	
正保3年12月8日	1647年1月14日		長崎	地震	やや強し
4年3月27日	5月1日		長崎	地震	少しく震ふ
明歴2年9月12日	1656年10月29日		長崎	地震	
11月19日	1657年1月2日		長崎	地震	強く震ひ被害あり家の接目は口を開き、柱及び壁は倒れる
寛文10年8月15日	1670年9月28日		対馬	地震	強く震ふ
21日	10月4日		対馬	地震	おびただしく地震つかまつる
元禄4年閏8月23日	1691年10月14日		長崎	地震	強し
9月21日	11月10日		長崎	地震	強し
13年2月27日	1700年4月16日	10時	対馬	地震	26日家屋壊る 27日城内、民家の石垣も壊る 村里石垣墓所尽くづる 屋宅大半くづる
宝永4年10月4日	1707年10月28日	18時	長崎 平戸	地震	大に震ひ高潮 諸所破損す 大地震あり
			佐世保早岐		相当の被害あり
享保10年4月25日	1725年6月5日		長崎	地震	強く震ふ
9月26日	10月31日		長崎	地震	強く震ふ、所々破損す
10月4日	11月8日		長崎	地震	強く震ふ、諸所破損せり
			平戸	地震	破損多し
15年1月24日	1730年3月12日	11時	対馬	地震	大に震ふ
17年9月26日	1732年11月12日	昼夜	長崎	地震	八十余度震ふ
寛政4年4月1日	1792年5月21日	20時	島原温泉岳	破裂	M6.4島原大変 津波発生 死者・行方不明者15,000名
12月3日	1793年1月13日	夜半	対馬	地震	石垣など所々崩る
文政8年8月19日	1825年10月1日		長崎	地震	同23日・24日また震ふ
11年4月13日	1828年5月26日	22時	長崎	地震	強く震ひ。出島の周壁潰る。高島炭坑 陥没せり。野母崎にては石の仏像は邸 上より海中に転び落ちと言う
弘化2年	1845年8月初旬		長崎	津波	江戸にて風説あり
慶応2年3月～4月	1866年		千々石村	地震	諸所破損す
明治22年7月28日	1889年	23時45分	熊本	地震	M6.3熊本直下の地震 島原半島の眉山で山崩れ
大正4年4月～9月	1915年		喜々津	地震	地震群
11年12月8日	1922年	1時50分	千々石灘	地震	M6.9(1回目)、M6.5(2回目) 〔M6.5、M5.9理科年表〕 死者26名、負傷者39名、家屋全壊654戸 半壊1,428戸(1回目:震度VI)(2回目:震 度IV～V)
昭和6年12月26日	1931年	10時42分	熊本県 大矢野島	地震	M5.9眉山の一部が崩れた。被害は家・ 土蔵の壁の亀裂・剥落。 道路の亀裂など
35年5月24日	1960年	6時12分		津波	(チリ地震) 女神の検潮記録 最大全震幅 160cm 大波止記録 最大全震幅 230cm
43年～49年	1968年～1974年		島原半島	群発 地震	M4程度。震度IV程度
59年	1984年	17時30分	島原半島	群発 地震	8月6日 M5.7、震度V
平成17年3月20日	2005年3月20日	10時53分	福岡県 西方沖	群発 地震	長崎市震度III 壱岐市震度IV(建物火災1件発生) 死者0名、負傷者0名
平成28年4月14日	2016年4月14日	21時26分	熊本県 熊本地方	地震	長崎市最大震度4 (4月16日午前1時25分発生) 南島原市最大震度5強(同上)

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記事
1571	元亀 2年 3月	大村純忠、家臣の朝長対馬を長崎に派遣し、町づくりを始める。
1587	天正 15年	豊臣秀吉、長崎を公領とする。
1653	承応 2年 7月 17日	稲佐浦で「船たて」中の唐船が焼失する。これ以降、唐船に附町制度を設け、町々が順番で消防その他の警備に当たるようになった。(長崎の消防組織の始め)
1663	寛文 3年 3月 8日	筑後町より出火、折からの烈風により市街の9割までが灰燼に帰す。(寛文の大火) この大火により、消防への関心が高まり、長崎市街の区画を改め道幅を広げる。(都市計画整備)
1672	寛文 12年	寛文の大火以降、その再建に当たって都市計画整備が実施されてきたが、本年完全に整備され、今日の長崎市街の始となる。
1673	延宝 1年	倉田水桶完成する。(水道の始め)
1676	延宝 4年	各町乙町(町年寄の下部組織80人の乙名)の支配により「火の用心水桶」などの消防器具を設け、消防要員を置く。(長崎町火消しの初め)
1689	元禄 2年	「出火の節、町々詰所」の定を令す。(消防出動区分)
1698	元禄 11年	後興善町より出火、2町延焼。(元禄の大火又は末次の大火)
1711	正徳 1年	「火付訴人の不令」の高札が出る。
1718	享保 3年	長崎で「手突水鉄砲」が作られる。
1751	宝暦 1年	蘭人が長崎に「龍吐水」を伝える。
1765	明和 2年 10月	官衛所属の町火消しに「飛水筒」8筒を配布する。
1766	明和 3年 2月 27日	西古川町より出火、16町に延焼(明和の大火)
1767	明和 4年	「初期消火の実施及び消防水利妨害禁止」の定を令す。
1782	天明 2年	米価騰貴し、盗賊、放火が多くなったため、他役人が市街を巡回して盗人や放火を取り締まる。(消防特別警戒の始め)
1787	天明 7年 2月	各町に火事場道具(龍吐水、手桶、水籠、霧口、大鯨、竹梯子、大団扇、火の子消し)を備え付ける。
	7年	出火の際の火消役及び場所詰を制定する。(町火消担当区域及び出動区分)
1804	文化 1年 11月 17日	魯国軍艦乗員の梅香崎上陸地の消防警備(消防特別警備)
1812	文化 9年 11月	町火消担当区域及び出動区分を定め、一町当たりの消防器具も規定する。
1817	文化 14年 10月	組合消防制度が確立する。
1822	文政 5年 12月	町火消担当区域及び出動区分を制定する。
1838	天保 9年 4月 4日	小川町より出火、数10町に延焼(天保の大火又は小川町大火)
1863	文久 3年 3月	非常の際の報知の法を定める。(聖福寺、大徳寺の梵鐘を連打する。)
1868	明治 1年 5月 4日	長崎府が設けられる。
1869	明治 2年 2月	25カ町の有志による篤志消防組合を編成する。
1871	明治 4年	廢藩置県により長崎府を廢止
	4年	長崎、島原、平戸、大村、福江の5県を廢し、新たに長崎県を置く。
1873	明治 6年 6月	浦上淵村、戸町村の一部を編入する。
1874	明治 7年 4月	長崎区警保課が設けられ篤志消防組を發揮し、火災の鎮圧に当たる。
1887	明治 20年 2月 1日	「火災消防規則」を定め、長崎区内消防組は警察署長が管理することになる。矯屋を整理し、市街区画整理が始める。
1888	明治 21年 4月 25日	市制及び町村制公布される。
1889	明治 22年 4月 1日	長崎市制施行される。
	22年 4月 22日	本河内高部水道起工される。(長崎水道創設)
1891	明治 24年 3月	本河内高部水道完成する。
	24年 5月 16日	給水開始される。
	24年 11月	県公布の消防組規定及び編成基準に基づき、長崎市消防組準則を定める。
1894	明治 27年 4月 11日	勅令消防組規則の制定に伴い、長崎消防組が設置され警察の指揮下におかれる。
1900	明治 33年 3月	市域拡張により長崎消防組のほか、梅香崎・稲佐の2消防組を増設する。市内要所に「火の見やぐら」を設置する。
1907	明治 40年 12月 13日	小川兼次郎消防手 火災による殉職
1909	明治 42年 9月 30日	長崎市寄合町と出島埋立地で、3消防組初の消防演習を行った。
1914	大正 3年 1月 23日	藤沢源太郎消防手 歳末警戒中に発病し殉職
1916	大正 5年 5月 1日	長崎市消防組は、市役所高塔詰所で非常警戒開始
1917	大正 6年 6月 2日	長崎消防議会発足
1919	大正 8年	長崎消防に初めて手引きガソリンポンプを購入
1920	大正 9年 3月 6日	柴原喜太郎消防手 消防活動中に殉職
1920	大正 9年 3月 7日	宮崎廣太消防手 火災出動中の交通事故による殉職
1922	大正 11年 1月 5日	井上惣之助消防手 消防訓練中の事故による殉職
1922	大正 11年 11月 18日	鳥越基助消防手 消火活動により発病し殉職
1924	大正 13年 4月 11日	長崎消防組第1部に常備消防部を置く。
	13年 6月	市役所望楼にモーターサイレンを設置し、火災警報用に使用する。
	13年 9月	警察部に消防主任警部を配置する。
1926	大正 15年 1月 30日	初めて防空演習を行う。
1927	昭和 2年 8月 27日	青山磯吉消防手 消防活動中に殉職
1928	昭和 3年 5月 25日	初めて消防ポンプ自動車を購入
1931	昭和 6年 4月 3日	燈火管制始まる。
1933	昭和 8年 10月 9日	梶原徳三郎消防手 消防活動中に殉職
1935	昭和 10年 8月 13日	水上消防班「旭」進水式挙行

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	事
1935	昭和 10 年 12 月	水上消防組を設立
1936	昭和 11 年	殉職消防組員招魂除幕式を挙行
1937	昭和 12 年 8 月 1 日	市庁内に防護団本部を設置
	昭和 12 年 11 月 11 日	最初の空襲警報発令される。
1939	昭和 14 年 4 月 1 日	警防団令施行により消防組を解散、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5警防団に改める。
1939	昭和 14 年 10 月 19 日	金子八百蔵警防員、迫太市警防員 消防活動中に殉職
1940	昭和 15 年 5 月 5 日	松尾芳雄警防員 火災出動途上の交通事故による殉職
1940	昭和 15 年 12 月	市内4地区に常備消防隊を設置
1941	昭和 16 年 6 月	梅香崎・稲佐両警防団に常備消防部を設置
1942	昭和 17 年 10 月 10 日	長崎県防空学校開校
1943	昭和 18 年 1 月 15 日	特設消防署規定により常備消防部を廃止し、警察部の所管のもとに長崎消防署を新設し、同時に松々枝と稲佐に出張所を置く。
	18 年 1 月 15 日	消防官吏の初任教習及び現場講習、消防手の採用試験に関することを処理するため立山町に消防練習所を設置
	18 年 3 月 28 日	長崎市総合防空訓練を実施する。
	18 年 11 月 20 日	消防協力者 河間鷹信 消火活動従事中に殉職
	18 年 12 月 1 日	全国一斉に防水日運動が実施される。
1944	昭和 19 年 5 月 18 日	太平洋戦争激化に伴い長崎消防大隊を編成
	19 年 8 月 11 日	初めて長崎が空襲される。
	19 年 9 月 16 日	防空に関する事務を処理するため、防衛本部を設置
1944	昭和 19 年 10 月 1 日	長崎消防署丸尾出張所開設
1945	昭和 20 年 4 月 5 日	長崎消防署駒場出張所開設
	20 年 7 月 15 日	長崎消防署大橋出張所を開設し、駒場出張所を廃止
	20 年 7 月 31 日	白濱伊勢松部長 消防活動従事中に空襲を受け殉職
	20 年 8 月 9 日	長崎に原子爆弾投下される。大橋町出張所原爆の直撃を受け壊滅。 原子爆弾により166名が殉職
1946	昭和 21 年 5 月 13 日	消防練習所を長崎消防署に併置する。
	21 年 10 月 21 日	全国一斉に火災予防週間が始まる。
	21 年 11 月 3 日	本古川町に家庭消防隊が結成される。
	21 年 11 月 20 日	消防練習所を警察練習所に併置する。
1947	昭和 22 年 1 月	長崎消防署桜馬場出張所開設（進駐米軍司令部警備のため）
	22 年 2 月 18 日	鮎の浦町に青年消防隊が結成される。
	22 年 6 月 2 日	火災警報発令制度が制定される。
	22 年 9 月	消防団令の公布により、従来の警防団を解消し、長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団に改める。
	22 年 10 月 3 日	田中亦四郎消防士兼警部補 火災出動途上の交通事故により殉職
	22 年 10 月 21 日	長崎防火協会が結成される。
1948	昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行により、消防は警察から分離し、自治体消防に改められる。長崎市消防本部を設置すると共に、長崎市消防署及び長崎市消防訓練所を設置する。消防署は、本署のほかに丸尾町・松が枝町・桜馬場町の3出張所、消防団は長崎・梅香崎・稲佐・土井首・水上の5消防団34分団の陣容で自治体消防の第1歩を印した。
		初代消防長 助役黒沢平八郎兼任
	23 年 9 月 24 日	第2代消防長 重橋勇作専任として就任 長崎市消防職員定数条例公布 消防職員191人
1949	昭和 24 年 6 月	救急業務を開始
	24 年 9 月 17 日	長崎市職員定数条例、消防事務部局の定数215人
1949	昭和 24 年 10 月 18 日	西彼長与村との間に消防相互応援協定を締結
	24 年 12 月 10 日	消防本部に予防課を新設（消防・予防の2課制となる）
1950	昭和 25 年 6 月 5 日	長崎海上保安部との間に「長崎港内における船舶火災の消防に関する協定」を締結
1951	昭和 26 年 1 月 31 日	三連梯子付の新消防車購入
	26 年 8 月 1 日	長崎市消防本部を長崎市消防局と改称
	26 年 12 月 1 日	長崎市火災予防・危険物取締各条令公布施行
1952	昭和 27 年 11 月 17 日	水上出張所を新設し、消防艇「白龍」を設置 火災予防運動が年2回春秋に実施される。
1953	昭和 28 年 3 月 3 日	長崎市消防局、国家消防本部長より表彰
	28 年 5 月 4 日	長崎市消防局及び消防署の旗章制定される。
1954	昭和 29 年 2 月 10 日	長崎市消防団7分団に機関員（消防吏員）を配置
	29 年 7 月 17 日	原爆で焼失した大橋町出張所を再建
	29 年 10 月 5 日	消防局新庁舎完成
1955	昭和 30 年 1 月 1 日	福田・深堀の2消防団を加え7消防団46分団2、141人となる。
	30 年 2 月 1 日	日見の消防団を加え8消防団51分団2、284人となる。
1956	昭和 31 年 9 月 28 日	消防局に一斉指令装置を設置
1957	昭和 32 年 8 月 13 日	消防用中短波無線電話局を開設基地局1、移動局5（県下初の消防無線）
1958	昭和 33 年 10 月 20 日	江川派出所を開設
	33 年 10 月 23 日	西彼東長崎町との間に消防相互応援協定を締結
1959	昭和 34 年 9 月 17 日	消防協力者 太田尾民五郎 台風12号による殉職

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記事	
1959	昭和 34 年 12 月 2 日	西彼茂木町との間に消防相互応援協定を締結	
1960	昭和 35 年 3 月 17 日	初めてはしご付消防ポンプ自動車(16.7m)購入	
1962	昭和 37 年 1 月 1 日	茂木・式見の2消防団を加え、10消防団74分団2、326人となる。	
	37 年 3 月 31 日	長崎市火災予防条例の全部を改正する条例を公布	
	37 年 6 月 5 日	長崎県消防学校完成	
	37 年 12 月 19 日	消防長 重橋勇作 退職	
	37 年 12 月 20 日	第3代消防長 小芦馨 就任	
1963	昭和 38 年 4 月 15 日	救急業務法制化	
	38 年 4 月 20 日	東長崎町の1消防団を加え、11消防団86分団2、819人となる。	
	38 年 6 月 12 日	松が枝町出張所改築落成	
	38 年 11 月 1 日	局組織の一部を改正し、課に係制を設ける。	
	38 年 11 月 25 日	式見地区に市内最初の婦人防火クラブ結成(5クラブ)	
1964	昭和 39 年 1 月 21 日	市内21病院を救急医療機関に指定	
	39 年 4 月 1 日	消防職員16人を増員、条例定員231人	
	39 年 6 月 30 日	県衛生部、長崎市立病院など13箇所を救急病院に指定	
	39 年 8 月 1 日	救急分隊を専務制として設置	
	39 年 8 月 10 日	茂木・日見・手熊各派出所を開設	
	39 年 10 月 1 日	消防団の改編を実施し、3消防団42分団2、047人となる。	
	39 年 10 月	4年計画により消防用中短波無線を超短波への切換えが開始される。	
		長崎市全域、未曾有の異常洪水に見舞われる。消防洪水対策非常態勢	
1965	昭和 40 年 4 月 1 日	消防職員4人を増員、条例定員235人	
		消防団員退職報償金条例を公布	
	40 年 6 月	異常洪水ようやく脱す。	
	40 年 9 月 1 日	式見派出所を開設	
	40 年 12 月 1 日	東長崎派出所を開設	
	40 年 12 月 3 日	化学消防自動車を購入	
	40 年 12 月 3 日	化学消防自動車を購入	
	1966	昭和 41 年 3 月 31 日	消防長 小芦 馨 退職
1966	昭和 41 年 4 月 1 日	第4代消防長 山下儀勇 就任	
		消防職員4人を増員、条例定員239人	
1966	昭和 41 年 9 月 4 日	日曜日の当番医制度実施	
	41 年 9 月 24 日	満浦寛消防士長 消防活動中に殉職	
	41 年 10 月 22 日	屈折梯子付消防ポンプ自動車購入	
	41 年 11 月 1 日	福田派出所を開設	
1967	昭和 42 年 3 月 28 日	丸尾町、水上向派出所改築落成	
	42 年 4 月 1 日	消防職員12人を増員、条例定員251人	
	42 年 7 月 3 日	消防職員1人を増員、条例定員252人	
	42 年 8 月 8 日	長崎市消防隊の歌を公募。(10月25日入選歌詞決まる。曲は、11月18日公募し、翌年2月26日入選曲決まる。)	
	42 年 9 月 1 日	消防長 山下儀勇 市長事務局へ転出	
		第5代消防長 西恒就任	
1967		局組織の一部を改正、消防課・予防課の2課から総務課・予防課・警防課の3課となり、予防課に危険物係を新設	
	42 年 9 月 25 日	長崎市全域、異常洪水に見舞われる。	
	昭和 42 年 9 月 28 日	消防洪水対策非常態勢	
	42 年 11 月 1 日	深堀派出所を開設	
	42 年 12 月	異常洪水ようやく脱す。	
	42 年 12 月 26 日	濱田善生(西)団長 歳末警戒中の交通事故による殉職	
1968	昭和 43 年 4 月 1 日	消防職員11人を増員、条例定員263人	
		消防団の改編を実施し、1消防団42分団2、047人となる。	
	43 年 4 月 5 日	彦山無線中継局開設	
	43 年 8 月 1 日	大橋町出張所に1個分隊増強	
	43 年 9 月 4 日	高発泡装置を翌に配置	
	43 年 10 月 12 日	「毎月10日は防火の日」「毎日10時は消防の時間」を制定	
	43 年 11 月 29 日	3.2m梯子付消防ポンプ自動車を購入	
	43 年 12 月 2 日	初めて自衛消防隊旗及び婦人防火クラブ旗を授与	
	1969	昭和 44 年 4 月 1 日	消防職員16人を増員、条例定員279人
		44 年 9 月 5 日	国体夏季大会消防警備本部設置
44 年 9 月 7 日		第24回国民体育大会夏季大会、県下各会場において開催	
44 年 9 月 10 日		第24回国民体育大会夏季大会閉会	
44 年 9 月 11 日		国体夏季大会消防警備本部解散	
44 年 9 月 28 日		長崎市全域、異常洪水に見舞われる。 消防洪水対策非常態勢(翌年3月4日まで)	

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1969	昭和 44 年 10 月 23 日	国体秋季大会消防警備本部設置
		44 年 10 月 25 日 第 2 4 回国民体育大会秋季大会、県下各会場において開催
		44 年 10 月 31 日 第 2 4 回国民体育大会秋季大会閉会
1970	昭和 45 年 3 月	国体秋季大会消防警備本部解散
		45 年 11 月 1 日 長崎市北消防署開設（長崎市中央消防署と 2 署となる。）
		45 年 4 月 1 日 異常湧水ようやく脱す。
1970	昭和 45 年 8 月 14 日	消防職員 1 6 人を増員、条例定員 2 9 5 人
		45 年 10 月 1 日 県下一円、台風 9 号に見舞われた。
		45 年 11 月 1 日 本市消防吏員階級規則に新たに消防副士長制度を採用
1971	昭和 45 年 11 月 1 日	中央消防署小島出張所開設
		45 年 11 月 12 日 広報映画『長崎市消防』を製作完成
		45 年 12 月 25 日 北消防署木鉢派出所開設
1971	昭和 45 年 12 月 28 日	照明灯付器具車を購入
		46 年 1 月 7 日 長崎市消防局・本消防団は長崎市長より業績表彰を受けた。
		46 年 2 月 10 日 長崎市消防団は日本消防協定より竿頭綬を受けた。
1972	昭和 46 年 4 月 1 日	消防職員 1 6 人を増員、条例定員 3 1 1 人
		46 年 5 月 1 日 中央消防署矢上出張所開設（東長崎派出所廃止）
		46 年 5 月 11 日 野口義次消防司令補 飲食店火災において人命検索中殉職
1972	昭和 46 年 9 月 1 日	長崎市消防団に運営費支給開始
		46 年 10 月 1 日 長崎市消防団弔慰見舞金給付制度実施
		46 年 12 月 20 日 高発泡車を購入
1972	昭和 47 年 2 月 18 日	長崎市消防団は日本消防協会より表彰旗を授与された。
		47 年 3 月 31 日 消防長 西 恒 退職
		47 年 4 月 1 日 第 6 代消防長 富田 司 就任
1973	昭和 47 年 5 月 1 日	西彼杵郡（時津町・長与町・琴海町・三和町・三重村）の隣接 5 箇町村の消防事務を受託
		北消防署浜田・西海両出張所開設
		中央消防署土井首出張所開設（江川・深堀両派出所を合併）
1973	昭和 48 年 3 月 31 日	消防職員 3 7 人を増員、条例定員 3 4 8 人
		48 年 3 月 31 日 北消防署浦上出張所を開設
		48 年 4 月 1 日 災害情報自動通報装置を設置
1973	昭和 48 年 9 月 15 日	三重の消防団を加え、1 消防団 4 5 分団 2、1 9 7 人となる。
		48 年 10 月 23 日 消防局警防課に通信係、消防訓練所に教養係を新設し、消防局各課に主任制を設置
		48 年 3 月 30 日 消防署に副署長、係制及び主任制を設置
1974	昭和 49 年 3 月 30 日	消防職員 2 5 人を増員、条例定員 3 7 3 人
		49 年 3 月 30 日 祭日当番医制度を実施
		49 年 4 月 1 日 4 0 m 梯子付消防ポンプ自動車を購入
1975	昭和 49 年 4 月 1 日	消防局庁舎 4 階部分を増築
		49 年 4 月 1 日 北消防署滑石出張所開設
		西彼杵郡（野母崎町・高島町・伊王島町・香焼町・大瀬戸町・外海町）の隣接 6 箇所の消防事務を受託
1975	昭和 50 年 4 月 1 日	中央消防署高島・野母崎両出張所及び伊王島派出所を開設
		北消防署大瀬戸出張所及び神浦・池島両派出所を開設
		消防職員 5 1 人を増員、条例定員 4 2 4 人
1976	昭和 50 年 8 月 1 日	中央消防署に赤バイ（2 台）を配置
		50 年 9 月 4 日 中央消防署・北消防署の望楼勤務廃止
		50 年 10 月 1 日 長崎市消防団員共済会制度実施
1976	昭和 51 年 4 月 1 日	消防職員 6 人を増員、条例定員 4 3 0 人
		51 年 8 月 4 日 消防局組織の一部を改正する。予防課の指導係を予防係と建築係の 2 係とし、調査係を警防課に移設、通信係を通信 1・2 係とし、消防署の機構を課制とし、予防指導課と警防救急課とした。副署長を廃止した。
		51 年 10 月 1 日 中央消防署古賀派出所開設
1977	昭和 51 年 4 月 16 日	中央消防署に救急第 2 分隊を配置
		51 年 4 月 16 日 北消防署木鉢派出所を小櫛合同庁舎に移設し、小櫛派出所と改称
		51 年 8 月 19 日 第 5 回九州地区消防救助技術大会を長崎市立商業高校グラウンド（陸上）、長崎市民プール（水上）において開催
1977	昭和 52 年 2 月 21 日	川原敏夫消防監 火災現場へ急行途上に殉職
		52 年 3 月 2 日 長崎地域救急医療対策協議会発足
		52 年 3 月 31 日 消防長 富田 司 退職
1977	昭和 52 年 4 月 1 日	第 7 代消防長 馬場三好 就任
		52 年 6 月 25 日 人員輸送車（マイクロバス）を購入
		52 年 7 月 4 日 北消防署浦上出張所新築
1977	昭和 52 年 9 月 1 日	消防局組織の一部を改正し、総務課に企画係を新設

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事	
1978	昭和	53年2月	福島勇正 夜景巡視中に気分が悪くなり、意識障害となり殉職
		53年3月5日	自治体消防制度発足30周年記念防火パレード実施
		53年3月29日	北消防署西海出張所新築移転
		53年4月1日	中央消防署小ヶ倉出張所開設 消防職員15人を増員、条例定員445人
		53年10月1日	消防署組織を一部改正、予防指導課に庶務係を新設 予防指導課調査係を警防救急課に移設 消防職員14人を増員、条例定員459人
1979	昭和	54年10月21日	長崎市休日夜間急患診療制度実施
		54年4月1日	北消防署小江原出張所開設
1980	昭和	55年1月1日	救急医療情報システム設置
		55年3月10日	救助工作車配置
		55年4月1日	消防職員3人を増員、条例定員462人
1981	昭和	56年2月28日	緊急情報現示システム設置
		56年4月1日	中央消防署茂木出張所開設（茂木派出所を廃止） 消防職員を6人増員、条例定員468人
1982	昭和	56年6月30日	上戸直義団員 土砂災害により殉職
		57年3月1日	中央消防署土井首出張所新築移転
		57年4月1日	長崎市民防火センター完成開館
		57年7月16日	消防艇を神戸より譲り受け「はくりゅう」を命名、前消防艇廃船
		57年7月22日	第11回九州地区消防救助技術指導大会を長崎総合科学大学総合グラウンド（陸上）、県網場プール（水上）において開催
1983	昭和	57年7月23日	長崎大水害、市内の死者・行方不明者262人。（消防団員4名 消防協力者2名殉職） 開幸二郎班長、山口哲夫班長、田尻耕二団員、大野憲二団員、消防協力者 川浪孝博、消防協力者 松本弘
		57年10月31日	消防長 馬場三好 退職
		57年11月1日	第8代消防長 馬場博男 就任
		58年4月1日	中央消防署螢茶屋出張所開設（桜馬場出張所を廃止し移設）
		58年4月19日	北消防署式見派出所新築移転
1984	昭和	58年4月25日	北消防署神浦派出所新築移転
		59年3月31日	消防長 馬場博男 退職
		59年4月1日	助役、宮川雅一 消防長事務取扱
1985	昭和	59年5月1日	第9代消防長 山口秋吉 就任
		59年12月13日	3.2mはしご付消防ポンプ自動車を購入
		60年8月14日	今村寛二消防士長 訓練中の負傷による殉職
		60年9月2日	消防艇の係留場所を元船町より小ヶ倉3丁目柳ふ頭に変更し、水上分隊員は小ヶ倉出張所に勤務
		60年10月15日	第17回九州地区消防剣道大会を国際体育館において開催
1986	昭和	60年11月7日	婦人防火クラブ全国大会を国際体育館において開催
		61年3月7日	化学消防ポンプ自動車（IV型）を購入
		61年4月15日	国際消防救助隊発隊式を公会堂前公園で実施
1987	昭和	61年4月25日	第40回全消会九州支部総会及び九州地区消防職員意見発表会を東急ホテルにおいて開催
		62年4月1日	南消防署開設（中央・北・南の3署体制となる。） 警防課通信指令室を指令課とし、通信第1・2係を指令第1・2係と改称、3課体制から4課体制となる。
		62年10月2日	中央消防署の赤バイ隊（2台）廃止
		62年11月5日	救助工作車（II型）を購入
		63年3月5日	自治体消防発足40周年記念式を長崎市公会堂において開催
1988	昭和	63年3月31日	消防長 山口秋吉 退職
		63年4月1日	消防職員13人を増員、条例定員481人 第10代消防長 末次 勝 就任
		63年8月2日	昭和63年度九州地区予防広報講習会をセンチュリーホテルにおいて開催
1988	昭和	63年10月19日	第58回全国消防長会財政委員会を長崎東映ホテルにおいて開催
1989	平成	1年3月1日	長崎医師会平日準夜急患診療所開設される。（場所：新地町医師会館内 診療科目：内、小、外科）
		1年3月8日	屈折はしご付消防ポンプ自動車（スカイアームΣ・1.6m）を購入
		1年3月31日	消防長 末次 勝 退職
		1年4月1日	第11代消防長 源 幸之助 就任 局組織規則の一部を改正し、救急救助主幹を設け、警防課に配置、主査を廃止し、消防司令の階級にある司令主任を配置 署処務規定等の一部を改正し、矢上、浜田、土井首各出張所に消防司令の階級にある出張所長を配置
1989	平成	1年6月1日	中央消防署日見派出所を廃止
		1年7月20日	第18回九州地区消防救助技術指導会を油木町旧商業高校グラウンド（陸上）、松山町市民総合プール（水上）において開催
1990	平成	2年4月	フェイリングシステム運用開始
		2年11月14日	はしご付消防自動車（3.0m級）を購入（南消防署）
1991	平成	3年3月31日	消防長 源 幸之助 退職
		3年4月1日	第12代消防長 田平貞夫 就任

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
1991	平成 3 年 6 月 3 日	雲仙普賢岳噴火災害に伴い島原市へ応援出動（～9月11日まで） 延人員212人（災害37人、避難所175人）
	3 年 9 月 27 日	台風19号被災
1992	平成 4 年 4 月	英会話放送開始
	4 年 5 月 22 日	初の救急救命士誕生
	4 年 6 月	長崎市消防局水難救助隊を発足（長崎市中央消防署へ配置）
	4 年 9 月 29 日	国際消防救助隊 九州地区合同訓練 於：長崎市（～10月2日まで）
1993	平成 5 年 4 月 15 日	消防局庁舎移転
	5 年 8 月 13 日	九州地区一般教養講習会 於：長崎市センチュリーホテル
	5 年 12 月 13 日	はしご付消防自動車（40m級）を購入
1994	平成 6 年 3 月 1 日	消防緊急通信指令施設運用及び高齢者緊急通報システムを運用開始
	6 年 3 月 31 日	消防長 田平貞夫 退職
	6 年 4 月 1 日	第13代消防長 井上良彦就任 中央消防署に高規格救急車を配置、運用開始 消防職員定数改正、条例定数527人
	6 年 7 月 23 日	「大暑」過去長崎市観測史上最高37.1度を記録
	6 年 8 月 25 日	「山火事多発警報」を発令（消防局開設以来初）
	6 年 10 月 1 日	北消防署に救急第2分隊を配置
	6 年 10 月 3 日	長崎市洪水対策本部、消防局洪水対策本部を設置 （火災件数過去最多を更新）
1995	平成 7 年 1 月 1 日	平成6年の救出出場件数が初の1万件を突破（10,109件）
	7 年 1 月 20 日	阪神・淡路大震災に救助隊11名、救援隊5名を派遣（～1月30日まで）
	7 年 3 月 22 日	消防艇「かくりゅう」を配置。これに伴い、消防艇「はくりゅう」を廃船
	7 年 4 月 25 日	全国消防長会 九州支部総会及び意見発表会 於：ホテルニュー長崎（～4月26日まで）
	7 年 6 月 3 日	緊急消防援助隊結成
	7 年 11 月 29 日	緊急消防援助隊合同訓練（東京都）へ参加
1996	平成 8 年 3 月 29 日	救助工作車Ⅲ型・支援車を中央消防署に配置
	8 年 4 月 1 日	局組織を一部改正し、調査課・防災対策室を設け、司令主任を廃止し主査とした。
1996	平成 8 年 4 月 1 日	消防署の警防救急課を警防1課、警防2課とした。 長崎県防災航空隊発足（長崎市4名、佐世保市4名、島原市4名）
	8 年 4 月 9 日	画像伝送システム運用開始
	8 年 8 月 1 日	全国消防長会九州地区消防長研修会 於：セントヒル長崎
	8 年 10 月 1 日	4週8休を試行
	8 年 10 月 3 日	全国消防長会74回財政委員会 於：東急ホテル（～4日まで）
1997	平成 9 年 1 月 1 日	女性消防団員（20名）を登用
	9 年 7 月 1 日	北消防署 手熊派出所を廃止
	9 年 10 月 1 日	4週8休を施行
1998	平成 10 年 2 月 26 日	自治体消防発足50周年記念式 於：原爆資料館ホール
	10 年 10 月 1 日	中央消防署 古賀派出所廃止
	10 年 11 月 5 日	全国消防長会九州地区 消防実務講習会 於：センチュリオンホテル
1999	平成 11 年 3 月 31 日	消防長 井上良彦 退職
	11 年 4 月 1 日	第14代消防長 坂口敏治 就任
	11 年 9 月 28 日	第31回九州地区消防職員剣道大会 於：長崎県立総合体育館
	11 年 10 月 1 日	中央消防署 福田派出所を廃止
	11 年 10 月 19 日	緊急消防援助隊 九州ブロック合同訓練 於：多以良町
	11 年 11 月 24 日	油木町不発弾処理で900世帯に避難勧告
	11 年 12 月 31 日	Y2K 2000年問題で年越し 市職員1,200人で警戒体制
2000	平成 12 年 4 月 1 日	長崎市防災行政無線システム再整備完了運用開始
	12 年 4 月 1 日	県内初の女性消防吏員（2名）を採用
	12 年 9 月 22 日	県内緊急消防援助隊訓練・集団救急事故訓練及び国際消防救助隊訓練実施（長崎市総合科学大学）
	12 年 10 月 1 日	中央消防署に救急第3小隊を配置
	12 年 10 月 12 日	移転に伴う北消防署庁舎工事着工
	12 年 10 月 23 日	緊急消防援助隊全国合同訓練（東京都）へ参加（～24日まで）
	12 年 11 月 28 日	九州地区消防駅伝大会（長崎市総合運動公園）
2001	平成 13 年 3 月 8 日	救助工作車（Ⅲ型）を南消防署に配置
	13 年 3 月 21 日	消防局データ管理システム運用開始
	13 年 4 月 1 日	長崎市のえり章をリニューアル
	13 年 5 月 9 日	第83回全国消防長会財政委員会 於：ホテルニュー長崎
	13 年 9 月 1 日	長崎市北消防署（コミュニティ消防センター併設）を大橋町へ新築移転
	13 年 10 月 1 日	特殊災害救助隊発足（長崎市北消防署へ配備）

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記事
2001	平成 13 年 12 月 25 日	消防局及び各署の電話番号を変更
2002	平成 14 年 3 月 15 日	長崎市消防局ホームページを新設
	14 年 3 月 15 日	長崎市北消防署旧庁舎解体
	14 年 3 月 22 日	消防訓練塔を新設（南消防署）
	14 年 3 月 31 日	消防長 坂口敏治 退職
	14 年 4 月 1 日	第 15 代消防長 吉原昭信 就任
	14 年 12 月 1 日	災害情報のインターネット配信を開始
	14 年 12 月 24 日	長崎市中央消防署小島出張所新築移転
	2003	平成 15 年 2 月 1 日
15 年 2 月 13 日		30m 災害対応特殊はしご車配備（北消防署はしご車の代替）
15 年 2 月 27 日		自治体消防発足 55 周年記念式を長崎原爆資料館において開催
15 年 3 月 15 日		北消防署三重出張所を開設
15 年 3 月 31 日		消防長 吉原昭信 退職
15 年 4 月 1 日		第 16 代消防長 紅露孝也 就任
15 年 5 月 8 日		第 57 回全国消防長九州支部総会 於：ホテルニュー長崎
15 年 5 月 9 日		第 26 回九州地区消防職員意見発表会 於：ホテルニュー長崎
15 年 6 月 25 日		長崎市消防局・中央消防署庁舎建設に係る PFI 導入可能性調査実施
2004		平成 16 年 3 月 15 日
	16 年 5 月 28 日	長崎市中央消防署解体セレモニー開催
	16 年 6 月 15 日	長崎市中央消防署旧庁舎解体
2005	平成 17 年 1 月 4 日	長崎市及び周辺 6 町（香焼、伊王島、高島、野母崎、外海、三和）との編入合併
	17 年 1 月 4 日	新長崎市スタート
	17 年 1 月 4 日	市町村合併に伴い、長崎市消防団が 1 団、17 地区、63 分団、条例定員 3,066 人となる。
	17 年 1 月 4 日	長崎市南消防署伊王島派出所において救急搬送業務を開始
	17 年 3 月	自動体外式除細動器（AED）配置 1 号 中央消防署 矢上救急小隊
	17 年 4 月 1 日	西部ガス株式会社との連携に関する覚書締結
	17 年 6 月 13 日	気管挿管認定救急救命士第 1 号誕生
	17 年 7 月 20 日	第 34 回九州地区消防救助指導会を長崎市宮陸上競技場（陸上）、長崎市民総合プール（水上）において開催
	17 年 9 月 30 日	長崎市北消防署大瀬戸出張所を閉所（西海市との合併に伴うもの）
	17 年 10 月 1 日	長崎市北消防署三重出張所へ救急小隊を配置
2006	平成 18 年 1 月 4 日	長崎市及び琴海町との編入合併
	18 年 3 月 4 日	市町村合併に伴い、長崎市消防団が 1 団、18 地区、69 分団、条例定員 3,314 人となる。
	18 年 3 月 4 日	長崎市北消防署の救助工作車を代替（高圧噴霧消火装置【インパルス】配備）
2006	18 年 3 月 4 日	長崎市中央消防署矢上出張所の救急車を高規格へ代替
	平成 18 年 3 月 31 日	消防長 紅露孝也 退職
	18 年 4 月 1 日	第 17 代消防長 中川昭明 就任
	18 年 4 月 1 日	薬剤投与認定救急救命士第 1 号誕生
	18 年 4 月 1 日	中央消防署高度救助隊が運用開始
	18 年 10 月 4 日	南消防署三和出張所を開設
2007	平成 19 年 1 月 7 日	大串積班長 鬼火警戒中の事故により殉職
	19 年 3 月 20 日	消防局・中央消防署新庁舎完成 総合消防情報システムの運用開始
	19 年 3 月 26 日	野母崎出張所へ高規格救急車を代替配備
	19 年 3 月 29 日	消防局・中央消防署完成記念式典
	19 年 3 月 31 日	市民防火センター解散（閉館）
	19 年 4 月 1 日	防災体験ひろば一般公開
	19 年 4 月 17 日	伊藤市長銃撃事件
	19 年 5 月 11 日	不発弾発見（飽の浦町）
	19 年 6 月 3 日	不発弾処理に伴う警備
	19 年 7 月 9 日	市民防火センターを市に寄贈（7/30 付県知事届出）
	19 年 8 月 1 日	消防団第 3 1 分団 5 部分駐（春日） 廃止
	19 年 9 月 9 日	救急協力事業所標準交付制度 「救急サポートステーション」実施
	19 年 12 月 21 日	三和出張所へポンプ車を代替配備
2008	平成 20 年 1 月 7 日	消防出初式を実施。今回から分列行進を水辺の森公園で行う。
	20 年 2 月 20 日	自治体消防発足 60 周年記念式・平成 20 年長崎市消防殉職者追悼式を開催
	20 年 3 月 14 日	小江原出張所へポンプ車を代替配備
	20 年 3 月 19 日	土井首出張所へ高規格救急車を代替配備
	20 年 3 月 31 日	消防長 中川昭明 退職

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記 事
2008	平成 20年	3月31日 消防団第29分団4部分駐(上座) 廃止
		4月1日 第18代消防長 寺坂義光 就任
		4月1日 局組織統廃合 総務課(総務係・企画係・経理係 → 総務係・企画管理係) 予防課(予防係・建築係・危険物係 → 予防審査係・危険物係) 警防課(警防係・救急救助係・機械係 → 警防装備係・救急救助係) 消防訓練所 廃止
	平成 20年	4月1日 防災を市長部局へ移管(総務部、防災危機管理室)
		11月14日 全国消防長会九州地区消防長研修会 於:長崎県市町村会館
		11月24日 「ヘトロ岐部と187殉教者列福式」開催に伴う特別警備(ビッグN)
2009	平成 21年	3月31日 消防長 寺坂義光 退職
		4月1日 第19代消防長 菅原 哲 就任
		4月1日 局組織統廃合 予防課(予防審査係・危険物係 → 予防係・審査係・調査1係・調査2係) 調査課 廃止
2009	平成 21年	11月13日 全国消防長会九州地区総務関係実務研修会 於:長崎県市町村会館
2010	平成 22年	1月1日 消防団第57分団3部及び消防団第57分団4部を廃止し、 消防団第57分団2部へ統合
		3月31日 消防団第54分団4部(三和行政センター内) 廃止
		4月1日 局組織統廃合 3署予防指導課 廃止(予防指導課 → 警防1課 査察指導係) 予防課 予防係・審査係・調査1係(隔勤)・調査2係(隔勤) ↓ 予防審査係・市民消防係・調査係(日勤)
	平成 22年	5月13日 第92回全国消防長会財政委員会 於:ホテルニュー長崎
		6月1日 長崎市中央消防署矢上出張所新築移転
2011	平成 23年	1月1日 平成22年中の救急出場件数が初の2万件を突破(21,191件)
		2月7日 長崎海上保安部との業務連携確認書締結
		3月1日 中央消防署屈折はしご車(中央はしご第2小隊)を廃止 矢上出張所へはしご車(矢上はしご隊)を配備 北消防署へ3.5m級先端屈折型はしご付消防自動車を代替配備
	平成 23年	3月14日 東日本大震災の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊4隊16名が被災地へ出動 (県下10消防本部から長崎県隊19隊68名が出動)
		5月19日 第65回全国消防長会九州支部総会 於:ホテルニュー長崎
		5月20日 第34回九州地区消防職員意見発表会 於:ホテルニュー長崎
2012	平成 24年	1月31日 新型積載車(デッキバンタイプ)を配備
		3月1日 中央消防署の救助工作車を代替
		3月22日 中央消防署砲の浦出張所新築移転
		3月27日 北消防署琴浦出張所新築移転
		3月31日 消防長 菅原 哲 退職
		4月1日 第20代消防長 時津哲郎 就任
		4月1日 消防職員定数改正、条例定数512人
		4月1日 南消防署三和出張所の救急車運用開始
		4月10日 長崎大学病院とのドクターカー運用に関する覚書締結
		8月 消防団ヘトランシーバーを配布
10月1日 北消防署神浦派出所を、神浦出張所へ名称を変更 救急車運用開始		
24年	11月2日 南消防署のはしご車を代替	
2013	平成 25年	2月15日 自治体消防発足65周年記念式
		3月31日 中央消防署小瀬派出所、南消防署伊王島派出所を廃止
		3月31日 消防長 時津哲郎 退職
		4月1日 第21代消防長 福本恵介 就任
		4月1日 中央消防署砲の浦出張所の救急車運用開始
		5月 市内の全中学生を対象に、スクール救命サポーター育成事業開始
25年	7月19日 第42回九州地区消防救助技術指導会(県消防学校)	
2014	平成 26年	3月25日 北消防署神浦出張所新築移転

4 長崎消防のあゆみ

西暦	年代	記事
2014	平成 26年 4月 1日	中央消防署松が枝出張所へポンプ車(水難救助車併用型)を代替配備
		消防長 福本恵介 退職
2015	平成 27年 4月 1日	第22代消防長 三谷国弘 就任
		消防救急デジタル無線運用開始
2016	平成 28年 1月 22日	北消防署滑石出張所新築移転
		消防団第60分団3部(池島) 廃止
		外国人からの119番通報等に対応するため、多言語通訳委託(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)を開始
		熊本地震の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊20隊79名が被災地へ出動(県下10消防本部から長崎県隊100隊345名が出動)
		高校生消防防災サポーター育成事業開始(～令和元年度)
		中央消防署のはしご車を代替
		指導消防団員養成研修を6日間実施、108人を認定
2017	平成 29年 3月 31日	消防長 三谷国弘 退職
		第23代消防長 平石弘行 就任
2018	平成 30年 1月 19日	消防局次長が中央消防署長を兼務(～令和4年3月31日)
		長崎市消防団員定数条例及び長崎市消防団組織等規則の改正に伴い、長崎市消防団が1団、4方面隊、18地区、70分団、条例定員2,944人となる。
		消防法令違反対象物の公表制度 運用開始 多言語通訳業務委託に、タガログ語とベトナム語を追加し、7言語の119番通報等に対応開始
		平成29年7月九州北部豪雨の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊33隊134名が被災地へ出動(県下10消防本部から長崎県隊164隊536名が出動)
2019	令和 1年 12月 26日	子どものけがの予防対策 絵本「おうちのアブナカ」発行 保育園、幼稚園、図書館等に配布
		南消防署の救助工作車を代替
		自治体消防発足70周年記念式
		各消防署の警防1課に課長補佐を1名配置(隔日勤務)
2020	令和 2年 3月 31日	東長崎商工会、三重商工会、長崎南商工会、琴海商工会と消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定締結
		長崎市消防団員の任免等に関する条例の改正を行い、消防団員の資格要件を拡充
2021	令和 2年 4月 1日	消防長 平石弘行 退職
		第24代消防長 北村正 就任
		消防局組織改正
		予防課調査係を廃止し、指揮隊の名称を指揮調査隊へ変更
		警防課救急救助係へ日勤体制の救急隊を配置し、運用開始
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国一斉に緊急事態宣言を国が発令(～5月14日)
		クルーズ船「コスタ・アトランチカ号」で新型コロナウイルス感染者の大規模クラスターが発生し救急搬送などを実施
		救命率向上を図るため、救命サポートエコバッグを作成
		令和2年7月熊本南部豪雨災害の発生に伴い、長崎市消防局から緊急消防援助隊11隊39名が被災地へ出動(県下10消防本部から56隊175名が出動)
		西部ガス株式会社と火災予防啓発の連携に関する覚書を締結
		新型コロナウイルス感染症患者搬送用資機材アイソレーターを長崎市で初めて導入
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、防火のつどい中止
2022	令和 3年 1月 7日	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和3年長崎市消防出初式中止
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長崎市非常事態行動が発令(～2月7日)
		南消防署高島出張所改修移転
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長崎市消防殉職者追悼式中止
		中央消防署矢上中隊へ消防庁から緊急消防援助隊用車両として無償使用許可を受けた重機及び重機搬送車を配備
		総合消防情報システム更新
		新型コロナウイルス感染症クラスター対策として警防課へ人員搬送車を配備
		消防出初式中止に伴い、令和3年長崎市消防表彰式を実施
		特殊災害救助隊を南消防署に再編成
		指令課の指令1係及び2係に課長補佐を1名配置(隔日勤務)
		各消防署の課長補佐を隔日勤務から日勤へ変更
		東京2020オリンピック聖火リレー開催に伴う警備(～5月8日)
2022	令和 4年 1月 7日	中央消防署矢上中隊へ土砂災害救助隊を配置し、運用開始
		火災予防啓発のため、長崎市消防局管内で実際に発生した火災の原因を再現した動画(119チューバーヘンリーの恐怖出火体験談)を作成
		消防団員が活動しやすい環境づくりのため、消防庁の委託事業を活用し消防団協力事業所等マップを作成
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、防火のつどい中止
		令和4年長崎市消防出初式を出島メッセ長崎で開催
		新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、長崎市消防殉職者追悼式中止
		WEB会議システムを活用した救急講習を開始
		職場内の新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、除染等の処置が行えるシャワーブース付きの執務室を中央消防署及び北消防署に整備
		情報収集用活動用ドローン及び映像伝送装置を配備
		長崎市消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例を改正し、報酬の名称、支給単位、金額及び支給時期の見直しを実施

5 歴代消防長

(令和4年4月1日現在)

歴代	氏名	就任年月日	退職年月日
初	黒沢平八郎	昭和23年3月7日	昭和23年9月23日
2	重橋勇作	昭和23年9月24日	昭和37年12月19日
3	小芦馨	昭和37年12月20日	昭和41年3月31日
4	山下儀勇	昭和41年4月1日	昭和42年8月31日
5	西恒	昭和42年9月1日	昭和47年3月31日
6	富田司	昭和47年4月1日	昭和52年3月31日
7	馬場三好	昭和52年4月1日	昭和57年10月31日
8	馬場博男	昭和57年11月1日	昭和59年3月31日
9	山口秋吉	昭和59年5月1日	昭和63年3月31日
10	末次勝	昭和63年4月1日	平成元年3月31日
11	源幸之助	平成元年4月1日	平成3年3月31日
12	田平貞夫	平成3年4月1日	平成6年3月31日
13	井上良彦	平成6年4月1日	平成11年3月31日
14	坂口敏治	平成11年4月1日	平成14年3月31日
15	吉原昭信	平成14年4月1日	平成15年3月31日
16	紅露孝也	平成15年4月1日	平成18年3月31日
17	中川昭明	平成18年4月1日	平成20年3月31日
18	寺坂義光	平成20年4月1日	平成21年3月31日
19	菅原哲	平成21年4月1日	平成24年3月31日
20	時津哲郎	平成24年4月1日	平成25年3月31日
21	福本恵介	平成25年4月1日	平成27年3月31日
22	三谷国弘	平成27年4月1日	平成29年3月31日
23	平石弘行	平成29年4月1日	令和2年3月31日
24	北村正	令和2年4月1日	在職中

昭和59年4月1日～4月30日 長崎市助役 宮川雅一 消防長事務取扱

6 歴代消防団長

(令和4年4月1日現在)

歴代	氏 名	就 任 年 月 日	退 職 年 月 日
初	森 高 傳	昭 和 43 年 4 月 1 日	昭 和 53 年 11 月 30 日
2	北 村 性 吉	昭 和 53 年 12 月 11 日	昭 和 60 年 2 月 28 日
3	吉 原 源 次	昭 和 60 年 3 月 1 日	平 成 9 年 4 月 25 日
4	池 田 研 治	平 成 9 年 4 月 26 日	平 成 20 年 1 月 20 日
5	寺 田 信 雄	平 成 20 年 2 月 1 日	平 成 29 年 6 月 30 日
6	佐々木真登己	平 成 29 年 7 月 1 日	在 職 中